

地域振興計画

- 丹後地域振興計画
- 中丹地域振興計画
- 南丹地域振興計画
- 山城地域振興計画

山城地域振興計画

目次

1	地域の特性	167
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	169
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	
	(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進	171
	ア 木津川右岸地域整備の計画的推進	
	イ けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成	
	ウ 相楽東部の未来づくりの推進	
	エ 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実	
	(ア) 京都市近郊の都市エリア（宇治市、八幡市、久御山町）	
	(イ) 乙訓地域の都市エリア（向日市、長岡京市、大山崎町）	
	(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり	178
	ア 防災・減災対策の強化	
	イ 暮らしの安心・安全の確保	
	(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現	181
	ア 安心して子育てできる環境づくり	
	イ 高齢者が安心して暮らせる地域づくり	
	ウ 人権の尊重	
	エ 障害のある人もない人も生き生きと暮らせる共生社会の実現	
	(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ	186
	ア やましろ産業のイノベーション	
	イ 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農林業の確立	
	ウ お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開	
4	エリア構想	195
	数値目標	196
	参考資料	201

1 地域特性

(1) 立地特性

山城地域は、京都府の南部に位置し、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町、宇治田原町、相楽郡笠置町、和束町、精華町及び南山城村の7市4郡7町1村からなり、総面積は約554km²で、京都府面積の約12%を占めています。京都・奈良・大阪を結ぶ歴史的な文化地域であり、京都市、大阪府、奈良県、滋賀県及び三重県に接し、近隣の大都市との交流が活発です。



東は信楽山地等、西は西山や京阪奈丘陵等に挟まれ、宇治川・木津川・桂川の合流点を要に山城盆地が扇状に広がり、河川を臨む地域を中心に市街地が発達し、背後の丘陵地や山地は、茶畑や竹林を含む緑豊かな地域を形成しています。

(2) 人口

山城地域の人口は、約70万人で、京都市を除く府内人口の約60%を占めています。

これまで、高度成長期の人口流入で北中部を中心に著しく人口が増加し、近年ではけいはんな学研都市地域を中心に人口増が続いていますが、山城地域全体としては平成22（2010）年をピークに減少に転じ、既に本格的な人口減少局面となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、2030年代前半には、ほとんどの市町村で人口減少となると見込まれています。

このような中、毎年1%前後の人口増加が続く市町があり、今後も人口増加が見込まれる学研都市エリアや、概ね人口が横ばいの成熟しつつある都市エリア（乙訓地域・木津川左岸地域）が存在する一方で、毎年最大3%の人口減少が続き、町全体が高齢化率50%に迫る団体など過疎・高齢化が進み今後も著しい人口減少が懸念されるエリア（木津川右岸・相楽東部地域）が山城地域には混在しています。

(3) 歴史文化

山城地域は、奈良時代の平城京と平安時代の平安京の豊かな両文化の影響を受けながら発展し、『万葉集』をはじめ、『源氏物語』や『平家物語』にも縁の深い地域です。古代遺跡や古墳、恭仁京や長岡京の史跡、平等院等の世界遺産、神社仏閣、山背古道、大和街道、西国街道、信楽街道、伊賀街道等の旧街道筋、「日本茶800年の歴史散歩」として日本遺産に認定された茶問屋街など歴史的な文化遺産が数多く残されています。また、鎌倉時代末の元弘の乱に登場する笠置山、本能寺の変によって大坂から三河へ難を逃れた徳川家康の伊賀越えの道、NHK大河ドラマ『麒麟がくる』の主人公・明智光秀が戦った天下分け目の「天王山」山崎合戦古戦場などの歴史の舞台でもあります。

さらに、涌出宮の宮座行事、祝園の居籠祭、田山花踊などの祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化、暮らしや地域産業に結びついたお茶など山城ならではの豊かな文化に恵まれています。



(4) 産業

山城地域は、全国に誇る宇治茶の主産地であるほか、品質の高い筍、都市近郊の立地条件を生かした九条ねぎ、小松菜、ほうれん草、万願寺とうがらし、トマト、えびいもなど農業産出額が府内の約3割を占める野菜の生産地となっています。

また、山城地域は、府内製造業の事業所の約3割が立地する産業集積地でもあり、けいはんな学研都市には世界的な研究機関等が集積しています。オンリーワンやナンバーワンの技術力を有するものづくり産業や中小企業も多く立地しており、製造品出荷額等は京都府全体の約3割を占めています。さらに、新たな工場立地や企業進出など活発な動きが続いており、用地や人材の不足が深刻化し、それらの確保が重要課題となっています。

(5) 基盤整備

近年、大雨や台風など自然災害が頻発しており、災害発生時には府民生活の基盤となるガスや電力などのエネルギーをはじめ、道路・鉄道・情報網などの社会的インフラの早期復旧や農業・産業や社会生活の早期再開が、重要な視点となります。

山城地域では、これまでに、京都第二外環状道路の開通（平成25（2013）年4月）、新名神高速道路城陽JCT・IC～八幡京田辺JCT・IC開通（平成29（2017）年4月）等の広域交通網の整備が進んできました。現在は、新名神高速道路が令和5（2023）年度全線開通を目標に整備中であり、並走する国道24号（城陽市寺田～富野）では渋滞緩和等のため4車線化事業（寺田拡幅）が、また新名神高速道路ICへのアクセス道路として、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス、国道307号、宇治木屋線等の整備が行われています。

京奈和自動車道では大和北道路（奈良北IC～郡山下ツ道JCT）の整備が行われており、奈良、和歌山方面への利便性向上が期待されます。また、山城地域南部の東西軸である国道163号では、渋滞緩和や学研都市のまちづくり支援等のため、4車線化事業（精華拡幅）やバイパス事業（木津東バイパス、（都）東中央線）が進んでいます。

鉄道では、JR奈良線高速化・複線化第二期事業が令和4（2022）年度の完成を目標に進んでおり、さらには北陸新幹線敦賀・大阪間のルートが決定するなど、地域のポテンシャルを高めるプロジェクトが数多く進んでいます。

これらを背景に、阪神圏はもとより、中京圏にもアクセスが可能となる地理的優位性が高まるとともに、駅周辺や高速道路のインターチェンジ周辺で、企業、物流、商業施設等の立地などの動きや、新たなまちづくりがダイナミックに展開しています。



出典：NEXCO 西日本

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

山城地域が、今後（概ね20年後）めざすべき将来像は、次のとおりです。

～ 個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、
つながり、更に発展する山城地域 ～

- 未来に夢が持て、末永く住み、働き、事業を営み続けることができる地域
- 互いに認め合い、大切にし合う交流と絆で結ばれた地域
- 豊かな自然環境、歴史、文化が生み出す創造と活力に満ちあふれる地域

山城地域では、新名神全線開通などによって飛躍的に高まる地域のポテンシャルを大いに生かし、これまで比較的開発の進展が遅れていた木津川右岸地域をはじめ、山城地域の全てのエリアで、それぞれの地域の有する魅力を、更に輝かせながら発展していくことをめざします。

そして、こうした発展による未来への明るい希望の下で、人々が、末永く生きがいを持って暮らし、互いに認め合い大切にシ合って豊かな人間関係を構築し、さらに、こうした人々の暮らしが営まれる山城地域が、恵まれた自然環境や、平城京と平安京の中間に位置する中で培われてきた豊かな歴史や文化が生み出す創造や活力で満ちあふれていくことをめざします。



関西文化学術研究都市

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

基本的な視点

山城地域における施策推進に当たっては、新名神の全線開通をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化、北陸新幹線の新駅設置に向けた動きなどのインフラ整備や、大型商業施設や次世代型の物流拠点の整備など、飛躍的に高まる山城地域のハード面におけるポテンシャルと、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」による地域づくりなどソフト対策を生かしながら、その効果を山城地域の更なる発展につなげていくことをめざし、施策を推進します。

地域の将来像に向けて取り組む施策については、引き続き、「お茶の京都」による持続的な地域づくりを推進するとともに、全ての分野・地域において、人や絆づくり、それを支えるモビリティづくり、そのクオリティを高める山城や京都ブランドの活用を念頭に、京都府のみならず市町村、府民、企業、大学、教育機関、地域などが組織の枠組を超え、連携と協働の精神の下、横断的に実効ある取組を推進します。また、施策の推進に当たっては、京都市や近隣府県との連携を図りながら、より広域的な視点で施策立案に努めます。

4年間の対応方向

■ 「お茶の京都」による持続的な地域づくりの推進

- 茶の文化的価値や魅力の発信
- 地域資源を生かした交流拡大

■ 人づくり・絆づくり

- これからの地域づくり、地域産業等を担う人材の育成
- 人材不足を踏まえた雇用対策等の推進
- 児童、生徒、学生、若者の地域社会への参加促進、地域愛を高める仕掛けづくり
- 外国人との共生の環境整備
- しなやかで持続可能なコミュニティの創造

■ モビリティ構築

- 生活を支える交通の維持・充実、輸送力の有効活用
- 生活道路の整備・安全確保
- 既存インフラ資源の活用

■ 山城ブランド・京都ブランドの活用

- 山城ならではの「宇治茶」「京野菜」の更なる展開
- 世界水準を誇る京都・学研の研究機関や企業との連携・交流によるイノベーション創出
- 全国ブランドの観光資源、特産物、食を生かした周遊・滞在型観光の展開

■ 枠組を超えた協働・横断的推進

- 連携・協働による「自助、共助、公助」の防災対策
- 組織の垣根を取り払ったプロジェクト推進体制や地域資源をシェアする仕組みの構築
- 防災と福祉、防災と農業等の異分野を融合した施策の展開

(1) 新名神の全線開通を見据え、 それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

現状分析・課題

山城地域では、全国トップクラスの人口増加エリア、成熟しつつある都市エリア、地域整備が遅れてきたエリア、そして、深刻な過疎・高齢化が進行するエリアが混在しています。

このような山城地域においては、令和4（2022）年度にJR奈良線高速化・複線化第二期事業が完成し、沿線地域の利便性が向上するほか、さらに、令和5（2023）年度には新名神高速道路が全線開通、国道24号城陽井手木津川バイパス整備の進捗が見込まれるなど、木津川右岸地域が新たな国土軸と直結、全国につながることとなり、これを見据え、広域的な波及効果が期待できる新市街地や施設整備のプロジェクトが始動しています。

こうした複数の大型社会資本整備が進められる好機を生かし、これまで開発が遅れてきた木津川右岸エリアの整備の推進調整や、こうした開発整備とけいはんな学研都市の一層の発展が、いわば車の両輪となって山城地域の発展を牽引する「京都イノベーションベルト」の形成につなげていく必要があります。

また、過疎・高齢化が進み人口減少が懸念される相楽東部地域では、恵まれた自然環境等と都市圏に比較的近い立地を生かし、新たに整備される宇治木屋線（犬打峠）などの交流ネットワークをばねにした交流や地域振興の拠点となる整備をしていくことが必要です。

一方、乙訓地域や宇治市、八幡市、久御山町等、交通の利便性が高く、成熟しつつある市街地を有するエリアでは、都市基盤整備や駅周辺整備等市町のまちづくりとの連携により、都市機能の充実につなげていくことが求められています。

これらを踏まえて、山城地域の4つの地域特性に応じ、それぞれの地域づくりを推進するとともに、各施策の成果を山城の4つの地域にも波及するよう相互連携を図ることによって山城地域全体の発展につなげていきます。



白坂テクノパーク

具体的施策

ア 木津川右岸地域整備の計画的推進

（城陽市、井手町、宇治田原町）

今後めざすべき将来像

木津川右岸エリアでは、新名神高速道路の全線開通を生かして、人流・物流・産業の拠点づくりを進め、国際空港や港湾等とも連携した活気あふれる経済圏を形成するとともに、国道24号城陽井手木津川バイパスやJR奈良線など交通インフラ整備を背景として移住・定住に適した良好な住環境を備えた生活圏の形成をめざします。

■ 城陽市東部丘陵地での新市街地整備等促進

- 山城地域全体の発展を牽引するシンボリックな土地利用の推進と企業の誘致の推進に向けて、「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」において、城陽市、地元商工関係者、地権者、関係事業者等と情報共有・意見交換を図りながら、新市街地整備等を支援・促進します。

- 城陽市東部丘陵地長池先行整備地区において立地が決定した大型アウトレットモールについて、地域と共存するとともに波及効果をもたらすよう整備を促進します。さらに、青谷先行整備地区では人手不足時代を克服する最先端のICTを活用した次世代型物流拠点の整備をめざします。また、広大な中間エリアの土地利用についても、先行整備地区の整備に引き続き、具体的な検討を進めます。
- 城陽スマートIC（仮称）につながる（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス等の東部丘陵地内外の新たなネットワークの整備を支援・促進するとともに、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）や国道307号の整備推進など、周辺地域と相まって、より効果的に市街地整備を支援していきます。
- 木津川運動公園北側区域について、周辺土地利用計画の具体化や道路整備の進展など、環境や時代のニーズに柔軟に対応できるように、総合的な視点でこれまでの施設計画を見直し、地元の要望等も含め幅広く意見を聞きながら新たな整備計画を策定し、早期整備に向けて取組を進めます。

■ まちづくりと整合のとれた道路整備の推進（国道24号城陽井手木津川バイパス、新名神高速道路宇治田原IC（仮称）周辺等の開発、（都）宇治田原山手線等の新市街地整備等）

- 高速道路ICアクセスとして新たに整備を進める道路については、既存道路の渋滞解消、災害時の安心・安全を確保するバイパスとしての役割や、企業立地・住宅等の沿道開発の可能性を飛躍的に高め地域産業の振興を担うものでもあるため、新たな市街地整備など計画的な土地利用を行うに際し、関係機関と連携して市町のまちづくり計画との整合を図るとともに、市町のまちづくりに対して必要な支援を行います。

■ JR奈良線の全線複線化等、日常の暮らしを支える鉄道ネットワークの充実・強化

- JR奈良線の高速化・複線化第二期事業について、令和4（2022）年度開業に向けて推進するとともに、全線複線化の実現をめざし、駅前広場の整備等、鉄道利用者の増加につながる取組を進めます。

■ 関連公共インフラ整備の推進

- 新名神高速道路の整備効果を山城管内に広め、地域の生活、企業活動、観光を支える道路整備を促進・推進します。
（城陽スマートIC（仮称）、（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス、（都）東中央線、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、国道307号、（都）宇治田原山手線、宇治木屋線（犬打峠）、国道163号、和束井手線、枚方山城線等）
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。
- JR奈良線高速化・複線化に合わせ、関連する道路の整備を推進します。
（上粕城陽線（（都）玉水駅西交通広場）、山城青谷駅へのアクセス）

イ けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった 京都イノベーションベルトの形成

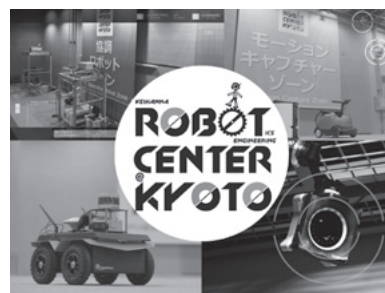
(京田辺市、木津川市、精華町)

今後めざすべき将来像

学研都市エリアでは、けいはんな学研都市のストックや研究成果を最大限に生かした「オール京都」による産学公連携により、MaaS (Mobility as a Service、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス) の「レベル4」などスマートシティの実証を進め、木津川右岸エリアをはじめ相楽東部エリアまで拡大された次世代型スマートシティの実現をめざすとともに、我が国を代表する大学や研究機関、企業等が多数集積し、京都市域から連なる「京都イノベーションベルト」の形成をめざします。

■ けいはんな発の「スマートシティづくり」の推進

- けいはんな学研都市においては、今後とも、我が国を代表する国際研究開発拠点として、これまでの知的集積・産業集積等のポテンシャルを発揮しながら、KICK (けいはんなオープンイノベーションセンター) を拠点としたオープンイノベーションの推進や産学公の連携による研究開発や新産業創出、人材育成に向けた取組を更に推進するとともに、持続可能なまちづくりのモデルとなる「スマートシティづくり」を進めます。



けいはんなロボット技術センター

■ けいはんな学研都市の新たな発展に向けた整備促進・機能強化

- けいはんな学研都市においては、世界をリードする研究機関や研究開発型企業が多数進出する一方で、新たな事業用地が不足していることから、今後、「南田辺・狛田地区」(うち、府所有の「南田辺西地区」) や「木津東地区」の整備促進を図るとともに、民有地を含めた新たな事業用地の創出に努め、未来を切り拓く世界のイノベーション拠点として、更なる機能強化・集積促進を図ります。
- 関西国際空港からの交通アクセスや京奈和自動車道や新名神開通などの交通ネットワークの向上や地理的優位性を生かして、新たな事業用地の創出により、企業立地の促進、物流拠点の誘致・整備や新しい市街地の整備を推進します。また、北陸新幹線の延伸を見据え、木津川右岸エリアから新駅への東西交通の研究を行います。

■ 関連公共インフラ整備の推進

- 学研都市クラスター間や木津川左岸・右岸地域間など、地域間交流・地域内循環を促す基盤づくりを推進します。
((都) 山手幹線、枚方山城線、生駒精華線、天理加茂木津線等)
- 学研都市新規クラスターの開発に向けたインフラ整備の検討を行います。
- 学研都市の開発に伴う雨水の流出量増加に対応するため、河川の整備を進めます。(煤谷川、大井手川)

- 学研都市の開発に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。
- J R奈良線の複線化を促進するとともに、J R片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上等、けいはんな学研都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を推進します。

ウ 相楽東部の未来づくりの推進

(笠置町、和束町、南山城村)

今後めざすべき将来像

相楽東部エリアでは、新名神高速道路へのアクセス道路の整備を促進し、人口減少と高齢化に歯止めをかけて、誰もが安心して暮らし続けられる地域をめざすとともに、豊かな自然や地域資源を生かした都市・農村交流により交流・関係人口が拡大され、移住を希望する方に魅力的と思われる地域をめざします。

■ 豊かな自然環境を生かした「きづ川アクティビティパーク」の構築による交流推進等

- 木津川や高山ダム湖等において豊かな自然を活用した新たな体験観光を掘り起こし、「京都きづ川アクティビティフェスタ（平成31（2019）年3月初回実施）」の開催等により都市部から多くの交流人口を呼び込むとともに、持続可能な収益事業へ展開するため、地域団体に軸足をおいたアクティビティ事業の担い手育成を支援します。
- 国土交通省の「かわまちづくり事業」等による木津川の活用を広域的に支援し、市町村域を越えた賑わいづくりや昔栄えた舟運を想定した収益事業の創出を図ります。



■ 新たなネットワークによる時間距離短縮効果を生かした魅力ある交流・地域振興拠点の整備や企業立地促進

- 地域の魅力を発信し、企業、工場、ホテルなど宿泊施設等の立地・整備を促進し、地域の雇用の創出を図ります。
- スマートワーク・イン・レジデンス事業等により、けいはんな学研都市や周辺の都市部に近い利点を生かした多様な働き方を提案し、整備を進めているサテライトオフィスやコワーキングスペース等へ、魅力ある自然環境を生かした誘致ツアーや体験ができる社員研修の場の実施を通じて、ひと・企業の誘致の促進を図ります。

■ 農家民宿や民泊の活用による体験交流の促進や魅力ある特産品開発や食の周遊促進

- 体験交流ができるイベント体験民泊や地域のメリットを生かした様々な「泊」のスタイルの拡充に取り組みます。

- 歴史に育まれたお茶の文化や地域の豊かな自然環境を生かした教育体験等のプログラムの充実を図るとともに、修学体験旅行等の宿泊交流体験をワンストップで受け入れる「京都やましろ体験交流協議会」をサポートし、全国の多くの若者の関係人口拡大を促進します。
- 地域の特色ある農林産物の生産と加工品開発による土産物として商品化を進めます。
- 相楽東部産ジビエや地域の農林産物を用いた「食」のマッチング等を進め、地域独自の食文化・伝統と観光が融合したガストロノミーツーリズムを促進します。

■ 地域で住み続けるための暮らし・事業活動・子育ての支援

- タクシー配車アプリや「相乗り型タクシー」の解禁などの新しい動きも踏まえながら、地域住民の移動手段のみならず荷物の運送や買い物代行などの生活支援サービスも一体的に提供する地域限定の輸送サービスである「マルチ交通」等、地域の生活を支えるモビリティの構築を支援します。
- J R関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画に基づき、J R加茂駅からJ R月ヶ瀬口駅を結ぶ相楽東部広域バスの運行や、スクールバス等による通学・通勤、買い物・通院など移動の利便性向上に向けた取組を支援します。
- 貨客混載等の輸送力の有効活用に向けた取組や住民主体の福祉有償運送の構築、運営への支援を行います。
- 相楽東部地域において、地域コミュニティ子育て支援広域化事業など地域交流会や子育て研修会等の実施を通じて、子育てしやすい環境づくりを支援します。

■ 空家の有効活用など、移住・定住のための環境づくりを支援

- 空家調査、空家利用の提案など、移住者に提供する空家の発掘を支援します。
- 「京都移住コンシェルジュ」及び「移住呼びかけ人」と連携した移住情報の発信、移住セミナー等を開催します。
- 地域イベントを活用しながら「空家バンク制度」をPRします。

■ 持続可能な医療・介護・福祉と行政サービス提供に向けた幅広い連携強化

- 高齢化が急速に進行する相楽東部エリアにおいて、医療・介護・福祉と行政が機能的に連携する住民主体の地域包括ケアの実現に向けたネットワークづくりを推進します。
- 医療、介護、福祉系の学生や大学・学校に地域実習施設の提供等を行い、町村の魅力をPRして将来の就職先につなげる仕組みを作ります。
- 平成29（2017）年に発足した「相楽東部未来づくりセンター」のエリアマネジメント機能を強化するとともに、府と各町村においてしっかりと役割分担と連携を図りながら、産業振興、雇用促進、交流人口の拡大や移住・定住の促進を進め、住み慣れたまちで暮らし続けることのできる地域づくりを推進します。

■ 関連公共インフラ整備の推進

- 新名神高速道路全線開通の効果を波及させるネットワークづくりを進めるとともに、相楽東部地域に係る道路の異常気象時における安全性の向上や、交差点改良及び歩道整備による安全確保を進めます。（宇治木屋線（犬打峠）、国道163号（笠置町有市、南山城村今山等）、木津信楽線等）
- J R関西本線の利便性向上等、鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を推進します。

エ 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実

(ア) 京都市近郊の都市エリア (宇治市、八幡市、久御山町)

今後めざすべき将来像

京都市に隣接した京都市近郊の都市エリアでは、都市近郊型農業の振興とともに、新市街地整備や産業集積を進め、多様な産業と住環境との調和のとれたまちづくりをめざします。

■ 市町のまちづくりと連携した土地利用の推進

- 新たな産業の創出等をめざす宇治市産業戦略、八幡京田辺 JCT・IC 周辺などへの商業、産業、流通施設等の都市機能の集積、地域活性化と定住促進に向けた久御山町における新市街地整備構想、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用構想等について、京都市のまちづくりとも連携しながら、その推進を支援していきます。



出典：NEXCO 西日本

■ 道路、河川等の都市基盤整備や駅周辺整備等のまちづくりと連携した都市機能充実

- J R 奈良線高速化・複線化に合わせ、関連する道路の整備、河川の改修を推進します。
(向島宇治線 (宇治街道踏切)、戦川・新田川 (J R 橋りょう))
- 令和 5 (2023) 年度の新名神高速道路全線開通に合わせて、八幡京田辺 IC へのアクセス道路の整備を推進します。
((都) 内里高野道線、八幡京田辺インター線)

■ 共生型地域づくりや活力を生み出すまちづくりを市町や地元企業と連携して推進

- 地域経済の活性化を図るため、既存立地企業の成長・発展の促進を支援するとともに、企業の研究施設等の誘致を市町とともに進めます。
- 住宅地域や商業地域の高齢化に伴う、空家・空き店舗対策や企業のオフィス等の誘致を市町とともに進めます。
- 宇治橋周辺の「お茶と宇治のまち歴史公園 (仮称)」をはじめ、リニューアルした宇治公園や天ヶ瀬ダムなどの観光周遊につながる「天ヶ瀬ダムかわまちづくり計画」を支援します。

■ 関連公共インフラ整備の推進

- 市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策を推進します。
(宇治淀線、(都) 八幡田辺線等)
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。

(イ) 乙訓地域の都市エリア (向日市、長岡京市、大山崎町)

今後めざすべき将来像

乙訓地域の都市エリアでは、駅周辺整備や京都市内観光との連携を強化し、京都市をはじめ、お茶の京都エリア、近隣府県とも連携した周遊観光を促進するとともに、幹線道路整備や鉄道の立体交差化など都市機能が充実した地域をめざします。

■ 市町のまちづくりと連携した土地利用の推進

- J R向日町駅前開発などの鉄道駅周辺整備等、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用構想等について、その推進を支援していきます。



天王山から見た乙訓地域

■ 道路、河川等の都市基盤整備や駅周辺整備等のまちづくりと連携した都市機能充実

- 乙訓地域2市1町を結ぶ西京高槻線をはじめ、地域内や隣接地域を結ぶ幹線道路の整備や道路と鉄道の立体交差化等により交通の円滑化や安全性向上を推進し、まちづくりを支援するとともに、観光客の誘致など地域の活力向上をめざします。また、歩道の整備やユニバーサルデザイン化を進め、歩行者の安全を確保します。
((都) 御陵山崎線、西京高槻線等)
- 鉄道駅周辺整備や高速道路インターチェンジ周辺整備など、都市機能を大きく高める大規模プロジェクトを推進・支援します。
(J R向日町駅、阪急洛西口駅、阪急長岡天神駅等)
- 近年多発する豪雨災害の対策として、いろは呑龍トンネルの整備や河川の老朽化対策等を推進します。
(いろは呑龍トンネル南幹線等、小畑川、小泉川)

■ 共生型地域づくりや活力を生み出すまちづくりを市町や地元企業と連携して推進

- 地域経済の活性化を図るため、既存立地企業の成長・発展の促進を支援するとともに、企業の研究施設等の誘致を市町とともに進めます。
- 住宅地域や商業地域の高齢化に伴う、空家・空き店舗対策や企業のオフィス等の誘致を市町とともに進めます。
- J R向日町駅周辺、阪急洛西口駅周辺、阪急長岡天神駅周辺、阪急西山天王山駅周辺の整備に加え、高速バスターミナルの更なる活用など、関係企業、市町と一体となって、活力を生み出すまちづくりを進めます。
- 府立向日が丘支援学校の整備に合わせて、多様な機能の連携を充実させ、地域住民がお互いを尊重して生き生きと暮らすことのできる共生型地域づくり構想の実現に向けた取組を市町と連携して進めます。

■ 関連公共インフラ整備の推進

- 市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策、通学路整備を推進します。
(長法寺向日線、伏見柳谷高槻線等)

(2) 暮らしを支え、 災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

ア 防災・減災対策の強化

現状分析・課題

平成24（2012）年の京都府南部豪雨により甚大な浸水被害が生じたことから、これまでから重点的に天井川対策や都市部の床上浸水対策等の整備を進めてきたところです。

また、令和5（2023）年度に全線開通する新名神高速道路や関連するアクセス道路等の整備により、災害時のリダンダンシー（災害発生に備えた道路ネットワーク等の多重化）確保が大いに期待されることです。

こうした中で、平成30（2018）年には、大阪北部地震、7月豪雨等が相次ぎ、建物をはじめパイプハウスや農作物にも大きな被害が発生するなど、改めて自然災害への脅威が強まっています。公的な防災対策（公助）だけでは地域を守り切れないこともあり、地域で一人ひとりが備え（自助）、共に力を合わせる（共助）が、いざというときに力を発揮することから、天井川の安全対策、災害対応力を高める道路整備などのハード対策とともに、地域防災力を高めるソフト対策も必要性が増しています。



具体的施策

■ 災害に強いまちづくりの推進（ハード）

- 平成24（2012）年の京都府南部豪雨関連河川の改修、背後地の利用状況やまちづくり計画の進展等を考慮した河川の改修を推進します。
- 山城地域には天井川が多く、護岸や堤体が損傷すれば大きな被害を及ぼすため、切下げや補強、補修を順次進めます。
- 大谷川、小川等において、国や市等の関係機関と連携を図り、効果・経済性を考慮のうえ、役割分担を行いながら適切に総合的な治水対策を進めます。
- 土砂災害の危険性が高い箇所について、計画的に対策を進めます。
- 災害等緊急時における道路交通機能を確保するため、緊急輸送道路の改良やバイパス整備、冠水対策、落石対策等を進めます。
- 道路法面危険箇所の崩壊防止など防災対策を進めます。
- 地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化のため、地域に身近な改善箇所を住民自らが提案し、地元調整をしながら工事を進めていく「府民協働型インフラ保全事業」を進めます。
- 鉄道の下を通る地下道が豪雨時でも水没しないように、排水ポンプの更新等を進めます。
- 桂川右岸における都市部の浸水被害を軽減するため、いろは呑龍トンネルの整備を着実に推進します。
- 都市化に伴う排水量の変化に応じた排水機場の更新や老朽ため池の改修、治山事業等、災害に強い地域づくり・森づくりを進めます。

◎事業推進箇所

【災害関連等の河川の改修】

古川・井川、戦川・新田川（JR橋りょう）、弥陀次郎川、堂の川、大谷川、赤田川、煤谷川、大井手川等

【天井川対策】

天津神川、馬坂川、長谷川、青谷川、玉川、渋川、天神川、不動川、鳴子川、新川等

【土砂災害対策】

坂川、北川、炭山谷川、中ノ谷川、門前川等の砂防、早稲田等の急傾斜対策、切山、東畑の地すべり対策等

【道路交通機能の確保】

国道307号、国道163号（笠置町有市等）、木津信楽線等

【道路防災対策】

大津南郷宇治線、宇治木屋線、国道163号、木津信楽線等

【都市部浸水対策】

いろは呑龍トンネル



いろは呑龍トンネル

■ 災害に強いまちづくりの推進（ソフト）

- 災害に強い地域づくりを進めるため、防災重点ため池のハザードマップ作成や利用されなくなったため池の統廃合など、ハードだけでなくソフト対策も推進します。
- 安心・安全な森・山づくりを進めるため、地域住民との協働により災害を回避できる取組を普及します。
- 耐震性が不足する住宅について、建築関係団体等の協力を得て実施する耐震改修に関する技術的支援により、市町村と連携して耐震化を支援します。
- 近年、局所的・突発的な豪雨が増え、記録的な雨量も繰り返し観測されているため、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図の公表を行うとともに、市町村と調整を行い危機管理型水位計の設置を進めます。
- 内水被害軽減のため、国とも連携した排水ポンプ車の機動的運用を進めます。
- 災害発生時に、市町村とのホットラインの活用や、帰宅困難者等に向けてホームページ、SNS等を活用した情報発信を行うなど、ソフト対策を進めるとともに、管内病院、企業集積地区におけるBCP（災害時に、被害を最小限に食い止め、事業継続を可能とする危機管理計画）策定の促進などに取り組みます。
- 大規模災害時において、保健・医療・福祉に係る情報及びニーズを二次医療圏単位で収集・調整するための体制づくりを進めるとともに、その運用訓練を継続的に実施します。
- 要配慮者への支援の充実を図るため、市町村が行う社会福祉施設「福祉避難所」の設置・運営訓練やマニュアル作成を促進します。
- 人工呼吸器を装着する医療依存度の高い在宅療養児（者）は、短時間の停電でも生命の危機にひんする場合があることから、医療機関など関係機関と連携し、市町村の個別計画策定を支援するとともに、地域住民向けに啓発を行います。

■ 地域における災害対応力の向上

- 消防団の組織強化に向けて市町村を支援するとともに、加入促進に向けて、女性、学生を対象にした啓発、広報に取り組みます。また、災害時に昼夜を問わず駆けつけ、地域の安心・安全の中核を担う消防団員とその家族の労をねぎらい、消防団を地域で支えるため、「消防団応援の店制度」の導入・普及を進めます。
- 地域の災害リスクの把握やタイムラインの作成を通じて、災害時には共助による住民の避難行動を促進するため、地域防災の担い手となる「災害時声掛け隊」の育成に取り組みます。
- 自主防災組織等に対する地域防災力向上講座の実施やマルチハザード情報提供システムの提供を促進します。

イ 暮らしの安心・安全の確保

現状分析・課題

感染症や環境汚染等の様々なリスクは、暮らしの安心・安全を脅かす不安材料となっています。複雑・多様化するこうしたリスクに対して、日頃からしっかりと発生防止対策を講じておくとともに、万が一の事態に備えて、万全の対処ができる体制を確立しておくことが求められています。

また、山城地域の優れた歴史的風土や豊かな自然環境を、大切に次世代へと引き継いでいくことが重要です。



新型インフルエンザ等対応訓練

具体的施策

■ 感染症や食中毒等からの安心・安全

- 高齢者施設、医療機関、教育・保育施設等を対象とした結核研修や感染症対応研修の実施などにより、結核や新型インフルエンザなどの各種感染症の発生・拡大予防を図ります。
- 食中毒発生防止のため、食品衛生協会等と連携した自主衛生管理の向上に係る普及・啓発、飲食店のほか、保育所、学校、社会福祉施設、医療機関等に対する予防・啓発を実施します。

■ 未来につなぐ環境の保全

- 温室効果ガスの排出量削減を図るため、地域住民等を対象とした「省エネ教室」の開催や、効果的な「グリーンカーテン」をはじめとする地球温暖化防止の様々な取組を紹介し、府民意識の醸成を図ります。
- 環境に関して先進的な取組を図ろうとする事業所に対し、各種団体が開催するセミナーやアドバイザー派遣等の事業を紹介するなど、企業の省エネ・廃棄物対策等の自主的な取組を応援します。
- 再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネ施設の必要性、設置に係る補助事業や融資などの情報提供により、再エネ施設の普及を促進します。
- 河川の水生生物の生息状況、河川の水質を判定する「身近な川の生物調査」の取組を推進し、府民の関心を高め、主体的な取組を広げるため、水生生物調査の器具の貸出や調査への助言等を行います。
- マイクロプラスチックに代表される、海洋ごみの原因となる陸上から河川を経由して流入する廃棄物を削減するため、廃棄物適正処理の指導や啓発を実施します。
- 優れた歴史的風土を形成している京都府歴史的な自然環境保全地域（男山地域、当尾地域、鷲峰山地域、禅定寺地域）を府民の財産として次代に継承するため、地元と連携して厳正に保全するとともに、府民の環境意識の向上に活用します。

(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

ア 安心して子育てできる環境づくり

現状分析・課題

山城地域の出生の状況については、乙訓地域や学研都市地域で当面の間、出生数の増加が見込まれる一方で、宇城久地域や木津川右岸地域では出生率の低下から急激な人口減少が始まるなど、地域ごとに状況が大きく異なることから、地域の実情に応じた課題へのきめ細やかな対応が必要となります。

また、今後整備される広域交通網の進展も踏まえ、広域的視点での子育て支援や地域間交流による子どもの育成・支援が必要です。

さらに、地域の将来を支える子どもたちの育成のために、基本的な生活習慣や学習習慣の確立、コミュニケーション力の向上等が求められており、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりを進めるとともに、豊かな心、健やかな身体、質の高い学力をバランスよく育むための教育を進めていくことが重要です。

具体的施策

■ 子育て環境日本一の実現に向けた取組

- 核家族化や地域のつながりが希薄となっている中、様々な不安を抱えがちである妊産婦に対し、妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援により、安心して子育てができる地域環境を市町村とともに整えます。
- 中高生が乳幼児やその保護者とふれあう機会をつくり、子どもと関わることや育児に対する興味・関心を高める市町村の取組を促進します。
- 高校生や大学生等に対し、進学、仕事、キャリアアップだけでなく、結婚や妊娠・出産、育児を含めた将来設計が自身で選択できるよう、「ライフデザイン講座」などの取組を進めます。
- 小児特有の事故・疾患やその対応等にかかる正確な医療情報を提供することにより、医療機関への適切な受診を促進するため、消防機関等の関係機関と連携した普及啓発を実施します。
- 児童虐待を防止するため、市町村の要保護児童対策地域協議会を中心にした関係機関との連携強化を促進します。また、オレンジリボンキャンペーンや児童虐待防止月間等の一般向けの啓発活動を実施します。
- 待機児童解消のため、市町村による保育所・認定こども園の整備や、小規模保育・家庭的保育等の取組を促進します。
- 「年中児スクリーニング（5歳児検診）」の実施及びその後の事後支援や、専門職チームによる支援など、保育士等の子育て支援者への支援や親支援の取組について、市町村と協働して充実を図ります。



ライフデザイン講座

■ 次代を担う子どもたちの健やかな育成

- 地域の子育てに関わる各関係機関、団体等のネットワークを活用した協議会等の活動を充実させて、社会総がかりの子育てを推進します。
- 学力向上に向けた校種間連携の充実や、大学生等ボランティアによる児童生徒に応じたきめ細かな学習支援を推進します。
- 基本的生活習慣の確立、学習習慣の定着、コミュニケーション力の向上等に向けて、地域の子育てに関わる各関係機関、団体等との協力・連携により、学校教育や家庭教育への支援を推進します。
- 産業団体やものづくり企業、KICK（けいはんなオープンイノベーションセンター）などのけいはんな学研都市の研究施設等と連携して、子どもたちに最先端の科学技術や本物のものづくりなどを体感する機会を提供するなど、科学とものづくりに対する興味・関心を深め、科学好き・ものづくり好きの子どもを育成を図ります。
- 学校における読書活動の推進に加え、家族ぐるみで読書に取り組む「ファミリー読書」等による家庭における読書活動や、地域の図書館や地域の方々による読書活動の取組等の交流の場を設けるなど、様々な取組を支援します。
- 地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成するため、けいはんな学研都市をはじめとした研究施設や山城郷土資料館等を活用しながら、各学校において伝統文化や地域産業を生かした地域学習を推進します。
- 「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校EKIDEN」の開催等を通して、地域の団体や企業と連携して、子どもたちの体力向上と交流を促進します。



イ 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

現状分析・課題

高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、管内全15市町村で「認知症カフェ」を設置しているほか、管内に府内初となる「認知症総合センター」や「認知症ケアセンター」が整備されました。

しかしながら、病院数・医師数等の医療保健関連のインフラに恵まれた地域がある一方で、人的資源等確保が難しい地域もあり、地域差を踏まえた対応を進めることが求められます。

こうした状況の下、住民一人ひとりに健康への意識を高めていただき、健康寿命を延ばすことが全国的にも課題となっていますが、特定健診受診率、特定保健指導実施率を見ても、市町村格差があるものの高い状況ではないため、山城地域では健康づくりへの関心が高いとはいえない状況であり、より一層の取組が必要です。

具体的施策

■ 住み慣れた地域で、健康で安心して生活できる地域包括ケアの推進

- 高齢者をはじめ様々な人が住み慣れた地域で「最期まで自分らしく生きる」という一人ひとりの思いを支えるため、地域の医療機関、介護・福祉施設、在宅サービス提供機関、市町村とともに地域包括ケアの充実を図ります。

- 一人ひとりの状態に応じた必要なサービスをワンストップで提供する京都認知症総合センターや認知症ケアセンターの有する機能については、山城地域にモデルとして拡大しながら、認知症疾患医療センター、地元医師会、地域包括支援センター、認知症の人と家族の会など幅広い関係機関や団体が活用することにより、認知症の人とその家族の暮らしを支えるツールを増やし、市町村の地域包括支援体制整備に係る取組を支援します。

■ 健康で人生を全うする健康寿命延伸のための介護予防と健康づくりの推進

- 健康長寿に係るデータ等の活用により、市町村の保健・国保・介護事業が実施する健康づくり事業、介護予防事業を促進し、健康寿命の延伸を図ります。
- 高齢者の加齢に伴って生じる筋力等の低下（フレイルやサルコペニア）について、運動習慣及び食生活等にかかる予防対策等の普及に取り組みます。

■ 生活習慣病予防のための取組強化

- 人工透析移行者の抑制等、糖尿病重症化予防を推進するために、病病連携、病診連携の促進や、未受診者、治療中断者対策等の推進など、地域ごとのネットワークの構築を推進します。
- スーパー、飲食店と協働した減塩メニューの活用・普及等、生活習慣病予防の取組を進めます。
- がん検診の受診勧奨に加えて、学校への命のがん教育の推進、商工会、商工会議所、企業への検診受診促進の働きかけ、禁煙対策及び受動喫煙対策を実施します。

ウ 人権の尊重

現状分析・課題

部落差別をはじめとする様々な人権問題が依然として存在し、時代の変化に伴って更に複雑・多様化しています。

こうした中、人権三法（いわゆる障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法及び部落差別解消推進法）等も踏まえながら、相談体制の整備・充実や、人権教育・啓発についても、その進め方を工夫しながらしっかりと取り組んでいく必要があります。

具体的施策

■ 一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現

- 一人ひとりの尊厳と人権の尊重をあらゆる施策の基盤として推進します。
- 部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、LGBT等性的少数者等に対する様々な人権問題に対し、市町村など関係機関と連携し、人権問題法律相談など相談体制の充実、人権教育、啓発等の施策を推進するとともに、差別落書きのほかインターネット上での人権侵害、街頭等で公然と行われる差別的な言動など新たな課題に対応した取組を進めます。
- 高齢者や障害のある人も安心して生活できるユニバーサルデザインの地域づくりを推進します。



Ⅱ 障害のある人もない人も生き生きと暮らせる共生社会の実現

現状分析・課題

山城地域においても核家族化が進み、地域における人間関係が希薄化しており、様々な事情を抱える人々が互いに支え合いの絆を再生する仕組みづくりが課題となっています。

また、「人生100年時代」を迎え、健康で充実した人生を送るには、年齢、性別等にかかわらず、社会の幅広い分野での活動に参画することが大切です。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、スポーツや、歴史・文化に親しみ、参加することで地域に活力を生み出し、誰もが生き生きと暮らせる環境を整えることが重要です。

具体的施策

■ 誰もが互いに支え合う社会の実現

- 医療的ケア児や重症心身障害児が身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス等の支援が受けられるよう、関係機関の顔の見える関係づくりを進め、連携を深めます。
- 難病患者の安定した療養生活の確保と難病患者とその家族の生活の質の向上を図るため、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保と在宅療養上の適切な支援を実施します。
- 児童思春期、薬物依存症、重症うつ病等の新たな機能整備を進める洛南病院を拠点として、関係機関と連携し、様々な精神疾患に罹患された方の相談対応や、精神障害者とその家族の地域生活を支援します。
- 障害のある人の親亡き後問題に対応するため、市町村における地域生活支援拠点の整備や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備を促進します。
- 府立向日が丘支援学校の整備に合わせて、多様な機能の連携を充実させ、地域住民がお互いを尊重して生き生きと暮らすことのできる共生型地域づくり構想の実現に向けた取組を市町と連携して進めます。(再掲)
- 京都府自殺ストップセンター及び市町村、関係機関と連携した相談支援を推進するとともに、市町村の自殺対策計画に基づく事業等の支援、若年層への精神疾患予防教育の実施により、自殺予防対策を行います。

■ ひとり親や生活困窮世帯等への支援の充実

- 生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者を対象に一人ひとりに寄り添った相談支援を実施し、自立を図ります。
- 経済的に厳しい環境にあるひとり親家庭に対し、母子家庭奨学金や母子父子寡婦福祉資金貸付等による経済的支援に加え、京都府ひとり親家庭自立支援センターと連携した就労支援や相談事業を実施します。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対し学習支援や生活支援を実施する居場所の確保・充実を図るとともに、母子会・父子会活動を通じた子育てを支援します。

■ 男女共同参画の推進

- 地域における女性活動支援体制である「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を中心に、多様な団体のネットワークによる情報、人材の共有や連携した取組等により、女性の活躍の場を創出する取組を推進します。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」など、企業等における女性の活躍と、働きがいがあり、誰にとっても働きやすい職場環境づくりを推進します。さらに、働き方改革により男女ともにワーク・ラ

イフ・バランスのとれた生活を推進し、男性も家事、育児、介護、地域活動等に積極的に参加できる男女共同参画の取組を支援します。

■ 文化を生かした地域づくり

- 地域アートマネージャーの活動を通じて、市町村や関係団体、さらには文化庁とも連携して、「お茶の文化」など山城地域の魅力ある文化を発信します。
- 山城地域の有する豊富な歴史・文化資源を活用し、住民が文化の価値への理解を深め、親しみながら世代間の交流ができる取組を推進し、次世代への文化の維持・継承につなげます。
- 暮らしの中にうるおいや生きがいをもたらす音楽、芸能、美術をはじめ、地域の暮らしを支えながらコミュニティの維持にもつながる生活文化や、国際文化交流など住民主体の芸術文化活動を支援します。



■ スポーツ交流の促進

- 地域の中で、誰もがいつでも気軽にスポーツに親しみ、楽しむことのできる取組を支援するとともに、山城総合運動公園に整備されるアイススケート場なども活用しながら、住民の健康づくりや地域の絆づくりにつながる取組を進めます。
- ゴールデンスポーツイヤーズを契機に、市町村や関係団体と連携し、新たにスポーツを始めるきっかけとなる取組を支援し、スポーツの実施率向上につなげます。特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、ホストタウンとなる市町村での取組を支援し、スポーツ・文化の交流や地域の活性化につなげるとともに、ワールドマスターズゲームズ2021関西では、管内市町が開催地となる種目について、開催後も住民主体での取組が継続するなどの支援をします。
- パラ・パワーリフティング競技のナショナルトレーニングセンター「サン・アビリティーズ城陽」等で実施されるスポーツイベント等の機会を捉えて国内のトップ選手に触れる機会を創出し、誰もがスポーツに親しむことができるようスポーツの裾野拡大や地域の活性化を支援します。

■ 地域のつながりや支えあいの活動支援

- 行政と地域コミュニティが協働することによって、より柔軟で効果的な施策が期待される子育て、介護、ひきこもりなどの福祉分野や教育、観光等の分野について、地域の課題解決に向けた住民主体の活動を支援します。
- NPOパートナーシップセンターを中心に、NPO等地域活動団体の情報発信や活動基盤の充実等の支援を行います。
- 大学と市町村、地域住民、企業、商店街等が連携・協働して取り組む地域づくり等への支援を行います。
- 法改正に伴う外国人労働者の受入れ拡大が進む中、安心・安全で生き生きと暮らせるよう、生活面での支援や日本語教育等について、支援団体の取組等を支援します。

■ 地域内外にファンを広げ、学生、若者など幅広く地域づくりに参加する仕組みづくり

- 山城各地のご当地キャラが力を合わせて京都・山城を盛り上げる「京都応援きゃらくたあず（京きゃら）」の活動により、山城地域の様々な魅力を発信し、京都・山城ファンの拡大を図ります。
- 大学生や若者が地域の住民とともに課題解決に取り組む活動を支援し、その成果を広く情報発信します。

(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

ア やましろ産業のイノベーション

現状分析・課題

けいはんな学研都市においては、我が国を代表する研究機関や研究開発型企業の集積が進展しているほか、山城地域は、高度なものづくり技術を有する中小企業が多数立地しており、その中には、独自の技術力やオンリーワンのものづくりにより、ニッチトップ企業として、積極的に海外進出する企業がある一方、下請け構造にある小規模・零細企業も数多く集積しています。

また、八幡市や久御山町では、新市街地整備に向けた新しい動きもある一方で、相楽東部地域では、産業集積そのものがほとんどないなど、山城地域においては、それぞれの地域特性や課題に応じたきめ細やかな産業振興施策の推進が求められています。

また、新名神高速道路等の整備が進展する中、人材や事業用地の不足が深刻化しています。

このため、木津川左岸地域では、既存立地企業の高度化や事業拡大に必要となる優秀な人材の確保・育成や事業用地の創出など、持続可能な事業活動を支援するための環境づくりとともに、経営革新や新事業創出のためAIやIoT、ロボット等の先端技術の活用や企業間や産学間・産農間の連携を促進していくことが課題です。

とりわけ、けいはんな学研都市では、世界レベルの研究機関等の集積メリットや研究成果を生かし、地元企業との交流・連携を通じて、イノベーションの創出につなげることが重要です。

新名神高速道路等の整備が進む木津川右岸地域では、飛躍的に向上する地理的優位性を生かし、企業立地の促進や物流拠点の誘致・整備を推進するとともに、けいはんな学研都市におけるイノベーションが両輪となって山城地域全体の発展に波及させていくことが課題です。

過疎・高齢化や人口減少が深刻な相楽東部地域では、豊かな自然環境やサテライトオフィスやコワーキングスペースを活用し、ICT関連等の起業家、スタートアップ企業の誘致や企業研修の受入れなど、関係人口の拡大と併せて、新たな産業を創出していくことが課題です。

具体的施策

■ やましろ企業の経営革新・高度化支援

「京都市近郊の都市エリア・木津川左岸地域」（宇治市、八幡市、京田辺市、久御山町） ＜既存立地企業高度化エリア＞

- 商工会や商工会議所等と連携し、ものづくり企業や商店・商店街等へのハンズオン支援、「知恵の経営」や「元気印」等の各種認定制度、「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」等の各種補助制度を活用し、経営革新や高度化、事業承継等の取組支援、AI、IoT、ロボット等の先端技術を活用した生産性向上等のための設備投資等の取組を支援します。



京都やましろ企業オンリーワン倶楽部勉強会

- 産学公交流ネットワーク組織「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心とした人材育成手法等の研究・実践のためのプラットフォーム構築を支援します。
- 木津川左岸地域における新市街地整備構想等と連動した新たな産業用地の創出について、まちづくり計画と整合を図りながら促進します。
- ものづくり企業の技術力や製品開発力を生かし、農林業現場の生産性向上等の課題解決やスマート農業分野への新規事業化につなげるための相互交流・共同研究を促進します。

■ 次世代技術の産業化に向けたオープンイノベーションの推進

「学研都市地域」（京田辺市、木津川市、精華町）＜国際イノベーション拠点エリア＞

- 学研都市立地研究機関等とやましろ企業との交流・連携や共同研究等を促進するためのプラットフォームの構築を支援します。
- 新規開発クラスター「南田辺・狛田地区」、「木津東地区」の整備促進等による研究開発型企業等の集積を促進します。
- K I C K（けいはんなオープンイノベーションセンター）を拠点としたオープンイノベーション（「けいはんなロボット技術センター」等）の取組を推進します。
- 特区制度（「国際戦略総合特区」、「国家戦略特区」等）を活用したAI、IoT、ロボット等の先端技術の実証実験の実施（「けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム」等）や実用化を支援します。
- けいはんな学研都市の研究機関やものづくり企業の見学など、企業向け産業観光の取組を通じた交流・連携を図ります。
- けいはんな学研都市において、連節バス、カーシェアリングなど様々な移動手段を提供し、シームレスな移動を実現するMaaSや、運転手不足への対応として自動運転による新たな移動ツールの導入を支援します。

■ 新名神等新たな交通ネットワークの整備を契機にした新産業育成

「木津川右岸地域」（城陽市、井手町、宇治田原町）＜企業誘致エリア＞

- 地域産品や資源の活用、地域企業への技術移転や受発注機会の拡大、事業連携（アライアンス）、雇用機会の創出など、経済波及効果の高い企業の誘致を促進します。
- 現下の雇用環境を克服する最先端のICTを活用した次世代型物流拠点の立地・整備促進やそれを生かした地域企業の物流効率化の取組を促進します。
- 立地予定のアウトレットモールや大型商業施設など、新たな施設等の立地・集客効果を山城地域全体の経済活性化につなげる取組を支援します。

■ 豊かな自然環境・地域資源や都市部との近接性を活用した新産業の育成

「相楽東部地域」（笠置町、和束町、南山城村）＜「人」の誘致エリア＞

- 情報インフラが整備されたサテライトオフィスやコワーキングスペース等の活用によるICT関連等の起業家やスタートアップ企業の誘致・育成に取り組みます。
- 6次産業化や農商工連携の促進による地域資源（農林産物等）を生かした特産品、土産物の開発等やJA直売所、道の駅・お茶の京都みなみやましろ村等の直売施設、宿泊施設、農家民宿等への供給・流通・販売のサプライチェーンの構築を支援します。
- けいはんな学研都市をはじめ、研究機関や企業等の人材研修・フィールドワークなどの受入れを支援します。

■ やましろ企業のイノベーションを支える雇用対策の推進

<全体>

- 京都ジョブパーク等との連携による集団面接会や企業説明会の開催、山城地域はもとより、周辺地域の大学や高校と連携し、地元企業の魅力を伝えるセミナーや高校進路指導教員と地元企業との交流会等を通じた就労マッチング機会を創出し、人材確保を支援します。
- 若者にとって将来に夢と希望が持てるやましろ企業の魅力づくりの取組を支援します。(経営力の向上、快適な就労環境の整備、働き方改革の促進等)
- AI、IoT、ロボット等の先端技術を活用した生産性向上、省力化等の取組を支援します。
- 産学公交流ネットワーク組織「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心とした人材育成手法等の研究・実践のためのプラットフォーム構築を支援します。(再掲)

イ 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農林業の確立

現状分析・課題

山城地域は、日本遺産第1号「日本茶800年の歴史散歩」に認定されるなど、長い歴史の中で、高級茶である玉露や抹茶の原料となるてん茶など、日本緑茶のトップブランドである宇治茶の産地を形成するとともに、お茶を基盤に新たな文化や産業、観光を創造・発信してきました。

さらには、「京都府宇治茶普及促進条例」が制定されたことを踏まえ、府民、茶業者等、市町村と協働して、宇治茶の普及促進・茶業の振興を図る取組が求められています。

また、山城地域は、都市近郊の立地条件を生かし、ナスやトマト、軟弱野菜など、園芸作物を中心とした産地を形成しており、それらを支える若い担い手が比較的多いものの、農業の担い手の後継者難や人手不足解消が大きな課題となっています。

特に、相楽東部地域等の中山間地域では、人口の急速な減少や担い手の高齢化、後継者不足により、耕作放棄地や放置森林が増加するなど山城地域産原木の生産振興や利用促進が課題です。

山城地域においては、それぞれの地域特性や課題に応じて、主力産業である宇治茶や京野菜等の「お茶の京都+α」による生産振興、消費拡大による魅力ある農林業の確立に向けた取組が求められています。

このため、高品質な宇治茶の生産に必要な茶畑の基盤整備や被覆棚等の施設整備をはじめ、農業を支える次代の担い手となる人材の確保・育成や健康志向の高まりを生かしたお茶の持つ機能性成分の訴求による新たな需要開拓、急須で淹れる喫茶文化の継承・普及、さらに、AI、IoT、ロボット等の先端技術の活用によるスマート農業の実装化や宇治茶の文化的景観の世界文化遺産の登録に向けた運動等により、宇治茶ブランドを一層向上させる必要があります。

また、九条ねぎやナス、えびいもなど「京やましろ新鮮野菜」等の農産物づくりなど、山城地域ならではの新たな「ブランド京野菜」の展開による高収益な産地づくりを進めるとともに、次世代のやましろ農林業の担い手の確保・育成、地産地消の促進をはじめ、首都圏や海外等への市場開拓・販路拡大、6次産業化、農商工連携による高付加価値化や新たな農業ビジネスへ展開していく必要があります。

具体的施策

■ 宇治茶の生産振興・消費拡大の推進



- 茶園作業の機械化による生産性向上、省力化を推進するため、傾斜に応じた基盤改良の支援を行うとともに、新植や改植については、茶種構成や被覆棚整備など個々の経営状況に応じ、京都府茶奨励品種の中から選定し、高品質な茶生産を推進します。
- AIやIoT、ロボット等の先端技術など他産業のイノベーションを茶業に生かすため、茶園環境のデータ収集に努めるとともに、各種茶品評会で入賞常連者の栽培管理と関連付けを行い、経験が短い担い手でも、気象環境に対応した最適な茶園管理作業が実践できるようにします。
- 宇治茶の機能性の研究を進め、健康面での優位性をアピールすることで、消費拡大を進めます。
- 宇治茶実践型学舎を設置し、茶業研究所や生産者での研修により、将来の担い手確保・育成を推進します。
- 普及指導員が、省力化・効率化の課題を解決するために、新しいてん茶製茶機械等の新技術を速やかに現地へ普及・拡大させるための取組を強化します。
- 海外に向けた宇治茶の魅力発信のため、国内とは異なる各国の農薬残留基準に対応した防除体系の現地実証やグローバルGAP等の認証取得の支援を進め、宇治茶の輸出を促進します。
- 宇治茶の文化や歴史、おいしさなどの魅力を発信するため、「京都府宇治茶普及促進条例」の趣旨を踏まえ、「宇治茶ムリエ講座」、「キッズ茶ムリエ」等を実施し、お茶の入れ方や宇治茶の歴史等の講習の取組を更に進めるとともに、英語を中心とした外国人観光客向け講座の開催など国内外での喫茶文化の拡大に努めます。
- 宇治茶の郷づくり協議会を母体として、「宇治茶カフェ」の認定や「八十八夜茶摘みのつどい」、「宇治茶まつり」等を開催し、宇治茶文化を発信するとともに、「宇治茶・山城ごちそうフェスタ」を市町村や関係団体とともに開催し、広く山城地域の食や地域の魅力を発信します。
- 宇治茶は、日本文化に強く影響を与えた京都が誇る世界の宝であり、抹茶、煎茶、玉露は全て京都府南部地域で生まれ、独自に発展・継承されており、世界文化遺産登録へ向け、市町村や茶業団体と一体となって、この茶畑を中心とした景観と関連資産を保全します。



宇治茶バス



宇治茶カフェガイドブック



宇治茶・山城ごちそうフェスタ

■ 農業の基盤整備の推進とやましろ農林業の担い手確保・育成

- 担い手の規模拡大を可能とするほ場整備の実施に向けた取組を進めます。
- 排水不良の改善による野菜生産を可能とする排水機場の更新を推進します。
- 農家子弟、新規参入者の模範となる経営改善モデル農家や「半農半X」など多様な担い手の育成を図ります。
- 担い手の特徴や適性を踏まえ、経営の発展段階に応じた企業の経営者の育成・支援に取り組みます。
- 担い手不足や高齢化が進む条件不利地域において、定年退職帰農者等が生き生きと働き続けて自己実現できるよう、栽培技術の習得、販路の確保を促進します。
- 企業的経営者の成長を引き続き支援し、農業法人の経営拡大を促進します。
- 地域の農地を守り耕作放棄地の発生を防ぐ集落営農組織の設立と集落型法人の育成を図ります。
- 無形文化遺産に登録され、世界中で和食が注目される一方、食生活の多様化により地域の特産物や調理法など次世代への継承が危ぶまれる中、生産者や各地域の小・中学校で「きょうと食いく先生」による出前授業を進めます。
- 障害者や高齢者の生きがい、働きがいを所得の向上につなげるとともに、女性のライフワークに配慮した労働環境や就業時間を実現する農林業の仕事や職場づくりを推進します。

■ 九条ねぎの生産エリア拡大、「京やましろ新鮮野菜」の新規ブランド化・生産振興・販路拡大と地域特産野菜の産地強化等

- 一戸当たりの九条ねぎ栽培可能面積の拡大や耕作放棄地、空きハウスなどの発掘、山城南部地域への拡大等、年間所得の向上を支援します。
- 育苗や定植、収穫、輸送等の基幹作業を受託する作業受委託システムを構築し、効率的に九条ねぎが栽培できる環境を整備します。また、冷凍貯蔵技術の開発などにより、生産の細る冬期に向けた安定供給を可能にします。
- 土寄せや収穫等、重労働となっているえびいも栽培を機械改良によって省力化を図り、一戸当たりの栽培面積や新たな栽培者の拡大を推進します。
- 冬期に長期間の貯蔵ができるよう適正な保存方法の研究・分析を行い、面積拡大に伴う出荷のピークを平準化して、えびいもの有利な販売につなげます。
- 「京やましろ新鮮野菜」の各品目について、JAと協働し、新規栽培希望者等を対象として栽培管理等が習得できる「塾」を開催し、生産者の拡大を図ります。
- 新たに開設された豊洲市場への販売促進等、首都圏での販路拡大を推進します。
- 乙訓地域において、農業改良普及センターや市町との連携により、地域特産野菜の技術的支援による産地強化や地産地消の取組の促進、新規就農者への支援を進めます。



九条ねぎ



えびいもの煮物

■ 地元食材の発掘と新たな宿泊施設等での流通・販売によるサプライチェーン構築

- 地域で供給可能な食材のデータベース化を図るとともに、生産者が実需者のオーダーによる新たな農林産物が供給できるよう栽培条件の研修や技術の習得を支援します。
- 山城地域の優れた農林産物の地産地消を進めるため、各直売所の連携を促進するとともに、学ぶ、食べる、買う機能を備えた「京野菜ランド」の認定を進め、機器整備や安心・安全な農林産物の供給を支援します。
- 「お茶の京都」など観光客の増加が見込まれるため、地元食材を使った料理を提供する「京やましろ食〜京やましろ産食材提供店〜」の登録認定やその情報を観光客等へ発信するとともに、飲食店からの食材要望や生産者とのマッチングなど地産地消を進めます。
- 6次産業化や農商工連携の促進による地域資源（農林産物等）を生かした特産品、土産物の開発等やJA直売所、道の駅・お茶の京都みなみやましろ村等の直売施設、宿泊施設、農家民宿等への供給・流通・販売のサプライチェーンの構築を支援します。（再掲）

■ AI、IoT等の先端技術や地元企業の高度な技術も生かしたスマート農業の実装化

- 中山間地域が多く、人手不足や重労働である農林業や畜産（養鶏）業において、茶園やほ場等現場の状況をリアルタイムに把握できるIoT技術やドローン等の活用により、高品質で省力的な生産を推進する実証を進めます。
- IoTで得られた多岐に渡るデータと「農の匠」や「山の匠」の作業管理をリンクさせ、毎年の気象や植物の生育データからAIを活用して最適な作業手順等を提示できるよう実証を進めます。
- やましろ企業の技術力により、農林業現場の生産性向上や消費拡大等に向けた課題の解決を図るとともに、企業の新製品開発につなげる相互交流を支援します。

■ 野生鳥獣の保護・管理と家畜防疫への対応

- 鳥獣保護区の設定や個体数・生息域の調査など鳥獣保護・管理の取組により、野生動物の多様性確保、生活環境の保全や農産物被害の防止を推進します。
- 防護柵設置と各集落の追払い体制の構築による被害軽減活動の推進とIoTを活用した個体数調整を行います。
- シカやイノシシなどジビエを地域資源として活用する施設、体制、仕組みの構築を支援します。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚コレラ等の家畜伝染病を発生させないよう、日常から万全の衛生対策を講じるとともに、発生に備えてスターターチーム員による初動防疫に取り組みます。

■ 山城産木材の利用促進

- 間伐等森林整備、木材の搬出、製材、木材利用までを体感してもらう森林・林業体感ツアーや木材利用施設等の見学会を開催し、普及啓発活動を行います。
- 子どもたちを対象にした木工教室など環境教育活動に取り組みます。
- 公共スペースを活用し、山城産材の備品を設置するポケットパークにおいて、その魅力発信を推進します。
- 国の森林環境税の導入を見据え、「京都府豊かな森を育てる府民税」の有効活用による森林の多面的機能の維持・増進に取り組みます。

- 森林ボランティア、モデルフォレスト運動参画企業等との交流会や緑の少年団等とモデルフォレスト運動参画企業、団体との交流会等に取り組みます。

ウ お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開

現状分析・課題

山城地域は、平等院や宇治上神社という世界遺産をはじめ、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町等における数々の国宝などの歴史的文化遺産、また、宇治川・木津川・桂川や丘陵・山地に囲まれた豊かな自然や景観、さらに、宇治茶や筍、京野菜をはじめとする全国ブランドの特産物や食文化など、多くの観光資源に恵まれています。

「お茶の京都」のターゲットイヤーであった平成29（2017）年は、「お茶の京都博」イベントの開催や首都圏プロモーションなど全国への情報発信が奏功して、観光入込客数（約1,493万人。前年比108%）や観光消費額（約231億円。前年比115%）は過去最高となりました。

こうした観光資源を活用し、「もうひとつの京都」として、「お茶の京都」や「竹の里・乙訓」をコンセプトに、一般社団法人京都山城地域振興社（お茶の京都DMO）をはじめ、市町村や関係団体等による「オール山城」と「オール乙訓」の総力を結集し、京都市に集中する観光客を山城地域全体に還流させ、周遊・滞在型の「やましろ観光」や「京都・かぐや姫観光」の新展開を図っています。

しかしながら、山城地域における平成29（2017）年一人当たりの観光消費額（約1,547円。前年比106%）は、京都市の10分の1以下にとどまっているとともに、観光分野における人材不足という課題もあります。

こうした中、観光スタイルが「モノからコトへ」と変化し、さらに、「今だけ・ここだけ体験」が求められていることから、地域特性、資源を生かした多種・多様な宿泊施設の整備、特産品・土産物等の開発・販売促進に取り組むとともに、鉄道駅からの交通アクセスの確保による利便性の向上、お茶の京都DMO等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組とそれらを担う人材育成、加えて、広域的にネットワーク化することにより、周遊・滞在型観光を促進し、山城地域を訪れる観光客・消費額の増加へつなげる必要があります。

また、インバウンドなど京都市内を訪れる観光客に、山城地域を周遊してもらうため、大阪、奈良、三重など隣接する府県・市町との広域連携によるルートづくり、木津川や天ヶ瀬ダム等の自然やインフラを活用したアクティビティ（スポーツ観光）の創出やバスツアー等の実施、歴史などの統一テーマによるウォーキングツアーの実施など、地域特性を踏まえた新たな観光誘客対策も必要です。

具体的施策

■ 観光消費額引上げにつなげる多様な宿泊・飲食施設の誘致・開業促進と情報発信

- ホテル、オーベルジュ、古民家等歴史的資源を活用した宿泊施設や、農家民宿など地域の特性を生かした宿泊施設の立地促進や改修支援を行います。
- 地域コミュニティの場でもあり、かつ地域の資源を生かし、そこにしかない商品・サービスを温かみのある対面販売で提供する商店街を支援します。
- 「モノからコトへ」、「今だけ・ここだけ体験」など、地域の特性を生かした「食・体験・観る・泊まる」

などの観光コンテンツについてSNS等を活用した情報発信に取り組みます。

- ガストロノミーエリアとして、地域の料理人が学びあう場（料理LABO）の形成支援や取組状況の発信を進めます。

■ お茶の京都DMOを核に観光資源の掘り起こし、点から線・面に展開・商品化

- お茶の京都DMOや市町村、関係団体と連携し、例えば、万葉集の歌碑、国宝「待庵」、日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」等、多くの文化財や国宝など観光コンテンツとしての掘り起こしや「今だけ・ここだけ体験」など山城地域の特性を生かした着地型観光商品の造成や販売支援を行います。
- 宇治茶バスの活用をはじめ、点在する観光資源をつなげる着地型のタクシー周遊プランの造成や、天ヶ瀬ダム・高山ダム特別見学バスツアー等のインフラツーリズム、地域資源を活用したバスツアーの実施に取り組みます。
- 増加する個人旅行や外国人旅行者のニーズに対応した、多種多様な観光コンテンツの発掘を推進します。
- 民間と連携し、お茶の京都エリア数駅にカーシェアステーションを設置する等、周遊観光促進に取り組みます。

■ 木津川沿い（右岸・左岸）をサイクリングで周遊できるよう環境整備やPR促進

- 山城地域内外からサイクリストを呼び込み、背割堤や流れ橋、浜茶、桜づつみなど、木津川沿いに広がる景観を楽しんでもらえるよう、京都八幡木津自転車道線（木津川サイクリングロード）等の整備に取り組みます。
- 京都八幡木津自転車道線（木津川サイクリングロード）や京都やましろ茶いくるライン等を周遊するためのサイクリングマップの作成や電動アシスト自転車を活用した認定ガイドによる観光サイクリングツアーの実施に取り組みます。
- 近隣府県と連携した関西一円広域サイクルルートの形成を進めます。
- 世界最高峰のロードレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ（TOJ）」、各種スポーツイベント等でのおもてなしによる地元産品や観光情報等のPRに取り組みます。



■ インバウンドの域内周遊に対応するための多言語対応や産業観光、ナイトツーリズム等新たな視点の観光

- 外国人観光客等の多様なニーズに対応できるガイドの育成を推進し、観光ガイドの雇用創出に向けたお茶の京都DMOによる人材確保の仕組み検討や人材育成の取組を支援します。
- 観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入を支援します。
- けいはんな学研都市の研究機関やものづくり工場の見学などの産業観光や自転車、カヌー、ボルダリングなどアクティビティツーリズムの充実に取り組みます。
- 「京都・花灯路」など認知度の高いイベントと連携した山城地域での寺院・神社の夜間拝観や「くみやま夢タワー137」をはじめとしたライトアップ事業との連携など、ナイトツーリズムによる周遊・滞在型観光を促進します。

■ 観光客の域内周遊に向け、奈良県や三重県をはじめとする広域連携・協働等

- 家康伊賀越えウォーキングツアーなど行政単位を越えた観光ルートの案内やバスツアーの実施に取り組みます。
- 近隣府県と連携した関西一円広域サイクルルートの形成を進めます。(再掲)
- インバウンドなどの観光客が、山城域内を周遊・滞在できるよう鉄道駅と連携した二次交通の活用等により府外からの誘客を推進します。
- 淀川三川合流域さくらであい館をはじめ、舟運による地域活性化や観光客の域内周遊の取組を支援します。

■ 乙訓地域における歴史、文化、自然等の地域の魅力発信による観光誘客と、ホテル誘致や特産品開発等

- 「京都・かぐや姫観光」として、乙訓特産の「竹」や乙訓ゆかりの歴史、文化、自然等の豊かな地域の魅力の発信を市町等と協働・連携して推進します。
- NHK大河ドラマ『麒麟がくる』の放映も一つの契機として、さらに、京都・かぐや姫観光等、広域的な観光客誘致の取組を進めます。
- 京都縦貫自動車道の全線開通や新名神高速道路が整備される中、インターチェンジや高速バスの停留所、また、JRと阪急電鉄の多くの駅があるなど、発達した交通網を生かし、京都市域、府内各地域、近隣府県との周遊観光を促進する取組を進めます。
- 阪急洛西口駅や阪急長岡天神駅近辺等の宿泊施設や賑わい創出施設の誘致支援、特産品の開発や開発された特産品等の販売網の整備など観光入込客数、観光消費額のアップに結び付く取組を市町と連携して充実させます。
- 放置竹林を整備、活用するなど、「竹の径」をはじめ、観光資源の魅力アップの取組を進めます。

4 エリア構想

総合計画では、府内5つのエリアの主なハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフト施策も含めて「エリア構想」として推進することとしており、地域の課題や特色を踏まえた対応方策を示す本地域振興計画と連動させることにより、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展へとつなげていきます。

※基本計画に掲げる5つのエリア構想のうち、本地域振興計画に関係するものを再掲

新名神を活かす「高次人流・物流」構想

関西の「へそ」となる人流・物流・産業の広域拠点づくり

新たな国土軸である新名神高速道路の全線開通のインパクトを生かした人流・物流・産業の拠点形成に取り組むとともに、国際空港や港湾などとの連携も視野に入れた経済圏、良好な住環境を備えた生活圏の形成を進めます。

【主要な取組】

- 西日本最大級のアウトレットモールの誘致
- 次世代型物流拠点の誘致
- 新たな産業エリアやインランドデポ（内陸型保税倉庫）の創設



出典：NEXCO 西日本

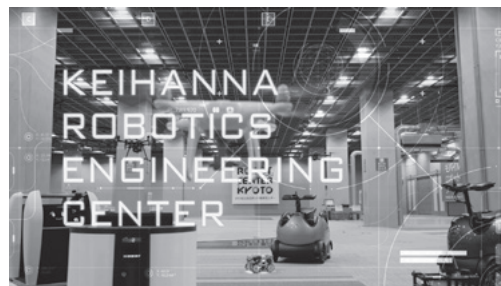
スマートけいはんな広域連携構想

環境にやさしく持続可能な「次世代型スマートシティ」の実現

未来の「超スマート社会（Society 5.0）」を見据えた利便性が高い都市モビリティや安心・快適な生活環境等、スマートシティの実証を進めるとともに、「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部地域まで拡大し、広域的に次世代型スマートシティの実現を進めます。

【主要な取組】

- 新交通システム等、MaaS (Mobility as a Service) の「レベル4（交通サービスの統合が進んだ状態の最高レベル）」の実現や、エネルギーの効率利用、農業のスマート化の推進
- グレーターけいはんな・相楽東部地域への展開



けいはんなロボット技術センター

山城地域振興計画の数値目標

(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
1	新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備（累計）	箇所	0	6
2	J R奈良線高速化・複線化に関連する道路整備（累計）	箇所	0	2
3	サテライトオフィスなど交流拠点施設を活用した企業等交流者数（累計）	人	225	363
4	相楽東部地域(笠置町、和束町、南山城村)への移住者数(累計)	人	139 (2018年)	224 (2023年)

(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
5	災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数（累計）	箇所	0	12
6	防災重点ため池のハザードマップ等作成（累計）	箇所	9	135

(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
7	保育所における待機児童数	人	73 (2019.4.1 現在)	0
8	発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	35	112
9	人権に関する啓発活動の取組回数	回	51	102
10	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	0	225

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2023年度）における目標数値を設定します。
 ※ 他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。
 ※ 「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
新名神高速道路に関連する府事業の完了件数であり、全6箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：1 2020年度：1 2021年度：2 2022年度：2	ア
JR奈良線高速化・複線化に関連する府事業の完了件数であり、全2箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：1 2020年度：1 2021年度：1 2022年度：2	ア
相楽東部のサテライトオフィス等の交流拠点施設を活用した企業等社員数（延べ）の毎年10%増をめざす	相楽東部未来づくりセンターによる実態把握	2019年度：248 2020年度：273 2021年度：300 2022年度：330	ウ
住民基本台帳人口移動報告参考表（総務省統計局）の転入者数（暦年）の毎年10%増をめざす	住民基本台帳人口移動報告（総務省）	2019年：153 2020年：168 2021年：185 2022年：204	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
集中豪雨・土砂災害対策のための河川整備や道路事業の完了件数であり、全12箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：2 2020年度：4 2021年度：6 2022年度：10	ア
2019年度に再選定する防災重点ため池135池（既選定21池を含む）の作成をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：21 2020年度：50 2021年度：79 2022年度：107	ア

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
京都府子育て支援計画「保育所待機児童数」目標0人に合わせ、毎年0人をめざす	保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）	0 （毎年）	ア
府・保健所が実施する発達障害児支援従事者研修等を受講した保育所等数（認可外保育所等を除く）で、全ての受講をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：50 2020年度：65 2021年度：80 2022年度：95	ア
市町村を含めた啓発活動の取組回数を増加し、5年で倍増をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：61 2020年度：72 2021年度：87 2022年度：95	ウ
企業の働き方改革を支援する「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進認証制度の宣言登録された企業数（府域全体2,642社、山城広域振興局管内390社）を踏まえ、府域全体の目標1,500社（5年間）の15%となる225社をめざす	京都府健康福祉部による実態把握	2019年度：45 2020年度：90 2021年度：135 2022年度：180	エ

(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
11	「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数（累計）	社	269	369
12	管内荒茶生産額	億円	73	85.5
13	管内新規就農者数（農家子弟後継者を含む）（累計）	人	30	155
14	九条ねぎの生産量（累計）	t	1,778	2,980
15	京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.5	27.5
16	管内観光入込客数	千人	14,740 (2018年)	20,550 (2023年)
17	管内観光消費額	百万円	23,392 (2018年)	41,500 (2023年)

(注) 統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
中小企業応援隊と連携し、高度化・イノベーションに直結している各種認定制度の普及拡大に取り組み、基準年の管内累計（過去20年間）の約270社に対し、計画期間内で累計100社をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：289 2020年度：309 2021年度：329 2022年度：349	ア
毎年2.5億円の生産額の増加をめざす	京都府茶業統計（京都府）	2019年度：75.5 2020年度：78.0 2021年度：80.5 2022年度：83.0	イ
過去5年間の推移を踏まえ、毎年25人増加をめざす	京都府農林水産部による実態把握	2019年度：55 2020年度：80 2021年度：105 2022年度：130	イ
2018年の災害からの復旧や過去5年間の推移を踏まえ、毎年150t増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：2,380 2020年度：2,530 2021年度：2,680 2022年度：2,830	イ
JA等と協力して、毎年1億円の販売額増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2019年度：23.5 2020年度：24.5 2021年度：25.5 2022年度：26.5	イ
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年115万人の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：15,950 2020年：17,100 2021年：18,250 2022年：19,400	ウ
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年36億円の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：27,100 2020年：30,700 2021年：34,300 2022年：37,900	ウ

参考資料

新山城地域振興計画策定懇話会委員名簿 (平成 31 (2019) 年 4 月現在)

氏名	役職等
座長 大西 辰彦 (おおにし たつひこ)	京都産業大学 理事 副学長 経済学部 教授
北川 小百合 (きたがわ さゆり)	京都府農業士会 女性農業士
小山 真紀 (こやま まき)	岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授
白須 正 (しらす ただし)	龍谷大学 政策学部 教授
高山 紀公子 (たかやま きくこ)	NPO 法人子育て支援ねこばす 代表
藤野 敦子 (ふじの あつこ)	京都産業大学 現代社会学部 学部長 教授
松中 亮治 (まつなか りょうじ)	京都大学大学院 工学研究科 准教授
森 正美 (もり まさみ)	京都文教大学 副学長 総合社会学部 教授
森下 康弘 (もりした やすひろ)	公益社団法人京都府茶業会議所 副会頭 共栄製茶株式会社 代表取締役兼CEO
森本 健次 (もりもと けんじ)	株式会社南山城 代表取締役

(五十音順 (座長除く)・敬称略)

京都府総合計画（山城地域振興計画）策定までの主要経過

【平成 30（2018）年】	6月22日 8月2日・3日・8日 8月22日 10月18日～11月2日 11月9日 11月26日 11月27日 12月13日 12月15日 12月26日	新しい総合計画の策定を表明 京都府市長会説明（取組状況） 京都府町村会説明（取組状況） 副市町村長との意見交換（山城広域振興局管内） 新山城地域振興計画策定懇話会を設置 第1回新山城地域振興計画策定懇話会（将来像の検討） 新山城地域振興計画策定懇話会「地域のくらしづくり」分科会 新山城地域振興計画策定懇話会「地域産業・地域活性化」分科会 府議会12月定例会総務・警察常任委員会（検討状況）報告 新総合計画「府民意見交換会」（山城広域振興局管内） 第2回新山城地域振興計画策定懇話会（骨子案の検討）
【平成 31（2019）年】	1月16日、2月7日～2月26日 2月7日・19日 2月15日 2月20日 3月7日 3月18日 4月26日	市町村長との意見交換（山城広域振興局管内） 京都府市長会説明（骨子案） 京都府町村会説明（骨子案） 市町村説明（山城広域振興局管内） 府議会2月定例会総務・警察常任委員会（骨子案）報告 第3回新山城地域振興計画策定懇話会（中間案（素案）の検討） 市町村説明（山城広域振興局管内）
【令和元（2019）年】	5月7日・13日・15日 6月26日・27日 7月5日～8月5日 7月24日・29日、8月23日 8月19日 8月27日 9月11日 9月25日 10月2日	市町村長との意見交換（山城広域振興局管内） 府議会6月定例会新総合計画に関する特別委員会（中間案）書面審査 京都府総合計画（仮称）中間案パブリックコメント 京都府市長会説明（中間案） 第4回新山城地域振興計画策定懇話会（最終案の検討） 京都府町村会説明（中間案） 府議会9月定例会へ議案を上程 府議会9月定例会新総合計画に関する特別委員会総括質疑 府議会9月定例会可決 京都府総合計画スタート

南丹地域振興計画

目次

1	計画の特徴	207
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	
	(1) 地域の特性	209
	(2) めざすべき将来像	210
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	
	(1) 京都丹波の地域資源を生かした交流・活力のまちづくり	212
	ア 豊かな自然・歴史文化や食、木材など京都丹波ブランドの更なる魅力発信	
	イ 京都スタジアムを核にしたまちの賑わいづくり、スポーツ観光の推進	
	(2) 人権が尊重され、希望を持って元気に暮らせる地域づくり	216
	ア 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり	
	イ スポーツ資源等を生かした健康長寿の地域づくり	
	(3) 明日の京都丹波産業を担う人づくり	220
	ア 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保	
	イ 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興	
	ウ 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上	
	(4) オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進	223
	ア 「森の京都・京都丹波ライフスタイル」の発信	
	(5) 交流と安心・安全の基盤づくり	226
	ア 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進	
	イ 桂川等の河川整備など災害対策の推進	
	ウ 暮らしの安心まちづくりの推進	
4	京都丹波の強みを生かす「横断プロジェクト」	
	(1) 京都丹波『食』プロジェクト	231
	(2) 京都丹波『自然・歴史文化』プロジェクト	233
	(3) 京都丹波『スポーツ』プロジェクト	234
5	エリア構想	237
	数値目標	238
	参考資料	243

1 計画の特徴

■「京都丹波」を、地域を象徴するブランドとして掲げた計画です。

- この計画は、南丹広域振興局管内の地域の魅力を広く発信し、活力ある地域を創ることを目的としています。
- 南丹地域のすばらしさを地域の内外に伝えるためには、地域の一体性を高め、地域全体の力を結集することが大切です。このため、平成23（2011）年1月に策定した「明日の京都丹波ビジョン」（南丹地域振興計画）では、南丹地域の2市1町のエリアを指す名称として、「京都丹波」を使用し、「京都丹波」ブランドを確立して発信していこうという目標を掲げました。
- 京都丹波という名称には、『京都』と『丹波』の双方の歴史や伝統文化、美しい自然や豊かな農林水畜産物等の地域資源を生かして、活力と魅力にあふれ、次世代を担う若者が夢と誇りを持てる地域づくりを進めたいという強い思いが込められています。
- また、京都府では、府域を4つのエリアに分け、「もうひとつの京都」として、広域観光プロジェクトを進めるなど観光振興に取り組んでおり、ここ京都丹波は、「森の京都」エリアに位置付けられています。
- こうした森の京都の取組と連携させて京都丹波を打ち出すことで、京都丹波の名称がイベント名や広報誌等で使用されるようになりましたが、全国的にはまだまだ認知度が低いことから、今後、更に京都丹波ブランドの魅力発信を進めることにより地域のイメージを浸透させ、多くの人をこの地域に呼び込み、賑わいづくりに努めていきたいと考えています。



■京都丹波の強みを生かす「プロジェクト」を設定し、オール京都丹波で施策を横断的に推進していく計画です。

- 京都丹波には、質の良い「食」、豊かな「自然・歴史文化」、自然や地形を生かした「スポーツ」など、キラリと光る地域資源があり、それがこの地域の強みとなっています。これら3つの強みは、地域振興のためのいろいろな分野と関わりを有しています。
- 本計画では、各分野の具体的施策に、「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」という京都丹波の強みを生かすこととし、地域課題を解決する新たな取組等となる施策をこれら3つの強みの視点から再編した「横断プロジェクト」を設定しました。
- この計画の実施に当たっては、多様な主体が連携しながら地域全体で取り組んでいくことが重要です。このため、地域住民や市町、NPO等地域活動団体、企業、有識者等に参画いただき、オール京都丹波で議論・検討して取り組むことで、より効果的で広がりのある施策を展開したいと考えています。
分野ごとの各施策を、京都丹波の強みを生かすという視点で再構成することで、思わぬ“化学反応”が起こり、これまでにない発想での取組が広がり、地域の活性化や交流拡大につながっていくと考えています。

<横断プロジェクトの概要>

京都丹波『食』プロジェクト

京都丹波は、京の台所を支えてきた食の宝庫であり、府内の京のブランド産品（農産物）出荷額や畜産物産出額（推計）の約4割を占める地域です。本プロジェクトでは、「食」を切り口に施策の広がりや相乗効果が生まれる様々な取組を展開します。



京都丹波の食材

- イベントや観光コースに魅力ある食を取り込むことによる「誘客促進」
- 障害者の社会参画促進と農業の人手不足を補う「農福連携」
- 京都丹波ならではの食や農作業体験を取り入れた田舎暮らし体験ツアーによる「移住促進」
- 学校給食に地元産食材を導入することによる「地産地消」や「食育推進」
- 捕獲した有害鳥獣の処理施設の整備による「新たな商品開発（ジビエ）」

京都丹波『自然・歴史文化』プロジェクト

京都丹波は、森林面積が82%を超える自然豊かな地域であり、また、伝統ある郷土文化や芸能などの文化財等を数多く受け継いでいる地域です。本プロジェクトでは、「自然・歴史文化」を切り口に施策の広がりや相乗効果が生まれる様々な取組を展開します。



美山かやぶきの里

- 豊かな自然・歴史文化を取り入れたウォーキングコースの普及による「健康増進」
- 京都丹波の自然を体感できるセミナー等の開催による「森の京都・京都丹波ライフスタイルの発信」、「移住・定住の促進」
- 地域の魅力を学ぶ講座の開催や地域学芸員・語り部の養成による「郷土愛の醸成」

京都丹波『スポーツ』プロジェクト

京都丹波では、令和2（2020）年に京都スタジアムがオープンします。また、自然の地形を生かしたアウトドアスポーツが盛んで、全国規模のトライアスロン大会が毎年開催されているほか、ワールドマスターズゲームズ2021関西では、京都丹波の全ての市町が競技会場となるなど、多くの集客が見込まれます。本プロジェクトでは、「スポーツ」を切り口に施策の広がりや相乗効果が生まれる様々な取組を展開します。



- 京都スタジアムや京都トレーニングセンターにおけるスポーツ体験等を通じた「“京都丹波ファン”の拡大」
- 京都スタジアムをゲートウェイとした「周遊・滞在型観光の推進」
- 京都トレーニングセンターと大学等との連携による「トップアスリートの発掘・育成」と、全ての年齢層が気軽に参加できるスポーツ体験を通じた「体力づくり・健康づくり」

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

(1) 地域の特性

● 京都スタジアムなど交流拠点の整備が進展

近年、京都縦貫自動車道の全線開通や、京都トレーニングセンター、京都丹波高原国定公園ビジターセンターの開設など大規模な交流基盤の整備が進んでおり、令和2（2020）年には京都スタジアムがオープンします。

● 京都先端科学大学など高等教育機関が集積、企業立地も進展

環境やものづくり、建築、医療等様々な専門分野にわたり特色ある大学や大学校等が集積しており、また、京阪神地域等へのアクセスの良さを背景に、高い技術力を有する多種多様なものづくり企業の立地も順調に進展しています。

● 京のブランド産品など特色ある農産物や畜産物、木材の高いシェアを誇る地域

京都丹波は、古くから京の台所を支えてきた食の宝庫であり、京のブランド産品（農産物）出荷額や畜産物産出額（推計）が府内の約4割を占めています。また、京の都の木材を供給してきた地域であり、素材生産量も府内の約4割を占めています。

● 大都市に近接していながら豊かな森や田園風景に恵まれた自然環境

京都丹波は、大都市に近接し、京都市内への通勤通学者も多く、高い利便性を有しながらも、豊かな森林や田園風景に恵まれ、森の京都の魅力が詰まった地域です。

● Iターンを中心に近年移住者が増加

JR山陰本線（嵯峨野線）や京都縦貫自動車道等の交通網整備による利便性の向上と、これに伴う企業立地の進展により、近年移住者が増加しています。

● 京都府域の中央に位置し、府中部と京阪神地域を結ぶ交通の要衝

古くから、府中部と京阪神地域を結ぶ交通の要衝としての役割を担っており、近年では京都縦貫自動車道に加え、大阪府、兵庫県に至る道路網の整備が進められている地域です。

● 近年台風や豪雨等による自然災害が多発

桂川の上流域では、過去に氾濫が繰り返され、多くの被害をもたらした歴史があります。日吉ダムの完成により、治水安全度が飛躍的に向上しましたが、平成29（2017）年の台風21号、平成30（2018）年の平成30年7月豪雨、台風21号など近年自然災害が多発しており、住民の防災に対する意識が高い地域です。

(2) めざすべき将来像

～ 来てよし・観てよし・住んでよし

交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波 ～

京都丹波においては、次のとおり20年後に実現したい姿を考えています。

● 京都スタジアムを核に交流人口・関係人口が拡大し、賑わいが創出されている地域

京都丹波では、交流人口（主に観光客）が約800万人となっていますが、これを早い時期に関係人口も含め1,000万人超とし、賑わいと活気のある地域を実現することをめざします。

このため、地域の美しい自然や伝統文化を生かした京都丹波の魅力をブラッシュアップし、国内のみならず世界に発信・浸透させることにより、多くの人々がその魅力に触れてみたいと思える『観てよし』の京都丹波を実現します。



また、京都スタジアムが、府中北部と京都市・府南部地域を結ぶゲートウェイとなり、この地域を多くの人々が訪れ、周遊・滞在する『来てよし』の京都丹波づくりを進めていきます。

● 食、自然・歴史文化、スポーツなどの京都丹波の強みを生かして、誰もが健康で生き生きと、安心・安全に暮らしている地域

京都丹波の豊かな食、美しい自然環境や歴史文化、京都スタジアムや京都トレーニングセンター等のスポーツ資源を活用して、地域住民の生涯にわたる健康づくりを推進するとともに、女性や高齢者、障害者等誰もが能力を発揮でき、住み続けたいと実感できる共生の京都丹波づくりを進めていきます。

また、河川改修等を計画的に進め、災害のリスクを軽減するとともに、NPO等地域活動団体などと協働して、住民一人ひとりの防災意識を高めることにより、安心・安全な『住んでよし』の京都丹波づくりを進めていきます。

● 「森の京都・京都丹波ライフスタイル」が浸透し、若者の定着が進んでいる地域

都会に近いというこの地域の特徴を生かし、企業の立地を進めるとともに、農林水産業の収益性の向上や製品のブランド化を図り、産業の活力を生み出す京都丹波をめざします。

併せて、地域全体で子育てに取り組む「子育て文化」が浸透した京都丹波をめざします。

就労や子育ての環境整備を図り、移住・定住を促進するとともに、豊かな食や自然・歴史文化、スポーツを生かしたライフスタイルの浸透を図ることにより、若者を中心に、京都丹波で生まれ育った人も、新たに移り住んできた人も、誰もがずっと住み続けたいと思える『住んでよし』の京都丹波づくりを進めていきます。

3 施策の基本方向 (基本的な視点、4年間の対応方向)

京都丹波では、「めざすべき将来像」の実現に向け、次のことを基本的な視点として取り組んでいきます。

施策推進の基本的な視点

■ 京都丹波の強みである「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」を生かし、
オール京都丹波で地域活性化と交流拡大を推進

良質の食材や農林水畜産物、豊かな自然や伝統ある文化、自然を生かしたアウトドアスポーツ等、京都丹波が持つ強みを生かすことを常に意識しながら、あらゆる主体と連携して、オール京都丹波で施策展開を図ります。

■ 人権が尊重され、誰もがその能力を発揮でき、住み続けたいと実感できる
共生社会を構築

一人ひとりがお互いに相手の立場を理解し、思いやる心を持つとともに、人権が尊重され、女性や高齢者、障害者等をはじめ、誰もがその能力を発揮し、住み続けたいと実感できる「共生の京都丹波」を構築します。



丹波くり



(1) 京都丹波の地域資源を生かした 交流・活力のまちづくり

基本的な考え方

- 京都丹波には、豊かな里山などの自然環境・景観、伝統的な建造物、芸能、祭りなどの文化財、優れた食材や農林水畜産物等のキラリと光る地域資源が豊富にあります。また、京都縦貫自動車道の全線開通や京都丹波高原国定公園の指定、京都スタジアムの建設等、地域の活性化を支え、交流を促す基盤が整いつつあります。
- さらに、令和2（2020）年開催の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では亀岡市と京丹波町がホストタウンに、令和3（2021）年開催のワールドマスターズゲームズ2021関西では地域内の全ての市町が会場となっています。また、令和2（2020）年にはこの地にゆかりのある明智光秀が主人公の大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されるなど、更なる誘客が見込まれています。
- 豊かな地域資源の保存・継承に取り組みつつ、新たに整備された交流基盤やビッグイベントを活用しながら、森の京都DMOとの連携の下、京都丹波ブランドを国内外に広く浸透させて、地域外から人を呼び込み、来訪者を周遊・滞在型観光につなげ、地域の賑わいづくりに結び付く施策を積極的に展開します。

現 状

《観光入込客数・観光消費額》

- 京都丹波への観光入込客数は概ね順調に増加しているが、一人当たり観光消費額は微増
 - ・ 観光入込客数：2013年 5,999千人 ⇒ 2018年 7,867千人（約1.3倍に増加）
 - ・ 観光消費額：2013年 1,684円 ⇒ 2018年 1,759円（微増）

《地域資源》

- 多くの観光客を惹きつける名所・旧跡、景観が存在
 - ・ 国定公園：京都丹波高原
 - ・ 日本風景街道：美山かやぶき由良里街道、西の鯖街道
 - ・ 京都府景観資産：まほろば・亀岡かわひがし、琴滝
 - ・ 京都の自然200選：保津峡、るり溪、質志鍾乳洞 他
- 歴史的な行事や伝統芸能が数多く伝承
 - ・ 亀岡市：亀岡祭山鉾行事、佐伯灯籠
 - ・ 南丹市：田原の御田、田歌の神楽
 - ・ 京丹波町：和知人形浄瑠璃、丹波八坂太鼓 他



和知人形浄瑠璃

《食》

○ 米、豆、野菜、畜産を中心とした府内有数の産地

- ・丹波産キヌヒカリ：3年連続「特A」を獲得
(2016年度～2018年度)
- ・京のブランド産品(農産物)の出荷額
2018年度：府全体の約44% (6.1億円)
- ・畜産物産出額(推計)
2017年：府全体の約38% (52.2億円)
- ・農産物直売所の販売金額
2013年度：16.9億円 ⇒ 2018年度：23.4億円(約1.4倍に増加)



《木材》

○ 京都丹波の森林面積は広大で、府内で最も林業の盛んな地域だが、近年生産活動は低迷

- ・南丹広域振興局管内総面積に占める森林面積の割合：82.6%
- ・府全域の森林面積に占める南丹広域振興局管内森林面積の割合：27.6%
- ・年間木材生産量
2012年：75,674m³ ⇒ 2017年：59,663m³(約5分の4に減少)

《大規模な交流基盤施設》

○ 高速道路網の充実によりアクセスが飛躍的に向上し、スポーツや観光の振興に資する広域の集客施設が整備

- ・京都縦貫自動車道：2015年全線開通
- ・京都トレーニングセンター：2016年オープン
- ・京都丹波高原国定公園ビジターセンター：2018年オープン
- ・京都スタジアム：2020年オープン予定



京都丹波高原国定公園ビジターセンター

《スポーツ》

○ 豊かな自然環境を生かした様々なアウトドアスポーツ

- ・パラグライダー、ラフティング、サイクリング、ツリークライミング、カヌー、トレッキング 他

○ 地形を生かした大規模なスポーツ大会

- ・京都亀岡ハーフマラソン(亀岡市)
- ・京都丹波トライアスロン大会 in 南丹、京都美山サイクルロードレース(南丹市)
- ・京都丹波ロードレース大会、全京都車いす駅伝競走大会(京丹波町)

○ 大規模な国際スポーツ大会

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン
亀岡市(オーストラリア・空手競技)、京丹波町(ニュージーランド・ホッケー競技)
- ・ワールドマスターズゲームズ2021関西の競技会場
公式競技：南丹市(デュアスロン)、京丹波町(ゲートボール)
オープン競技：亀岡市(スポーツクライミング)
海外も含め多くの参加者が来訪見込み(開催期間17日間、大会目標参加者数5万人)

ア 豊かな自然・歴史文化や食、木材など 京都丹波ブランドの更なる魅力発信

① 京都丹波ブランドを全面に出したイメージ戦略を推進します。

- 1 様々なイベント名や広報物等に京都丹波を冠するなど、京都丹波の名称が使用されるようにすることで、京都丹波の地域ブランドをより一層普及・浸透させ、国内はもとより世界に向けて京都丹波を発信します。
- 2 京都丹波産の食材や木材等を使った料理や製品を積極的に提供する店舗や、京都丹波の農林水産業・自然・文化を体験できる施設やツアー等の登録制度を新たに創設するとともに、ブランド統一マークを制定し、地域総ぐるみで京都丹波ブランドを発信します。

② 京都丹波の豊かな地域資源を生かした賑わいづくりを推進します。

- 3 大都市部の子どもたちと保護者の方に、京都丹波の魅力に触れ、地域のファンになってもらえるよう、京都スタジアムや京都トレーニングセンターなどを活用し、スポーツで身体を鍛え、食を味わい、自然・歴史文化を学ぶ「京都丹波まるごと体感ツアー」の取組を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
- 4 市町やNPO等地域活動団体、企業などとともに、オール京都丹波で、食や自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の魅力を体感できるイベントを開催し、京都丹波の魅力を広く発信します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
- 5 インスタ映えスポットの発掘・紹介や、京都丹波の魅力をテーマにしたインターネット上での句会・写真展の開催により、インスタグラムやフェイスブックなどSNSを活用した“京都丹波ファン”による地域の魅力発信を促進します。
- 6 京都丹波の観光モデルコースを紹介するプロモーション動画を作成し、京都スタジアムや8つの道の駅等の観光・交流拠点に設ける「京都丹波PRコーナー」で情報発信するとともに、「道の駅スタンプラリー」と連携し、周遊・滞在型観光を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
- 7 市町の資料館や博物館等と連携して、住民自らが地域の魅力を再発見し、郷土愛の醸成につながる企画展や常設展の開催を促進します。
また、京都丹波全体を“野外博物館”と見立て、森の京都DMOや観光協会、商工関係団体等と連携して、交流拡大や地域振興の担い手となる“地域学芸員・語り部”を育成します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
- 8 京都丹波の生産者と有名ホテルの料理人によるグルメの集いなど、地域ならではの食を味わいながら、その背景の歴史・文化・風土を含めて楽しむ「ガストロノミーツーリズム」の取組を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』】
- 9 里地・里山文化の発信拠点である京都丹波高原国定公園ビジターセンターや、芦生の森、美山かやぶきの里などの観光資源を生かし、森の京都DMOと連携して、食や森林浴、文化体験などを盛り込んだ新たな観光ルートや着地型旅行商品の開発、観光プロ



シェフと生産者によるグルメの集い

- モーションを行います。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』】
- 10 森の京都地域の歴史的魅力や文化・伝統を生かした地域づくりを一層推進するため、「都を支えた丹波・北山と保津川文化」をテーマに日本遺産の認定をめざします。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
 - 11 若者や地元住民、他の地域の住民から広くアイデアを募集するコンテストを実施して、新たな観光資源を発掘し、森の京都DMOと連携して周遊・滞在型観光ツアーの造成・実施に取り組みます。
 - 12 地域アートマネージャーや地域の文化団体等と連携し、京都丹波の自然や歴史文化を生かしたアーティスト・イン・レジデンスの活動に取り組むなど、地域の活性化を推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
 - 13 地域内の高等教育機関に在籍する学生に京都丹波の魅力を知ってもらえるよう、講師派遣等により地域の歴史文化を学ぶ機会を創出するとともに、同窓会等を通じて地域情報を発信するなど、卒業後も地域への関心を持ち続けることができる取組を進めます。

イ 京都スタジアムを核にしたまちの賑わいづくり、スポーツ観光の推進

- 14 京都スタジアムにVR・eスポーツの環境を整備し、新たなスポーツ体験を提供するほか、バーチャルで京都丹波を旅するプロモーション動画を上映するなど、京都スタジアムをゲートウェイとして、京都丹波全体への誘客を促進します。【横断プロジェクト『スポーツ』】
- 15 大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、京都スタジアムに設置される大河ドラマ館などを活用し、光秀ゆかりの城めぐりなどのテーマ性を持った広域観光を、京都丹波観光協議会や大丹波連携推進協議会等と連携して推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
- 16 京都スタジアムの集客機能を生かし、亀岡市等と連携して、地域住民の生活にも配慮しつつ、商店街の活性化や賑わいづくりなどを推進します。
- 17 JR千代川駅付近に新たな観光拠点を整備の上、千代川から保津までの新たな川下りコースを開発し、京都スタジアムの集客につなげるとともに、観光客の更なる周遊を促進します。
- 18 京都市内の各駅や観光スポット等において、パブリックデジタルサイネージ等を活用して、京都スタジアムや京都丹波の魅力をPRして誘客を図ります。
- 19 京都舞鶴港や関西国際空港等を利用して京都市を訪れるインバウンド旅行者を京都丹波へ呼び込むため、京都府観光連盟や森の京都DMOと連携し、京都丹波観光協議会において海外向けのPRを行うとともに、観光関連施設に翻訳対応タブレット端末を整備し、観光情報や災害発生時の避難情報を多言語で提供します。
- 20 地域内の全ての市町が「京都サンガ・ホームタウン」であるという利点を生かし、少年サッカー教室の開催や地域のお祭りへの選手の参加等により、地域の交流や賑わいづくりを図ります。【横断プロジェクト『スポーツ』】
- 21 都市近郊でパラグライダーやラフティング、サイクリングなど数多くのアウトドアスポーツが楽しめる京都丹波の特徴を生かし、京都丹波・まるとスタジアム化推進協議会による活動を通じ、食や歴史文化等の地域資源を組み合わせ「スポーツ観光」を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
- 22 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンについては、開催期間中はもとより、大会終了後も参加国との交流が維持されるよう、交流事業等の取組を支援します。【横断プロジェクト『スポーツ』】

- 23 ワールドマスターズゲームズ2021 関西や京都丹波トライアスロン大会 in 南丹など世界規模のスポーツ大会の開催を捉え、商店街等と連携した地域の賑わいづくりに取り組むとともに、国内外から集まる参加者に地域の魅力を体感できる滞在プランを提案し、“京都丹波ファン”を増やします。
【横断プロジェクト『スポーツ』】



京都丹波トライアスロン大会 in 南丹

(2) 人権が尊重され、希望を持って 元気に暮らせる地域づくり

基本的な考え方

- 地域が抱える様々な課題を解決していくためには、何よりもまず、一人ひとりの人権が尊重され、多様な主体が参画できる社会を形成することが必要です。近年、インターネット上の人権侵害やヘイトスピーチ、LGBT等性的少数者に関する問題など、人権に関わる新たな課題が顕在化しており、引き続き、人権問題に対する啓発や相談体制の確保に取り組めます。
- また、地域活動の活性化を図るため、NPO等地域活動団体や地域住民等様々な主体の協働・連携や、自発的な活動を支援するとともに、誰もが能力を生かして暮らせる地域社会の実現をめざし、女性や高齢者等の交流の場の提供や障害者の生活支援・社会参画等を推進します。
- さらに、京都丹波では、高齢化が府全体を上回るスピードで進展しており、要介護認定者や認知症高齢者の増加に伴い、介護や在宅生活に関する問題が顕在化しています。このため、地域内の医療・介護・福祉の関係機関が連携し、地域包括ケアの取組を更に進めていくとともに、京都丹波の豊かな自然環境や京都トレーニングセンターなどのスポーツ資源を生かして生涯にわたる健康づくりを進めます。

現 状

《住民主体による地域づくり》

- 府とNPO等地域活動団体などが協働・連携して地域課題解決に取り組むプラットフォーム数
2013年度：14件 ⇒ 2018年度：34件

《高齢化率の推移》

35年間で20.9ポイント増の見込み（府内：15.9ポイント増の見込み） (%)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
南丹	21.3	24.5	29.6	33.3	35.6	37.5	39.4	42.2
府内	20.2	23.4	27.5	29.5	30.3	31.5	33.2	36.1

《要介護（要支援）認定率の推移》

10年間で2.9ポイント増の見込み（府内：4.4ポイント増の見込み） (%)

	2015年度	2020年度	2025年度
南丹	17.8	18.5	20.7
府内	19.5	21.1	23.9



《65歳以上人口に占める認知症高齢者の割合の推移》

10年間で3.6ポイント増の見込み（府内：5.5ポイント増の見込み） (%)

	2015年	2020年	2025年
南丹	15.8	17.2	19.4
府内	14.9	17.4	20.4

（注）京都府南丹広域振興局による実態把握

《健康づくり》

○ 府内平均を下回る日常の運動状況（出典：平成28年京都府民健康・栄養調査）

- ・日常生活における1日平均歩行数

2016年 南丹：6,310歩 府内：6,711歩

- ・運動習慣のある者（※）の割合

※1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している

2016年 南丹：34.3% 府内：37.4%

○ 目標を下回る食物・栄養素等の摂取状況（出典：平成28年京都府民健康・栄養調査）

- ・1日当たり野菜摂取目標350gに届かない者の割合（20歳以上）

2016年：男性70.8% 女性73.1%

- ・1日当たり食塩摂取目標 男性8g未満、女性7g未満に届かない者の割合（20歳以上）

2016年：男性74.2% 女性73.1%

ア 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり

① 部落差別や、女性、障害者等に対する差別等、様々な人権問題の解決に向けた施策を推進します。

- 1 部落差別や、女性、障害者等に対する差別、ヘイトスピーチ、LGBT等性的少数者の問題など様々な人権課題に対して、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、市町の実施する啓発事業への支援や、人権問題法律相談などにより、効果的な啓発や相談体制の確保に取り組みます。

② NPO等地域活動団体やボランティア等との協働による地域づくりを推進します。

- 2 持続的な地域活動を進めるため、NPO等地域活動団体の交流会や地域活動に役立つセミナーの開催、地域内の多様な高等教育機関の学生による地域活動の促進など、市町と連携し、京都丹波パートナーシップセンターの取組を充実させます。
- 3 住民主体の地域課題解決の取組を「地域交響プロジェクト交付金」により支援するとともに、介護予防や子育てなど、地域の支えが特に必要な取組については、「パートナーシップ・ミーティング」でのNPO等地域活動団体同士の意見交換等を通じて、ブラッシュアップを図ります。
- 4 ワールドマスターズゲームズ2021関西をはじめ、地域内で開催される全国規模のスポーツ大会等の運営に協力するボランティアが、これを機会に京都丹波の様々な地域活動にも関わってもらえるような仕組みづくりを進めます。【横断プロジェクト『スポーツ』】
- 5 亀岡市の「セーフコミュニティ」の活動を支援するとともに、京都丹波全域に「セーフコミュニティ」の理念を広げ、安心・安全な地域づくりを進めます。
- 6 地域の高齢者や障害者、児童等、配慮を要する人々を、交通安全、防災、防犯の観点も含め、地域全体で見守るシステムの構築や、通院・買い物等での高齢者の移動支援などに取り組むNPO等地域活動団体の活動を支援します。

また、MaaS (Mobility as a Service、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス) などの導入による地域内の移動・交通手段の確保を支援します。

- 7 NPO等地域活動団体との協働により、子どもたちがイベントで和太鼓等を発表する場を提供したり、高校や企業との協働により、子ども向けものづくり体験会を開催したりするなど、様々な文化体験や社会体験を通じた次世代の育成に取り組みます。
- 8 京都丹波の子どもたちの作品を一堂に展示する「京都丹波美術工芸教育展」をはじめ芸術分野やスポーツ分野において校区や校種、年齢を超えた交流を行うことにより、次世代の地域づくりの担い手を育成します。【横断プロジェクト『スポーツ』】

③ 女性や高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。

- 9 女性や高齢者がいつまでも生き生きと暮らせるよう、行政とNPO等地域活動団体とのネットワークを構築し、就労やボランティア活動、スポーツ・文化活動、相談窓口などの情報の提供や交流の場を提供します。
- 10 女性や高齢者の「起業」のニーズを踏まえ、商工関係団体や地元金融機関等との協働による相談や研修会等の開催を通じた「起業」の支援を行います。

④ 障害者の生活支援・社会参画を推進します。

- 11 農福連携の拠点であるきょうと農福連携センター中サテライトに技術的な支援を行うとともに、チャレンジ・アグリ認証を進めることにより、障害者の就労支援と収入の向上を図ります。
また、福祉事業所等が丹波くり栽培など農業に参入する取組に対して、技術指導を実施します。【横断プロジェクト『食』】
- 12 南丹圏域障害者総合相談支援センター「結丹」や障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」を核として、障害者のライフステージ全般にわたる総合支援体制の充実を図り、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援します。
- 13 障害者の収入増を図るため、オリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」等の商品の販売促進を強化します。
- 14 みずのき美術館が行う障害者による「アール・ブリュット」の創作・発表の場の提供や、丹波自然運動公園で開催される全京都車いす駅伝競走大会への運営協力などを通じて、障害者の文化芸術やスポーツの振興を図ります。【横断プロジェクト『スポーツ』】



ぬくもり京都丹波 さをり製品

イ スポーツ資源等を生かした健康長寿の地域づくり

① 「健康の森プロジェクト」を推進します。

- 15 京都スタジアムや丹波自然運動公園などを活用し、球技やクライミングなどのスポーツに親しめる場を提供することにより、健康づくりとスポーツの振興を進めます。また、京都トレーニングセンターにおいて、明治国際医療大学等と連携して、スポーツ医・科学サポート機能を充実し、将来のトップアスリートを発掘・育成するとともに、ジュニア世代からの競技力を強化します。【横断プロジェクト『スポーツ』】
- 16 企業や大学等の食堂において、京都丹波の地場野菜やジビエ等を活用した食事の提供を促進するとともに、適切な量と質の食事を選択できる「けんこう食堂化プロジェクト」を推進し、食を通じた健康づくりを進めます。【横断プロジェクト『食』】
- 17 野菜たっぷり、減塩や低栄養予防に配慮した「なんたん・かんたん・やさい料理レシピ」を農産物直売所等で配布するとともに、ホームページにおいて普及啓発を行い、心疾患、腎疾患、糖尿病の予防を進めます。【横断プロジェクト『食』】
- 18 誰もが健康づくりに取り組めるよう、「京都丹波の森のウォーキングコース」のルートや交通手段等の情報を分かりやすく発信するとともに、各種イベントにおける体験ウォーキングの実施や健康出前講座でのコース紹介により普及を図るなど、森の京都の豊かな自然や歴史文化を生かした健康づくりを推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
- 19 子どもから高齢者まで気軽に参加でき、親しみやすいスポーツ・レクリエーション活動を含めた様々なスポーツを継続的に楽しめる総合型地域スポーツクラブの取組を支援し、体力づくり・健康づくりを推進します。【横断プロジェクト『スポーツ』】
- 20 住民主体の介護予防を推進するため、「なんたん元気づくり体操」や「お口の健康体操」、適切な栄養・食事の摂り方を普及し、総合的な健康づくりを進めます。



森の京都健康ウォーキング

② 京都式地域包括ケアを推進します。

- 21 がん、脳卒中、心筋梗塞等、主要な疾病に応じて、急性期から回復期、在宅療養に至るまで、切れ目なく医療が提供できるよう、地域医療支援病院である京都中部総合医療センターを軸にした圏域医療機関の医療分担を図り、地域の実情に即した広域的な地域医療連携体制の整備を進めます。
- 22 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、認知症の初期から重度までの医療・介護サービスの提供や地域でのサポートを行う「認知症ケアセンター」の開設をめざします。
- 23 医療従事者及び介護従事者等の人材の不足や偏在を解消するため、医療と介護・福祉分野を一体化した人材確保の取組を推進するとともに、市町が行う人材フェアの開催を支援します。
- 24 京都丹波福祉職場応援プロジェクト促進会議を中心に、介護ロボットや見守り機器を展示し体験してもらう「福祉機器体験型セミナー」の開催や、「京都丹波福祉職場応援ムービー」の製作等の取組を通じて、福祉職場の負担軽減を促進するとともに、人材の確保を図ります。
- 25 オール京都丹波で健康長寿や地域包括ケアを推進するため、「なんたん元気づくり体操」を普及するリーダーを育成するとともに、地域の健康・介護に関するデータの分析結果等を提供し、市町の地域支援事業を支援します。



なんたん元気づくり体操

(3) 明日の京都丹波産業を担う人づくり

基本的な考え方

- 京都丹波は、京阪神地域等へのアクセスの良さを背景に、高い技術力を有する多種多様なものづくり企業が集積しており、農林水産業においてもブランド京野菜や畜産物の生産が盛んな地域です。また、地域内には様々な専門分野にわたる特色ある高等教育機関が数多く立地しており、産学公連携の取組が進みつつあります。
- 一方で、中小企業を中心に人材不足が一段と深刻化しています。また、農林水産業では、農家の減少や高齢化が進んでおり、新規就農者や後継者の確保・育成が最大の課題となっています。
- このような中、地元企業等と連携した人材育成を進めるとともに、省力化をめざしたロボット技術導入による人材不足の解消に取り組みます。
併せて、産学公連携や企業間のマッチングによりイノベーションを促進し、若者に魅力ある企業を育成します。
また、農林水産業でも、IoT等の先端技術導入による生産拡大や品質向上、ブランド化による販路拡大を進め、「儲かる産業」とすることで、就農意欲の向上を図るとともに、新規就農者の経営や、若手後継者の経営革新の支援を一層強化します。
なお、とりわけ人材不足が深刻な林業については、林業大学校や地元の林業事業体等とも連携し、森の京都推進の原動力となる林業の担い手育成と地元雇用の促進に取り組みます。

現 状

《ものづくり産業》

- 機械金属、電気・電子、食品等をはじめ多様な業種のものづくり企業が集積
 - ・ 製造品出荷額等は増加傾向
 - 2007年：3,311億円 ⇒ 2017年：3,562億円（7.6%増）

《高等教育機関》

- 多様な高等教育機関が集積
 - ・ 4大学：京都先端科学大学、明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都美術工芸大学
 - ・ 4大学校等：京都伝統工芸大学校、京都建築大学校、林業大学校、公立南丹看護専門学校

《農林水産業》

- 農業就業人口は5年間で約1割減少
 - ・ 2010年：6,575人 ⇒ 2015年：5,883人
- 林業労働者数は10年間で約5割減少
 - ・ 2008年：228人 ⇒ 2018年：111人
- 林業経営体は10年間で約5割減少
 - ・ 2005年：1,294戸 ⇒ 2015年：646戸
- 家畜飼養者戸数は10年間で約7割減少
 - ・ 2008年：500戸 ⇒ 2018年：162戸



林業大学校（京丹波町）のオープンキャンパス

ア 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保

- 1 地域の企業や高等教育機関等との産学公連携を進め、AIやIoT等の先端技術に対応できる人材や、地域の農林水産資源を生かしたものづくり、伝統技術等を活用したものづくりなど様々な分野に関わる人材の育成・確保を支援します。
- 2 京都丹波中小企業支援Aチームが地域内企業を訪問し、商品開発や販路開拓などの助言、人材育成などトータルな支援を一層進めます。
- 3 南丹高等学校テクニカル工学系列と地元パートナー企業との連携を促進し、地域ぐるみでものづくりを担う人材の育成、製造現場を支える技術・技能の伝承を支援します。
- 4 持続可能な地域農業を実現するため、集落営農組織や農企業者等が取り組む加工・販売や法人化の支援を進めるとともに、就業者の育成・確保を支援します。
- 5 農芸高等学校が進めるグローバルGAPやスマート農業の取組を支援するとともに、企業等との連携を図り、農業・農村の担い手となる人材を育成します。
- 6 林業大学校と地元の森林組合や林業事業者が連携し、インターンシップを受け入れることにより、林業大学校で育成した担い手の地元雇用を促進します。
- 7 若手畜産農家を対象とした経営研修等の開催により、京都産和牛（繁殖、肥育）の生産拡大や販路開拓、加工品開発など積極的な経営を展開し、畜産業の未来を担う人材を育成します。

イ 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興

- 8 京都先端科学大学等の高等教育機関や企業との産学公連携により、国家戦略特区制度等を活用して規制緩和を進め、ドローンによる災害調査、測量など新技術の研究開発・実証実験を支援します。
- 9 優れた技術や知見を有する京都美術工芸大学や京都伝統工芸大学校と、京都新光悦村をはじめ地域内の企業とのマッチング機会を提供し、京都の伝統や文化を生かしたものづくりを進めます。
- 10 最先端の研究開発を行っている大手企業と優れた技術を持つ地域内の中小企業等のマッチングを促進して、医療、伝統工芸、健康、スポーツ、バイオなどの様々な分野で、地域内企業の受注拡大や大手企業との共同開発を支援します。
- 11 高速道路網や企業集積を生かして、新たな商業施設や物流拠点等の整備を支援するとともに、多様な分野の企業誘致を進めて、継続的な地域内経済の好循環を作り出していきます。
- 12 商店街創生センターと連携し、地域内の企業やまちづくり団体など多様な主体のネットワーク化を進め、地域住民がふれあえるコミュニティの場として商店街の振興を図ります。

ウ 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上

- 13 食味ランキングで3年連続特Aを獲得している米（キヌヒカリ）や黒大豆、小豆、京野菜など日本を代表する農畜産物の生産拡大と品質向上を図るとともに、農作業の省力・軽労化を促進するため、スマート農業実証コンソーシアムにおいて、国営ほ場整備農地で自動運転機器等を導入する実証事業に取り組み、スマート農業を推進します。



ドローンを使ったスマート農業（農業散布）

- 14 「有機農業サロン」で研修会や情報交換会等を開催するとともに、エコファーマーの認証や京都こだわり生産認証システムを普及することにより、環境に優しい農業を推進します。
- 15 丹波くりの振興を図るため、京都府丹波くり振興戦略会議を核として、里山や休耕田及び耕作放棄地を有効利用した新規くり園づくりや新規参入を支援するとともに、大丹波連携推進協議会や森の京都DMOと連携し、くり拾い体験等を通じた観光振興や、販路の拡大に取り組みます。【横断プロジェクト『食』】
- 16 林業の振興を図るため、次世代建材である直交集成板（CLT）等の大型加工施設の建設を支援するとともに、材料となる間伐材等丸太を安定供給できるよう、森林組合等と連携して生産量の増加を図り、地域産木材の利用拡大を促進します。
- 17 経営管理が行われていない森林の所有者と林業の担い手をつなぐシステムである「森林経営管理制度」の円滑な運用を図るため、仲介役となる市町や、森林組合等の林業事業体を支援し、適切な森林の管理と整備を促進するとともに、森林資源の活用拡大を図ります。
- 18 未利用の間伐材や製材端材等を、チップや木質ペレット、薪として加工し、木質バイオマスエネルギーとして利用拡大を図るとともに、森の京都DMOと連携して、バイオマスツアーを開催するなど、バイオマス利用についての理解を広めます。
- 19 京都丹波の内水面漁業の振興のため、市町等の関係機関と連携し、全国的に名高い“美山川の鮎”をはじめ、良質な鮎の増殖や販路の拡大を支援するとともに、観光資源として活用するために、効果的なPRを図ります。【横断プロジェクト『食』】
- 20 畜産・耕種農家からなる「飼料用米生産利用推進研究会」の耕畜連携を支援するため、畜産センター、農業改良普及センター及び農林センターが連携して、飼料用米の低コスト・多収栽培の研究・普及拡大に取り組むとともに、良質な堆肥を供給し、資源循環型の農業を促進します。

(4) オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進

基本的な考え方

- 少子高齢化や人口減少の著しい進展により、労働力人口の減少や地域コミュニティの担い手不足等が深刻になり、地域の活力の維持・発展が困難になるといった問題が顕在化しています。
- 今後、持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域外から人を呼び込む移住を促進するとともに、移住者や若者がいつまでもこの地域に住み続けたいと思える取組を進めることが必要です。また、仕事や子育ては、移住者にとって最大の関心事であることから、特にこの分野に重点的に取り組むことが、移住・定住の取組を進める上で重要です。
- 大都市に近く暮らしやすいという京都丹波の強みを生かした移住・定住施策を推進することとし、とりわけ移住希望者が多い30歳代の地元出身者を主なターゲットとしたUターン施策を地元企業とも連携しながら取り組みます。また、子育てしやすい地域は、全ての世代にとっても暮らしやすい地域であり、移住・定住を考える上で魅力となることから、「子育て環境日本一」の実現をめざして、地域全体で子育てを支援する「子育て文化」の醸成に取り組みます。併せて、地域の魅力を再認識する取組を通じて、若い世代が地域への愛着や誇りを持ち、定住が進む地域づくりを進めます。

現 状

《移住・定住の促進》

○ 人口の推移

30年間で約3割減の見込み（府内：約15%減の見込み） (千人)

	2010年	2020年	2030年	2040年
南 丹	143	130	115	98
府 内	2,636	2,574	2,431	2,238

《生産年齢人口の推移》

30年間でほぼ半減の見込み（府内：約27%減の見込み） (千人)

	2010年	2020年	2030年	2040年
南 丹	89	72	59	47
府 内	1,654	1,519	1,410	1,203

- 京都丹波移住・定住促進協議会や移住コンシェルジュ等と連携し、移住・定住の取組により、移住者数は増加
 - ・ 移住者数 2015年度：23人 ⇒ 2018年度：188人

《都市農村交流の促進》

○ 農家等への教育体験旅行の受入れ

・旅行受入数 2011年度：340人⇒2018年度：4,348人（約12.8倍に増加）

《子育て支援対策の推進》

○ 出生数の推移

10年間で23.6%減（府内：14.2%減） (人)

	2007年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
南丹	1,089	983	946	902	889	832
府内	21,597	20,106	19,583	19,662	19,327	18,521

○ 子育てピアサポーター、子育て支援リーダーの育成の状況

・子育てピアサポーター74人、子育て支援リーダー147人（2018年度末）

○ きょうと子ども食堂（2018年度補助対象）4箇所

○ こどもの居場所（2018年度補助対象）2箇所

○ きょうと子育て応援パスポート協賛店舗数 281店舗（2019年7月末）

ア「森の京都・京都丹波ライフスタイル」の発信

① オール京都丹波による移住・定住の取組を推進します。

1 京都丹波移住・定住促進協議会と京都丹波中小企業支援Aチームが連携し、移住者への就労機会の提供に積極的に取り組む地域内の企業を「京都丹波Uターン応援隊企業」として、企業の魅力や採用情報を一元的に情報誌やWebサイト等で発信します。

2 30歳代でUターンを考えている人と先輩Uターン者との交流会を開催し、Uターンの不安や悩みに対してアドバイスを与えるグループワーク等を実施します。

3 既移住者の暮らしぶりや移住のノウハウ、地域の魅力などを伝えたり、京都丹波の自然を体感したりしてもらうセミナーや相談会を開催することなどにより、「森の京都・京都丹波ライフスタイル」を発信します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】

4 海外から移住してきた外国人を支援するため、日本語学習や交流の場づくりなどに取り組んでいるNPO等地域活動団体の活動を、京都丹波パートナーシップセンターや市町等と連携して支援します。

5 森の京都DMOと連携し、教育体験旅行など都市農村交流を推進するとともに、インバウンド旅行者や周遊客をターゲットとした食のツアーや農作業体験の受入れを支援します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』】



移住相談会

- 6 市町等と連携して「空家利活用プラットフォーム」を創設し、移住希望者に提供できる空家の掘り起こしを進めます。
- 7 学校の授業や地域住民等による地域学校協働活動を通じて地域の自然・歴史文化を学ぶ機会を充実させ、子どものうちから郷土愛を育みます。こうした取組により若者の流出を抑え、Uターンを促します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】

② 「子育て環境日本一」の京都丹波を実現します。

- 8 子育て支援団体、経済団体、関係行政機関等の参画を得て、京都丹波の子育て文化を推進する協議会を設置し、オール京都丹波で子育て支援に係る様々な課題を協議し、京都丹波が子育てしやすい地域と実感できる取組を進めます。
また、地域内の企業が、子育てに優しい職場づくりを進められるよう支援するとともに、子育て支援に積極的に取り組む企業を「京都丹波子育て応援隊企業」として周知します。
- 9 小中高生が乳幼児とふれあい、命の大切さや子育て、自己のライフデザインに関心を持つ機会となる学習プログラムを普及します。
また、若い世代が、子育ての楽しさや大変さを体験したり、子育て中の親の交流や、子育て支援団体の連携を促したりする「子育て応援フェスタ」を開催します。
- 10 発達障害児支援の専門機関である花ノ木児童発達支援センターをはじめ、市町や関係機関と連携して、身近な療育機関で専門性の高い支援が受けられる体制を構築するとともに、発達障害児支援のネットワークを強化することにより、発達障害を持つ子どもとその家族が、安心して就学期を迎えられるよう支援します。
- 11 幼稚園・保育所や小中学校、企業等と連携し、農作業体験などの体験型食育や質の良い地元産食材を使用した学校給食における地産地消、望ましい食習慣の形成などにより、子どもたちが「食」や京都丹波の食文化を大切にする気持ちを育みます。【横断プロジェクト『食』】
- 12 豊かな自然に恵まれ、魅力ある歴史と伝統を受け継ぎ、スポーツが盛んという京都丹波の強みを子育てに生かすため、子どもたちが京都丹波高原国定公園など豊かな自然を体感する機会や、佐伯灯籠、丹波八坂太鼓など地域の伝統文化を体験する場を設けるとともに、各種スポーツ大会を通じて、子どもたちの体力づくりや健康づくりを進めます。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』、『スポーツ』】



(5) 交流と安心・安全の基盤づくり

基本的な考え方

- 京都丹波は面積が広大で山間地域が多く、地域の生活や地域産業を支えるためには、交通ネットワークの整備が必要です。
平成22（2010）年3月のJR山陰本線京都－園部間の複線化、平成27（2015）年7月の京都縦貫自動車道の全線開通等、鉄道と道路の整備により京阪神主要都市との交通の利便性は飛躍的に向上したところですが、地域内を結ぶ道路については、引き続き整備等を進めるとともに、JR山陰本線の利便性向上を含め、道路と鉄道が一体となった交通ネットワークの整備に取り組みます。
- また、近年、集中豪雨が多発し、毎年のように全国各地で洪水や土砂災害が発生していますが、京都丹波では、平成30（2018）年に平成30年7月豪雨をはじめ、相次ぐ台風等により、甚大な被害を受けました。
京都丹波では、広大な山間地域と桂川、由良川の一級河川を有することから、今後ともまちづくりと一体となった河川改修を計画的に進めるとともに、急傾斜地整備や治山事業の実施など、土砂災害防止対策の推進を図ります。
- 併せて、自然災害や感染症など、様々な危機事象に適切に対応できるよう、市町の防災部門や警察、消防等と連携した取組に加え、住民一人ひとりが安心・安全の意識を高め、地域ぐるみで危機に備える取組を促し、安心・安全な京都丹波づくりを進めます。
さらに、市町やNPO等地域活動団体、地域住民等との協働により、里山を有効活用するとともに、土砂災害の防止や水源の^{かん}涵養をはじめ、保健休養の場の提供、生物多様性の保全など森林の持つ多面的な機能に着目して、モデルフォレスト活動など豊かな自然環境の保全に取り組み、住みやすい京都丹波づくりを進めます。

現 状

《交通網の整備》

- ・ 2010年3月 JR山陰本線京都－園部間の複線化
- ・ 2013年4月 京都第二外環状道路完成
- ・ 2015年7月 京都縦貫自動車道全線開通
- ・ 2017年12月 新名神高速道路高槻－川西開通（箕面とどろみIC開設）

《河川の整備》

- 桂川上流圏域では、100年に1回の洪水に対応する日吉ダムの完成により、浸水被害の発生回数は減少したものの、近年の集中豪雨により、浸水面積・浸水戸数ともに大きな被害が生じている。
 - ・ 2013年 台風18号：浸水戸数366戸、浸水面積282ha、園部川堤防決壊
 - ・ 2018年 平成30年7月豪雨：閉亀川土砂災害など

《近年の主な危機事象》

- ・ 2003年5月 重症急性呼吸器症候群（SARS）
- ・ 2004年2月～4月 高病原性鳥インフルエンザ
- ・ 2004年10月 台風23号
- ・ 2013年9月 台風18号
- ・ 2014年8月 平成26年8月豪雨
- ・ 2017年10月 台風21号
- ・ 2018年7月 平成30年7月豪雨
- ・ 2018年9月 台風21号

ア 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進

① 京都丹波と大都市圏を結ぶ道路を整備します。

- 1 阪神地域と亀岡市街地を結び、緊急輸送道路ネットワークを確保するとともに、地域産業の振興等に寄与する国道423号（法貴バイパス）の整備を推進します。
- 2 緊急輸送道路ネットワークを確保するとともに、地域産業の振興等への寄与や大阪方面との交流拡大が期待できる枚方亀岡線及び茨木亀岡線の整備を検討します。
- 3 京都市と亀岡市を結ぶバイパス等のネットワーク強化を促進します。



国道423号（法貴バイパス）

② 京都丹波の交通ネットワークを整備して地域間の交流を促進します。

- 4 京都縦貫自動車道八木東ICへのアクセス強化を図るとともに、地域振興に寄与する国道477号（西田大藪道路）の整備を推進します。
- 5 交通量が多く慢性化している渋滞の緩和を図るため、国道9号の整備を促進するとともに、国道9号下矢田交差点までの枚方亀岡線の整備を推進します。
- 6 幅員狭小で線形不良のため大型車の離合が困難となっている宮前千歳線、東掛小林線、南丹市内の国道372号（南八田道路）、綾部宮島線（肱谷バイパス）の整備を推進します。
- 7 災害時等における孤立集落の発生を防止するとともに、広域的な交流拡大が期待できる国道162号、京都広河原美山線の整備を検討します。
- 8 亀岡市川東地区と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する亀岡園部線の整備とともに、橋りょうの老朽化が進む郷ノ口余部線（宇津根橋）の整備を推進します。
- 9 亀岡市街地の渋滞緩和に向け、都市計画道路である並河亀岡停車場線の整備を推進します。
- 10 南丹市北部地域と南丹市街地を結び、地域振興にも寄与する園部平屋線の整備を推進します。
- 11 JR山陰本線園部以北の複線化に向け取り組むとともに、JR山陰本線の利便性向上、鉄道駅舎のバリアフリー化、ICカードエリアの拡大等を促進します。
- 12 鉄道とバス・タクシーの乗り継ぎ、キス&ライド等の利便性の向上を図るため、園部駅東口駅前広場の整備を支援するとともに、園部停車場線の拡幅と無電柱化を推進します。

イ 桂川等の河川整備など災害対策の推進

① 治水安全度の向上に向けて河川整備を推進します。

「桂川上流圏域河川整備計画」に基づき、治水安全度の着実な向上を図ります。

- 13 桂川の治水安全度を向上させるため、国と連携し、上流、下流のバランスにも十分配慮しながら、霞堤嵩上げ（約1m）を実施するなど、河川整備を計画的かつ着実に進めていきます。
- 14 園部川、千々川、東所川、雑水川、七谷川について、桂川改修との整合を確保しながら治水安全度の向上を図るため、河川改修事業を推進します。
- 15 閉亀川について、土砂災害から住民の生命・財産を守るため、堰堤及び渓流保全工の新設を推進します。
- 16 高屋川について、治水安全度の向上を図るため、浸水被害の軽減に向けて、護岸整備等の河川改修事業を推進します。
- 17 篠原西一谷川、上乙見川、大町谷川、谷山川、菖蒲谷川について堰堤の新設を、園部川、津の本谷川について既存堰堤の改良を推進します。



② 災害に強いまちづくりを推進します。

- 18 老朽化したため池について、市町と連携し、改修やハザードマップの作成を進めるとともに、利用されなくなったため池の統廃合などを進め、災害の未然防止を図ります。
- 19 平成29（2017）年、平成30（2018）年の台風や集中豪雨により発生した山腹崩壊や土砂流出など甚大な森林災害に対応するため、被災箇所において治山事業を実施し、早期の森林復旧と人家・集落への土砂流出災害等の未然防止を図ります。
- 20 手入れ不足や台風が原因の風倒木、流木等の危険木を除去し、流木被害の未然防止を図るとともに、土砂の異常堆積によって防災機能が低下している既設治山施設について、土砂の浚渫^{しゅんせつ}を実施し、防災機能の回復と森林災害の未然防止を図ります。
- 21 平成29（2017）年の雪害や平成30（2018）年の台風21号などによる農業用パイプハウスの被害を踏まえ、倒壊防止のための補強や予防策について情報発信を進めます。
- 22 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定の完了をめざします。
- 23 天引、穴人、内林町、平松の各地区について、傾斜地等での崖崩れを防ぐ擁壁等の整備を推進します。
- 24 台風や豪雨等に備え、日吉ダムと下流域自治体との情報伝達網の整備と情報伝達訓練を実施するとともに、水害等に備えた自主防災組織の避難行動タイムラインの作成を支援します。
- 25 トンネル、橋りょうなど老朽化が進む各種インフラに対し、点検と補修による予防保全により、インフラの長寿命化を推進します。
- 26 交差点や橋りょう、横断歩道、道路表示板、トンネル等の照明のLED化を推進し、交通安全の充実を図ります。
- 27 工事説明会や見学会等を開催し、地域住民の意見を取り入れながら、道路や河川の整備を推進します。
- 28 府民協働型インフラ保全事業を活用し、地域に暮らす住民の視点から、身近な安心・安全につながる小規模な工事及びインフラの劣化対策を推進します。

- 29 小学校の授業で道路・河川等の役割の説明や、学校近くの工事現場の見学などを行い、小学生に公共施設の機能や重要性についての理解を深めてもらいます。
- 30 地域防災リーダーの育成や防災教室等の開催により、大規模な災害から住民が助け合って身を守れるよう、地域防災力の向上を図ります。
- 31 原子力災害に備え、市町や関係機関と連携した広域避難訓練の実施や避難路の整備を進め、広域避難計画の実効性を高めます。
- 32 南丹地域災害医療連絡会の開催や災害医療訓練の実施により、災害時における南丹地域の医療体制の強化や、災害医療の人材育成等を図ります。
- 33 災害時要配慮者の避難を円滑に行うため、市町における個別避難計画の作成を促進するとともに、医療的ケアが必要な難病患者や小児慢性特定疾病児童等の安全を守るため、自治会や民生委員・児童委員等支援関係者ととも個別の行動計画の策定を支援します。



小学生を対象とした工事見学会

ウ 暮らしの安心まちづくりの推進

家畜伝染病対策をはじめ、様々な危機事象への迅速・的確な対策を講じるとともに、自然環境の保全を図り、安心・安全で住みやすい京都丹波をつくります。

① 家畜伝染病や有害鳥獣に対する備えを強化します。

- 34 府内で最も畜産が盛んな地域であるため、豚コレラや高病原性鳥インフルエンザ等を発生させないように、野生鳥獣の侵入防止など万全の衛生対策を講じます。また、発生時に必要な資材や人員などの防疫体制を整えとともに、現地で初動防疫を実施するスターチーム員の訓練などを実施して発生に備えます。
- 35 府と市町、専門家等で「野生鳥獣被害対策診断チーム」を組織して、有害鳥獣の被害状況を分析し、集落ごとに効果的な侵入防止柵の設置方法等の対策を示した「診断カルテ」を住民に提供します。
- 36 市町や有害鳥獣捕獲班員と連携し、ICT捕獲檻の導入などにより捕獲者の負担軽減を図るとともに、集落の協力を得て捕獲水準を維持する地域ぐるみの捕獲に取り組みます。また、猟友会等による食肉処理加工施設の整備を支援し、狩猟から捕獲、食肉販売までの一貫した対策を推進します。【横断プロジェクト『食』】



家畜伝染病の初動防疫訓練

② 感染症対策を推進します。

- 37 新型インフルエンザ等新たな感染症への危機対策として、市町や医療機関等と連携を図りながら、感染の予防や拡大の防止に向けた体制づくりを推進します。
- 38 高齢者施設などにおける感染性胃腸炎、インフルエンザなどの集団感染については、発生時に早期終息を図るため、発生の早期探知、施設での対策への助言を行います。また、施設職員への研修、感染症発生動向のメール配信、出前講座等を実施し、施設内の体制整備を支援します。

③ 京都丹波の豊かな自然環境を保全します。

- 39 天然記念物であるアユモドキをはじめ多くの生物の生息環境の保全・再生等を、市町やNPO等地域活動団体、住民等との協働により推進します。
- 40 芦生の原生林の植生を保全し、生物多様性に富んだ豊かな森林環境を維持できるよう、猟友会など地元関係者、京都大学、南丹市と連携し、食害の原因であるニホンジカの適正な数の捕獲を実施します。
- 41 森林所有者や地域住民、林業事業者、緑の少年団、企業、大学、市町等多様な主体が連携し、里山を中心に、「京都モデルフォレスト運動」を推進し、森の恵みを受けている府民みんなで京都丹波の森を守り育てます。
- 42 里山において、企業と連携し、放置竹林の整備を進めるとともに、伐採竹を資源として有効活用する新たな環境ビジネスモデルの構築に取り組みます。
- 43 府内産木材を活用した木材利用コンクール（もくもくコンクール）を実施するなど、将来を担う子どもたちを中心に広く木育を推進し、森林整備の必要性和木材利用の意義を発信します。
- 44 持続可能な社会の創り手を育成するため、地元企業等と連携し、小学生を対象に自然環境やSDGsについて学ぶ体験型環境学習プログラムを推進するとともに、ICTを活用し、体験型環境学習プログラムを更に充実させます。
- 45 海洋ごみの原因となるプラスチックごみをはじめとしたごみの削減を図るため、市町と連携し、代替プラスチック製品の利用や3Rの取組の普及・啓発を推進します。



京都モデルフォレスト運動

4 京都丹波の強みを生かす「横断プロジェクト」

各分野に記載している具体的施策を、京都丹波の強みである「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」という3つの視点から再編した「横断プロジェクト」を設定しました。

これらの「プロジェクト」の実施に当たっては、地域住民や市町、NPO等地域活動団体、企業、有識者等に参画いただき、オール京都丹波で施策を展開し、より効果的で広がりのある取組を行います。

(1) 京都丹波『食』プロジェクト

『食』は、人間の生命の維持に欠くことができないものであり、かつ、健康で充実した生活の基礎として重要なものです。

また、『食』には、人を惹きつける魅力があり、癒しを求めて農業や農村生活体験に参加する人も多くいます。

さらに、食育や地産地消を推進することにより、子どもたちの健全な心と身体が培われるとともに、地域への愛着や誇りが生まれ、豊かな人間性が育まれます。

このほか、様々な施策を『食』を切り口にして取り組むことで、より相乗効果の発揮が期待されます。

交流・賑わいづくり

- (1) 3 大都市部の子どもたちと保護者の方に、京都丹波の魅力に触れ、地域のファンになってもらえるよう、京都スタジアムや京都トレーニングセンターなどを活用し、スポーツで身体を鍛え、食を味わい、自然・歴史文化を学ぶ「京都丹波まるごと体感ツアー」の取組を推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』、『スポーツ』にも記載】
- (1) 4 市町やNPO等地域活動団体、企業などとともに、オール京都丹波で、食や自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の魅力を体感できるイベントを開催し、京都丹波の魅力を広く発信します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』、『スポーツ』にも記載】
- (1) 6 京都丹波の観光モデルコースを紹介するプロモーション動画を作成し、京都スタジアムや8つの道の駅等の観光・交流拠点に設ける「京都丹波PRコーナー」で情報発信するとともに、「道の駅スタンプラリー」と連携し、周遊・滞在型観光を推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』、『スポーツ』にも記載】
- (1) 8 京都丹波の生産者と有名ホテルの料理人によるグルメの集いなど、地域ならではの食を味わいながら、その背景の歴史・文化・風土を含めて楽しむ「ガストロノミーツーリズム」の取組を推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』にも記載】
- (1) 9 里地・里山文化の発信拠点である京都丹波高原国定公園ビジターセンターや、芦生の森、美山かやぶきの里などの観光資源を生かし、森の京都DMOと連携して、食や森林浴、文化体験などを盛り込んだ新たな観光ルートや着地型旅行商品の開発、観光プロモーションを行います。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』にも記載】
- (1) 21 都市近郊でパラグライダーやラフティング、サイクリングなど数多くのアウトドアスポーツが楽しめる京都丹波の特徴を生かし、京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会による活動を通じ、食や歴史文化等の地域資源を組み合わせた「スポーツ観光」を推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』、『スポーツ』にも記載】

社会参加・健康長寿

- (2) 11 農福連携の拠点であるきょうと農福連携センター中サテライトに技術的な支援を行うとともに、チャレンジ・アグリ認証を進めることにより、障害者の就労支援と収入の向上を図ります。
また、福祉事業所等が丹波くり栽培など農業に参入する取組に対して、技術指導を実施します。
- (2) 16 企業や大学等の食堂において、京都丹波の地場野菜やジビエ等を活用した食事の提供を促進するとともに、適切な量と質の食事を選択できる「けんこう食堂化プロジェクト」を推進し、食を通じた健康づくりを進めます。
- (2) 17 野菜たっぷり、減塩や低栄養予防に配慮した「なんたん・かんたん・やさい料理レシピ」を農産物直売所等で配布するとともに、ホームページにおいて普及啓発を行い、心疾患、腎疾患、糖尿病の予防を進めます。

産業・人づくり

- (3) 15 丹波くりの振興を図るため、京都府丹波くり振興戦略会議を核として、里山や休耕田及び耕作放棄地を有効利用した新規くり園づくりや新規参入を支援するとともに、大丹波連携推進協議会や森の京都DMOと連携し、くり拾い体験等を通じた観光振興や、販路の拡大に取り組みます。
- (3) 19 京都丹波の内水面漁業の振興のため、市町等の関係機関と連携し、全国的に名高い“美山川の鮎”をはじめ、良質な鮎の増殖や販路の拡大を支援するとともに、観光資源として活用するために、効果的なPRを図ります。

移住・定住、子育て

- (4) 5 森の京都DMOと連携し、教育体験旅行など都市農村交流を推進するとともに、インバウンド旅行者や周遊客をターゲットとした食のツアーや農作業体験の受入れを支援します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』にも記載】
- (4) 11 幼稚園・保育所や小中学校、企業等と連携し、農作業体験などの体験型食育や質の良い地元産食材を使用した学校給食における地産地消、望ましい食習慣の形成などにより、子どもたちが「食」や京都丹波の食文化を大切にすることを育みます。

安心・安全

- (5) 36 市町や有害鳥獣捕獲班員と連携し、ICT捕獲檻の導入などにより捕獲者の負担軽減を図るとともに、集落の協力を得て捕獲水準を維持する地域ぐるみの捕獲に取り組みます。
また、猟友会等による食肉処理加工施設の整備を支援し、狩猟から捕獲、食肉販売までの一貫した対策を推進します。【横断プロジェクト『食』にも記載】

(2) 京都丹波『自然・歴史文化』プロジェクト

『自然・歴史文化』は、人々に感動と希望をもたらし、豊かな人間性や創造性を育むものであり、また、地域への愛着を生み、誇りを高め、人々の社会生活になくなくてはならないものです。

京都丹波の豊かな『自然』や伝統ある『歴史文化』は、周遊・滞在型観光の対象となるとともに、移住・定住を希望する若者を惹きつける魅力になります。

また、次世代に引き継いでいくことにより、地域への理解を深め、若者の郷土愛を醸成していくことにもつながります。

さらに、京都丹波産商品を京都丹波の歴史や文化に結び付けてブランド化することにより、更なる生産振興や誘客につなげていくことができます。

このほか、様々な施策を『自然・歴史文化』を切り口にして取り組むことで、より相乗効果の発揮が期待されます。

交流・賑わいづくり

- (1) 3 大都市部の子どもたちと保護者の方に、京都丹波の魅力に触れ、地域のファンになってもらえるよう、京都スタジアムや京都トレーニングセンターなどを活用し、スポーツで身体を鍛え、食を味わい、自然・歴史文化を学ぶ「京都丹波まるごと体感ツアー」の取組を推進します。【横断プロジェクト『食』、『スポーツ』にも記載】
- (1) 4 市町やNPO等地域活動団体、企業などとともに、オール京都丹波で、食や自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の魅力を体感できるイベントを開催し、京都丹波の魅力を広く発信します。【横断プロジェクト『食』、『スポーツ』にも記載】
- (1) 6 京都丹波の観光モデルコースを紹介するプロモーション動画を作成し、京都スタジアムや8つの道の駅等の観光・交流拠点に設ける「京都丹波PRコーナー」で情報発信するとともに、「道の駅スタンプラリー」と連携し、周遊・滞在型観光を推進します。【横断プロジェクト『食』、『スポーツ』にも記載】
- (1) 7 市町の資料館や博物館等と連携して、住民自らが地域の魅力を再発見し、郷土愛の醸成につながる企画展や常設展の開催を促進します。
また、京都丹波全体を“野外博物館”と見立て、森の京都DMOや観光協会、商工関係団体等と連携して、交流拡大や地域振興の担い手となる“地域学芸員・語り部”を育成します。
- (1) 8 京都丹波の生産者と有名ホテルの料理人によるグルメの集いなど、地域ならではの食を味わいながら、その背景の歴史・文化・風土を含めて楽しむ「ガストロノミーツーリズム」の取組を推進します。【横断プロジェクト『食』にも記載】
- (1) 9 里地・里山文化の発信拠点である京都丹波高原国定公園ビジターセンターや、芦生の森、美山かやぶきの里などの観光資源を生かし、森の京都DMOと連携して、食や森林浴、文化体験などを盛り込んだ新たな観光ルートや着地型旅行商品の開発、観光プロモーションを行います。【横断プロジェクト『食』にも記載】
- (1) 10 森の京都地域の歴史的魅力や文化・伝統を生かした地域づくりを一層推進するため、「都を支えた丹波・北山と保津川文化」をテーマに日本遺産の認定をめざします。
- (1) 12 地域アートマネージャーや地域の文化団体等と連携し、京都丹波の自然や歴史文化を生かしたアーティスト・イン・レジデンスの活動に取り組むなど、地域の活性化を推進します。

- (1) 15 大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、京都スタジアムに設置される大河ドラマ館などを活用し、光秀ゆかりの城めぐりなどのテーマ性を持った広域観光を、京都丹波観光協議会や大丹波連携推進協議会等と連携して推進します。
- (1) 21 都市近郊でパラライダーやラフティング、サイクリングなど数多くのアウトドアスポーツが楽しめる京都丹波の特徴を生かし、京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会による活動を通じ、食や歴史文化等の地域資源を組み合わせた「スポーツ観光」を推進します。【横断プロジェクト『食』、『スポーツ』にも記載】

社会参加・健康長寿

- (2) 18 誰もが健康づくりに取り組めるよう、「京都丹波の森のウォーキングコース」のルートや交通手段等の情報を分かりやすく発信するとともに、各種イベントにおける体験ウォーキングの実施や健康出前講座でのコース紹介により普及を図るなど、森の京都の豊かな自然や歴史文化を生かした健康づくりを推進します。

移住・定住、子育て

- (4) 3 既移住者の暮らしぶりや移住のノウハウ、地域の魅力などを伝えたり、京都丹波の自然を体感してもらうセミナーや相談会を開催することなどにより、「森の京都・京都丹波ライフスタイル」を発信します。
- (4) 5 森の京都DMOと連携し、教育体験旅行など都市農村交流を推進するとともに、インバウンド旅行者や周遊客をターゲットとした食のツアーや農作業体験の受入れを支援します。【横断プロジェクト『食』にも記載】
- (4) 7 学校の授業や地域住民等による地域学校協働活動を通じて地域の自然・歴史文化を学ぶ機会を充実させ、子どものうちから郷土愛を育みます。こうした取組により若者の流出を抑え、Uターンを促します。
- (4) 12 豊かな自然に恵まれ、魅力ある歴史と伝統を受け継ぎ、スポーツが盛んという京都丹波の強みを子育てに生かすため、子どもたちが京都丹波高原国定公園など豊かな自然を体感する機会や、佐伯灯籠、丹波八坂太鼓など地域の伝統文化を体験する場を設けるとともに、各種スポーツ大会を通じて、子どもたちの体力づくりや健康づくりを進めます。【横断プロジェクト『スポーツ』にも記載】

(3) 京都丹波『スポーツ』プロジェクト

『スポーツ』は、世界共通の人類の文化であり、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものです。

また、多くの参加者が集まる『スポーツ』大会の開催は、地域の賑わいづくりや活性化につながります。

京都スタジアムは、単にスポーツ施設としてだけでなく、周遊・滞在型観光の拠点として活用することが期待されます。

さらに、京都トレーニングセンターなど特色あるスポーツ施設を活用することにより、トップアスリートを育成するとともに、府民の体力づくりや健康増進にも生かすことが望まれます。

このほか、様々な施策を『スポーツ』を切り口にして取り組むことで、より相乗効果の発揮が期待されます。

交流・賑わいづくり

- (1) 3 大都市部の子どもたちと保護者の方に、京都丹波の魅力に触れ、地域のファンになってもらえるよう、京都スタジアムや京都トレーニングセンターなどを活用し、スポーツで身体を鍛え、食を味わい、自然・歴史文化を学ぶ「京都丹波まるごと体感ツアー」の取組を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』にも記載】
- (1) 4 市町やNPO等地域活動団体、企業などとともに、オール京都丹波で、食や自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の魅力を体感できるイベントを開催し、京都丹波の魅力を広く発信します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』にも記載】
- (1) 6 京都丹波の観光モデルコースを紹介するプロモーション動画を作成し、京都スタジアムや8つの道の駅等の観光・交流拠点に設ける「京都丹波PRコーナー」で情報発信するとともに、「道の駅スタンプラリー」と連携し、周遊・滞在型観光を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』にも記載】
- (1) 14 京都スタジアムにVR・eスポーツの環境を整備し、新たなスポーツ体験を提供するほか、バーチャルで京都丹波を旅するプロモーション動画を上映するなど、京都スタジアムをゲートウェイとして、京都丹波全体への誘客を促進します。
- (1) 20 地域内の全ての市町が「京都サンガ・ホームタウン」であるという利点を生かし、少年サッカー教室の開催や地域のお祭りへの選手の参加等により、地域の交流や賑わいづくりを図ります。
- (1) 21 都市近郊でパラグライダーやラフティング、サイクリングなど数多くのアウトドアスポーツが楽しめる京都丹波の特徴を生かし、京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会による活動を通じ、食や歴史文化等の地域資源を組み合わせた「スポーツ観光」を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』にも記載】
- (1) 22 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンについては、開催期間中はもとより、大会終了後も参加国との交流が維持されるよう、交流事業等の取組を支援します。
- (1) 23 ワールドマスターズゲームズ2021関西や京都丹波トライアスロン大会in南丹など世界規模のスポーツ大会の開催を捉え、商店街等と連携した地域の賑わいづくりに取り組むとともに、国内外から集まる参加者に地域の魅力を体感できる滞在プランを提案し、“京都丹波ファン”を増やします。

社会参加・健康長寿

- (2) 4 ワールドマスターズゲームズ2021関西をはじめ、地域内で開催される全国規模のスポーツ大会等の運営に協力するボランティアが、これを機会に京都丹波の様々な地域活動にも関わってもらえるような仕組みづくりを進めます。
- (2) 8 京都丹波の子どもたちの作品を一堂に展示する「京都丹波美術工芸教育展」をはじめ芸術分野やスポーツ分野において校区や校種、年齢を超えた交流を行うことにより、次世代の地域づくりの担い手を育成します。
- (2) 14 みずのき美術館が行う障害者による「アール・ブリュット」の創作・発表の場の提供や、丹波自然運動公園で開催される全京都車いす駅伝競走大会への運営協力などを通じて、障害者の文化芸術やスポーツの振興を図ります。
- (2) 15 京都スタジアムや丹波自然運動公園などを活用し、球技やクライミングなどのスポーツに親しめる場を提供することにより、健康づくりとスポーツの振興を進めます。また、京都トレーニン

グセンターにおいて、明治国際医療大学等と連携して、スポーツ医・科学サポート機能を充実し、将来のトップアスリートを発掘・育成するとともに、ジュニア世代からの競技力を強化します。

- (2) 19 子どもから高齢者まで気軽に参加でき、親しみやすいスポーツ・レクリエーション活動を含めた様々なスポーツを継続的に楽しめる総合型地域スポーツクラブの取組を支援し、体力づくり・健康づくりを推進します。

移住・定住、子育て

- (4) 12 豊かな自然に恵まれ、魅力ある歴史と伝統を受け継ぎ、スポーツが盛んという京都丹波の強みを子育てに生かすため、子どもたちが京都丹波高原国定公園など豊かな自然を体感する機会や、佐伯灯籠、丹波八坂太鼓など地域の伝統文化を体験する場を設けるとともに、各種スポーツ大会を通じて、子どもたちの体力づくりや健康づくりを進めます。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』にも記載】

5 エリア構想

総合計画では、府内5つのエリアの主なハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフト施策も含めて「エリア構想」として推進することとしており、地域の課題や特色を踏まえた対応方策を示す本地域振興計画と連動させることにより、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展へとつなげていきます。

※基本計画に掲げる5つのエリア構想のうち、本地域振興計画に関係するものを再掲

京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想

京都スタジアムを核とした元気あふれる交流都市圏の形成

京都スタジアムの完成を契機に、大学や京都トレーニングセンター、府内スポーツ施設の連携を進め、丹波高原や桂川・由良川もフィールドとして活用しながら、内外から人が集まる日本有数のスポーツ・健康エリアとして、食やスポーツ科学と連携した地域づくりを進めます。

【主要な取組】

- トップアスリートの育成とスポーツのメッカづくり
- スポーツ、食や癒しによる健康づくりの先進モデル地域づくり



南丹地域振興計画の数値目標

(1) 京都丹波の地域資源を生かした交流・活力のまちづくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
1	管内観光入込客数	千人	7,867 (2018年)	11,250 (2023年)
2	管内観光消費額	百万円	13,835 (2018年)	24,300 (2023年)
3	周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	584	2,000
4	京都丹波に関わるSNS投稿数(累計)	件	1,300	130,000

(2) 人権が尊重され、希望を持って元気に暮らせる地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
5	人権に関する啓発活動の取組回数	回	34	68
6	障害者の一般就労者数(累計)	人	35	220
7	健康増進の取組への参加者数	人	3,000	6,000

(3) 明日の京都丹波産業を担う人づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
8	経営革新を志向する企業経営者数(累計)	人	140	840
9	年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(累計)	経営体	24	30

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2023年度）における目標数値を設定します。
 ※ 他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。
 ※ 「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年65万人超の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：8,530 2020年：9,210 2021年：9,890 2022年：10,570	ア、イ
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年21億円の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：15,900 2020年：18,000 2021年：20,100 2022年：22,200	ア、イ
森の京都DMOが企画・実施する周遊・滞在型ツアーの参加人数について、5年後に年2,000人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：700 2020年度：1,500 2021年度：1,600 2022年度：1,800	ア
インスタグラムでの「#京都丹波」の投稿数について、5年後に累計で基準年度の100倍をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：15,600 2020年度：44,200 2021年度：72,800 2022年度：101,400	ア

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
人権に関する啓発活動の年間取組回数について、5年後に基準年度の倍増をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：36 2020年度：44 2021年度：52 2022年度：60	ア
障害者の一般就労者数について、5年後に累計で220人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：72 2020年度：109 2021年度：146 2022年度：183	ア
京都丹波の森のウォーキングや元気づくり体操の参加者数について、5年後に基準年度の倍増をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：3,600 2020年度：4,200 2021年度：4,800 2022年度：5,400	イ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
京都丹波中小企業支援Aチームが支援を行った経営革新を志向する企業経営者数について、5年後に累計で840人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：280 2020年度：420 2021年度：560 2022年度：700	ア
農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数について、5年後に累計で30経営体をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：25 2020年度：26 2021年度：27 2022年度：28	ア

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
10	管内の製造品出荷額等	億円	3,562 (2017年)	3,741 (2023年)
11	管内の農畜産業産出額	億円	151.4 (2017年)	154.4 (2023年)
12	地域産木材（素材）生産量	m ³	58,365 (2016～2017年 平均)	70,000 (2023年)

(4) オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
13	管内への移住者数（累計）	人	188	1,900
14	京都丹波Uターン応援隊企業数及び京都丹波子育て応援隊企業数（累計）	社	12	75

(5) 交流と安心・安全の基盤づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
15	河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	3.9	5.6
16	対策を講じた防災重点ため池数（累計）	箇所	35	205
17	自主防災組織タイムライン策定数（累計）	件	0	30

(注) 統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
管内企業の製造品出荷額等について、6年後に基準年の5%以上の増をめざす	工業統計調査 (経済産業省)	2019年：3,597 2020年：3,633 2021年：3,669 2022年：3,705	イ
管内の農畜産業産出額について、年5,000万円の増をめざす	「市町村別農業産出額(推計)」 (農林水産省)	2019年：152.4 2020年：152.9 2021年：153.4 2022年：153.9	ウ
地域産木材(素材)生産量について、5年後に基準年の20%の増をめざす	京都府農林水産部による実態把握	2019年：60,200 2020年：62,500 2021年：65,000 2022年：67,500	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
管内への移住者数について、5年後に累計で基準年度の10倍をめざす	京都府農林水産部による実態把握(市町村等からの聞き取り)	2019年度：500 2020年度：800 2021年度：1,100 2022年度：1,500	ア
京都丹波Uターン応援隊企業数及び京都丹波子育て応援隊企業数について、5年後に累計で75社をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：24 2020年度：36 2021年度：49 2022年度：62	ア

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
過去の整備実績値を踏まえ、5.6kmまで整備を進めることを目標に設定	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：3.9 2020年度：4.1 2021年度：4.7 2022年度：5.1	イ
2023年度までに、すべての防災重点ため池について対策を講じる	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：75 2020年度：115 2021年度：155 2022年度：195	イ
自主防災組織のタイムラインについて、毎年度各市町2組織ずつ策定することをめざす	南丹広域振興局による実態把握	2019年度：6 2020年度：12 2021年度：18 2022年度：24	イ

参考資料

京都丹波ビジョン懇話会委員名簿

(平成 31 (2019) 年 4 月現在)

氏名	役職等
座長 大西 辰彦 (おおにし たつひこ)	京都産業大学 副学長、経済学部 教授
秋田 裕子 (あきた ゆうこ)	NPO法人グローアップ 代表理事
秋津 元輝 (あきつ もとき)	京都大学大学院農学研究科 教授
上田 秀男 (うえだ ひでお)	京都府立林業大学校地域連携協議会 前会長
鹿取 悦子 (かとり えつこ)	NPO法人芦生自然学校 理事 一般社団法人芦生もりびと協会 代表
黒川 孝宏 (くろかわ たかひろ)	亀岡市文化資料館 前館長
関本 孝一 (せきもと こういち)	京都中央税理士法人 理事長
田中 美賀子 (たなか みかこ)	NPO法人はぐラボ 代表理事
沼津 雅子 (ぬまづ まさこ)	社会福祉法人松花苑 理事 みずのき美術館 館長
松永 敬子 (まつなが けいこ)	龍谷大学経営学部 教授
松村 賢治 (まつむら けんじ)	公益財団法人南丹市情報センター 理事長

(五十音順 (座長除く)・敬称略)

京都府総合計画（南丹地域振興計画）策定までの主要経過

【平成 30（2018）年】	6月22日	新しい総合計画の策定を表明
	7月30日	平成30年度第2回京都丹波ビジョン懇話会 （スケジュール、今後の進め方等）
	8月2日・3日・8日	京都府市長会説明（取組状況）
	8月22日	京都府町村会説明（取組状況）
	10月7日	新総合計画「府民意見交換会」（南丹広域振興局管内）
	11月20日	平成30年度第3回京都丹波ビジョン懇話会 （将来像、現状・課題、方向性）
	12月13日	府議会12月定例会総務・警察常任委員会（検討状況）報告
【平成 31（2019）年】	1月21日	平成30年度第4回京都丹波ビジョン懇話会（骨子案）
	2月7日・19日	京都府市長会説明（骨子案）
	2月15日	京都府町村会説明（骨子案）
	2月20日	市町説明（南丹広域振興局管内）
	3月7日	府議会2月定例会総務・警察常任委員会（骨子案）報告
	4月19日	平成31年度第1回京都丹波ビジョン懇話会（中間案の検討）
	4月24日	市町説明（南丹広域振興局管内）
【令和元（2019）年】	5月14日・23日	市町長との意見交換（南丹広域振興局管内）
	6月14日	令和元年度第2回京都丹波ビジョン懇話会（中間案の検討）
	6月26日・27日	府議会6月定例会新総合計画に関する特別委員会 （中間案）書面審査
	7月5日～8月5日	京都府総合計画（仮称）中間案パブリックコメント
	7月24日・29日、8月23日	京都府市長会説明（中間案）
	8月5日	令和元年度第3回京都丹波ビジョン懇話会（最終案の検討）
	8月14日・15日	市町説明（南丹広域振興局管内）
	8月27日	京都府町村会説明（中間案）
	9月11日	府議会9月定例会へ議案を上程
	9月25日	府議会9月定例会新総合計画に関する特別委員会総括質疑
	10月2日	府議会9月定例会可決 京都府総合計画スタート

中丹地域振興計画

目次

1	地域の特性	249
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	254
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	
	(1) 「育・職・住」が充実し若者が定着したくなる持続可能な地域づくり	256
	ア Uターン等により若者等が地域に定着したくなる環境整備	
	イ 人権が尊重され将来に希望を持ち健やかに暮らせる環境整備	
	ウ 地域産業の振興と雇用の促進	
	(2) 「もうひとつの京都」の推進による交流の拡大と関係人口の創出	261
	ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出	
	イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出	
	ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大	
	エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備	
	(3) 国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり	266
	ア 安心・安全な暮らしを支える社会基盤整備	
	イ 災害対応力の強化	
	ウ 万々に備えた原子力防災対策の充実	
4	エリア構想	269
	数値目標	270
	参考資料	275

1 地域の特性

(1) 位置・地勢等

中丹地域は、京都府の北部に位置する、福知山市、舞鶴市及び綾部市からなる丹波山地の山々と日本海に囲まれた地域です。

東西は56 km、南北は50 kmにわたり、面積は約1,241 km²で京都府域の約27%を占め、丹後地域、南丹地域、福井県の嶺南地域と兵庫県の但馬・丹波地域に隣接しています。

海岸線や岩礁等の迫力ある風景が見られる若狭湾（若狭湾国定公園）、幻想的な雲海が見られる大江山連峰（丹後天橋立大江山国定公園）や君尾山（京都丹波高原国定公園）をはじめ、地域を貫流する由良川の豊かな流れ、緑豊かな里山の風景、美しい星空など、「海」・「山」・「川」等のあらゆる自然に恵まれています。

(2) 歴史・文化

丹波山地の山々と日本海に囲まれた中丹地域は、豊かな自然を背景に、歴史的に丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成してきました。

縄文時代や弥生時代には、由良川流域を中心に集落が営まれ、古墳時代には、由良川を見下ろす丘陵上の私市円山古墳（綾部市）をはじめとした数千基の古墳が築かれ、奈良時代には、古代寺院が建立されていたことも確認されています。

平安時代には、山岳寺院が開かれ、仏像、祭礼、芸能、薬師信仰や鬼退治伝説など特色ある文化や文化財が現在まで伝えられています。鎌倉時代には、府北部の建造物では唯一の国宝として知られる光明寺二王門（綾部市）が建立されています。

南北朝時代から戦国時代にかけては、多数の山城が築かれました。また、丹波は、室町幕府を開いた足利尊氏との関係も深く、安国寺（綾部市）には足利尊氏生誕の伝承が残されています。さらに、織田信長の丹波平定後には、丹波の福知山は、由良川の築堤等も行った明智光秀が領主となり、丹後の舞鶴は、和歌等に通じた文化人でもあった細川幽斎（藤孝）が領主となり、それぞれ福知山城と田辺城を築城し、城下町がつくられ商業が栄えました。

江戸時代には、福知山藩、田辺藩、綾部藩の置かれた城下町がそれぞれ独立して栄え、今日の福知山市、舞鶴市、綾部市の礎となりました。また、由良川の水運が経済の動脈として利用されるとともに、今日の京阪神に至る内陸交通が発達しました。

明治維新を迎えるに当たり、山城・丹波（一部は兵庫県）・丹後の3国が京都府の府域となり、丹波・丹後の両国にまたがる中丹地域も、幾たびの変遷を経て京都府に属することとなりました。

明治時代には福知山市に旧陸軍の歩兵第20連隊が、舞鶴市に多くの赤れんがの建造物とともに旧海軍の舞鶴鎮守府が置かれました。現在は、福知山市に陸上自衛隊の第7普通科連隊等が置かれている福知山駐屯地、舞鶴市に海上自衛隊の舞鶴地方総監部等が置かれている舞鶴地方隊、第八管区海上保安本部など国防や海上の保安を担う機関が置かれています。



(3)管内3市の沿革及び広域連携

管内3市については、昭和12（1937）年に福知山市が市制を施行し、翌年の昭和13（1938）年に舞鶴市が、昭和25（1950）年に綾部市が市制を施行しました。これは府内では京都市に次いで2番目から4番目に古い市制施行となっています。その後、それぞれ旧町村の編入等を経て（近年の編入は、平成18（2006）年に福知山市と三和町・夜久野町・大江町の合併）、現在の市域を形成するに至っています。

また、昭和25（1950）年の綾部市による日本初の「世界連邦都市宣言」に続いて、福知山市及び舞鶴市も同宣言を行ったほか、以降も文化やスポーツの分野において共同開催に取り組むなど管内3市の連携が進められてきました。

加えて、平成27（2015）年4月には、管内3市と丹後広域振興局管内の市町（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）が「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」を設立して、府北部の5市2町それぞれが有する強みを生かし、「海の京都」の推進、地域産業の活性化、地域産業の担い手確保等のプロジェクトが進められています。

(4)交流基盤

海上交通は、京都舞鶴港が関西圏域の日本海側のゲートウェイとして大きな役割を果たしています。

京都舞鶴港は天然の良港で、古くから北前船の寄港地として知られ、東港は明治34（1901）年に海軍鎮守府が設置され軍港として、西港は大正2（1913）年に大型船用の埠頭が完成したことから、対岸貿易を中心とした日本海側の重要な商港としてそれぞれ栄えてきました。



第二次大戦後、昭和20（1945）年から13年間にわたり大陸からの引揚者66万人余を迎え入れるとともに、昭和23（1948）年に貿易港として再出発し、昭和26（1951）年には国の重要港湾に指定されました。

昭和28（1953）年から京都府が港湾管理者となり、平成23（2011）年には、3つの機能（国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ（背後観光地クルーズ））で、国から「日本海側拠点港」に選定されています。

今後も、西港は中国、韓国、ロシア等対岸諸国を結びコンテナや木材等を取り扱う国際貿易港、東港は近畿圏と北海道を結ぶ長距離フェリーを中心とする国内貿易港として、その機能を更に拡充させるため、港湾整備を進めていきます。

陸上交通では、高規格幹線道路として、大阪・神戸や中京圏にアクセスする舞鶴若狭自動車道と、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道があり、これら2つの道路が綾部でつながっています。管内3市には

いずれもインターチェンジがあって、高速道路を利用した相互の移動も容易となっています。

舞鶴若狭自動車道は、中国自動車道の吉川JCTから福知山市、綾部市、舞鶴市、小浜市を経て敦賀市の北陸自動車道に至る全長約162kmの高速道路で、平成26（2014）年に小浜ICから敦賀JCT間が開通して全線が通行できるようになり、中京圏へのアクセスが向上しました。

京都縦貫自動車道は、宮津市から久世郡久御山町に至る全長約100kmの自動車専用道路で、京都府域を南北に縦貫し名神高速道路、舞鶴若狭自動車道等に接続しています。平成27（2015）年に丹波綾部道路の京丹波わちICから丹波IC間が開通して全線が通行できるようになり、京都方面へのアクセスが向上しました。

一般道では、国道9号・27号・173号・175号・176号・177号・178号・426号・429号、主要地方道小浜綾部線・福知山綾部線・綾部大江宮津線・舞鶴野原港高浜線・東舞鶴停車場線・福知山停車場線・京丹波三和線・池辺京田線・小倉西舞鶴線・綾部美山線・舞鶴宮津線・舞鶴和知線・舞鶴福知山線・但東夜久野線・市島和知線・山東大江線・志高西舞鶴線・舞鶴綾部福知山線・綾部インター線・篠山三和線等の道路網が地域内外を結んでいます。

鉄道網は、京都から綾部や福知山につながるJR山陰本線をはじめ、明治時代に大阪から福知山・綾部を通過して舞鶴までをつないだ阪鶴鉄道をルーツとするJR福知山線・舞鶴線、敦賀と舞鶴を結ぶJR小浜線、第三セクターの北近畿タンゴ鉄道の運営を経て、現在は上下分離により運行されている京都丹後鉄道（丹鉄）宮福線・宮舞線が整備されています。

(5) 産業

中丹地域の地域内総生産（平成27（2015）年度）は9,350億円で、府内全体の9.1%（京都市を除く府内全体の23.2%）を占めています。業種別では、製造業が2,939億円で中丹地域全体の31.4%を占め、次いで、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1,011億円で10.8%を占めています。また、1人当たりの地域分配所得は2,857千円（府内全体2,942千円）となっています。

産業別就業人口（平成27（2015）年）は、製造業が16,685人で中丹地域全体の17.4%を占め、次いで卸売業・小売業が13,058人で13.6%を占めています。また、農林水産業は5,052人で5.3%を占めています。

中丹地域の豊かな自然の下で育まれた特産品は、日本海で獲れるカニや丹後とり貝等の海の幸、万願寺甘とうをはじめとしたブランド京野菜、丹波くりや丹波マツタケ等の山の幸等、四季を通じて豊かな食を提供しています。

特に、万願寺甘とうは、平成29（2017）年に農林水産物を地域ブランドとして保護するGI（地理的表示）保護制度への府内初登録を受けたほか、茶は全国茶品評会「かぶせ茶」の部において、中丹地域の茶産地が平成20（2008）年から11年連続で「産地賞」を獲得するなど、付加価値の高い特産品づくりが進められています。

中丹地域を特徴付けている製造業では、由良川の自然を生かした桑栽培と養蚕業が盛んに行われていたことから、綾部市に明治29（1896）年に蚕糸業として現在のグンゼ株式会社が設立され、製糸機械製造のための機械工業も盛んに行われて現在のものづくり産業の礎となりました。



管内の製造業は、工業団地（長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地、綾部市工業団地、平工業団地等）を中心に産業が集積するとともに、舞鶴市における造船業・ガラス製造業など地域を牽引する企業やそれに関連する機械金属加工業、綾部市における繊維産業から発展した機械器具製造業等の地場産業、精密電子部品の工場が立地し、雇用の場が形成されています。



なかでも、旧陸軍の演習地であった場所に造成され昭和45（1970）年から分譲がはじめられた長田野工業団地は40社が、平成元（1989）年以降2つの工区ごとに分譲が行われた綾部工業団地には20社が操業しています。両工業団地を合わせた製造品出荷額等は、約3,600億円（平成30（2018）年度）で管内全体の6割に匹敵する規模となっており、従業員数も8,531人（平成31（2019）年4月現在）にのびります。

(6)暮らし

中丹管内の特徴的な人の動きとして、夜間人口よりも昼間人口が多く、昼間の流入が多くなっています。これは府内の4広域振興局管内の中で唯一の地域であり、高等教育機関、病院、文化スポーツ施設、国・府等の機関や、支店・営業所・工場など企業の拠点多いことも理由の一つと考えられます。

高等教育機関としては、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスや舞鶴工業高等専門学校等が立地しています。

また、管内には17の病院があり（福知山市6病院、舞鶴市8病院、綾部市3病院）、各市に公立病院を備えるとともに、病院間や、病院と診療所間の連携強化を進めるなど地域医療の確保・充実が図られています。

文化スポーツ施設も整備されており、総合体育館・動物園・都市緑化植物園等を有する三段池公園（福知山市）、収蔵資料がユネスコ世界記憶遺産に登録された舞鶴引揚記念館（舞鶴市）、千人規模の観客を収容するホールを有する福知山市厚生会館（福知山市）、舞鶴市総合文化会館（舞鶴市）や京都府中丹文化会館（綾部市）など、多様な機能を持つ施設の利用が可能となっています。

(7)人口(今と20年後の姿)

中丹地域の人口は、平成27（2015）年に19.7万人となっていますが、令和22（2040）年は15万人にまで減少すると推計されています（国立社会保障・人口問題研究所推計）。減少率は23.6%で、京都府全体の減少率14.3%よりも9.3ポイント高く、全国の減少率12.7%よりも10.9ポイント高い数字です。

また、高齢化率も上昇し、平成27（2015）年の31.1%に対して、令和22（2040）年は37.3%と見込まれています。これは、令和22（2040）年の京都府全体の高齢化率36.1%よりも1.2ポイント高く、全国の高齢化率35.3%よりも2ポイント高い数字です。

年齢階層別の人口内訳を見ると、65歳以上74歳未満は、6.1万人から5.6万人へと21.3%減少することが見込まれており、京都府全体の減少率8.9%や、全国の減少率4.2%よりも大きくなっています。一方、75歳以上の人口は、3.2万人から3.3万人へと4.1%増加することが見込まれていますが、京都府全体の増加率36.3%や全国の増加率37.2%よりは小さくなっています。

また、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、11万人から7.7万人へと29.8%減少し（京都府全体23.7%減少、全国22.7%減少）、15歳未満の人口も、2.6万人から1.7万人へと33.3%減少する（京都府全体27.9%減少、全国25.1%減少）推計となっています。

このような人口減少をとらえる場合、自然減（出生数－死亡数）と社会減（転入者数－転出者数）の状況を見ておく必要があります。

人口の自然減について、出生数が減少傾向にありますが、その一方で、合計特殊出生率は高くなっています。

福知山市	1.96	（府内1位）
舞鶴市	1.87	（府内2位）
綾部市	1.63	（府内6位）

※平成20（2008）年から平成24（2012）年平均

合計特殊出生率は、一般的に正規雇用率が高いことや親との同居・近居が多いことなどに関係しているとされていますが、この地域では、管内3市の施策や子育て支援団体による支援とともに、都市的な利便性や、人と人がつながり孤立しない関係性があるなど充実した子育て環境も大きな要因の一つと考えられ、この点を伸ばしていくことが重要となっています。

人口の社会減については、前述のように地域に高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、高等学校卒業後に進学や就職等により地域を離れる若者はそれ以上に多い状況にあります。

近年は移住・定住促進の取組等を通じてUターン等による移住も増えてきており、地域の魅力発信、仕事おこしや就職のマッチング等を通じた更なるUターンの推進や、いったん地域を離れた人のUターンの促進に取り組むことが重要です。

(8) 自然災害

中丹地域では、平成16（2004）年以降、5回の大きな豪雨災害に見舞われています。

災害救助法の適用を受けた災害

平成16（2004）年	台風第23号
平成25（2013）年	台風第18号
平成26（2014）年	平成26年8月豪雨
平成29（2017）年	台風第21号
平成30（2018）年	平成30年7月豪雨

災害発生後は早期の災害復旧を図るとともに、中長期視点に立った治水対策を進めているところですが、生命を守る観点から早期の避難が重要となっており、避難に関する住民一人ひとりの意識の向上や地域ぐるみでの防災・減災対策が必要となっています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

中丹地域の20年後（令和22（2040）年）を展望するとき、最大の課題と見込まれるのは、人口減少への対応です。そのため、自然、歴史・文化、交流基盤、産業、暮らしなど前述の中丹地域の特性を踏まえ、地域の将来像を次のとおりとしました。

～ 心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、 海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を ～

具体的には、次のような地域をめざしていきます。

- 「田舎暮らし」「まちなか暮らし」「二地域居住」など、一人ひとりの事情と希望に応じた多様なライフスタイルが実現できる地域
- 農林水産業から製造業、サービス業まで様々な産業が活発に行われ、働き方も自営から就業まで幅広い選択ができる地域
- 若者がしっかり地域に定着し、子どもから高齢者まで住民が生き生きと暮らす中で、経済活動や地域活動の好循環が、更なる移住・定住につながる持続可能な地域



なお、20年後に国際情勢、社会経済情勢、自然環境等がどのように変化し、社会がどうなっているかを正確に認識することは困難ですが、次のような未来予測としていわれている事象に留意していく必要があります。

- ヒト・モノ・情報等の交流が地域や国境を越えて活性化するなどグローバル化の進展
- 技術革新の進展（AI（人工知能）、ICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット接続）等）
- 価値観やライフスタイルの多様化
- 地域の産業や社会基盤、地域コミュニティを支える人材の不足と「共助」の重要性増大
- 集落機能維持が困難な地域の増加と地域内の移動手段確保の重要性増大
- 人生100年時代の到来による独居高齢者の増加
- 社会資本の老朽化の進行
- 自然災害の発生（南海トラフ地震、気候変動の影響による極端な降水の増加等）

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

「20年後に実現したい姿」に向けて、次のことを基本姿勢として取り組んでいきます。

施策推進の基本的な視点

(1) 一人ひとりの尊厳と人権の尊重

一人ひとりの安心と安全が守られるとともに、尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会づくりは、最も基本となる条件です。

部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等の様々な人権問題に加え、インターネットを悪用した人権侵害、長時間労働・過労死など働き方や労働環境に関わる問題、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字を組み合わせた言葉）等性的少数者が社会生活上直面する困難な場面、街頭等で公然と行われる差別的な言動等の新たな人権課題の解決に向けた取組が必要です。そのため、国、市町村、NPO等とも連携し、あらゆる施策を通じて人権教育・啓発の取組を推進していきます。

また、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等の人権侵害の状況が改善され、年齢・性別等にかかわらず人権が等しく尊重されて、誰もが自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に対等に参画できる社会の実現に向けた施策を推進します。

さらに、今後ますます国際化が進む中で、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めていきます。

(2) 多様な主体との連携・協働

計画の実施に当たっては、地域住民をはじめ、国、管内3市、企業、商店街、DMO、新聞・ラジオなど地域メディア等との連携・協働が欠かせません。

このため、地域が一体となり、地域の課題解決と活性化に取り組むことができるよう、事業の企画や実施等の過程において、多様な主体に参画いただけるよう努めます。

また、京都府北部5市2町による「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」の取組は、広域的に地方創生に取り組む先導的なものであり、連携を密にして施策を推進する必要があります。

さらに、地域の明日を担う人材の育成や産業振興、地域の課題解決等の観点から、福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関と積極的に連携・協働を進めていきます。

(3) 地域における施策の総合的实施

本地域振興計画は、「京都府総合計画」の一部を構成するものであり、同計画に挙げられている事業も含めて府の関係部局とともに一体的に進めていきます。

広域振興局は、地域において府政の総合的な調整を行い事業を執行する機関として、府の様々な部局が担当する施策を組み合わせ、その効果が最大限に発揮されるようコーディネートする役割を担っており、地域住民、国、管内3市等との連携の下で事業を現地・現場の状況に最適化させ、施策の総合的な実施に努めます。

具体的施策

「20年後に実現したい姿」から現状を振り返り、今後4年間（令和5（2023）年度末まで）に進める具体的な施策を次のとおり定めます。

(1) 「育・職・住」が充実し若者が定着したくなる持続可能な地域づくり

現状分析・課題

- 若者がUターンなどにより地域に定着する施策が必要です。
 - ・ 地域には福知山公立大学などの高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、それ以上に高等学校卒業後に進学や就職で地元を離れる若者が多い状況にあります。
 - ・ こうした状況の中で人口減少が進み、過疎集落が増加するなどして地域全体の活力の低下が懸念されますが、一方では、Uターン等による移住者が増え、その活躍が目立つような前向きな動きも出てきています。（移住相談窓口を通じた移住者数 平成26（2014）年度 68人、平成30（2018）年度 167人）
- 社会全体で子育てを支援する環境づくりや、子どもから高齢者まで安心して健やかに暮らせる施策が必要です。
 - ・ 出生数は、全体として減少傾向にありますが、合計特殊出生率は府内でも高い地域です。

福知山市	1.96（府内1位）
舞鶴市	1.87（府内2位）
綾部市	1.63（府内6位）

※平成20（2008）年から平成24（2012）年平均

- ・ 高齢者数は、令和2（2020）年頃をピークに減少が見込まれますが、高齢化率は、令和22（2040）年に37%を超える見込みとなっています。
- 住民生活の中で大きなウエイトを占める「しごと」について種類や働き方を充実させ、担い手の確保・定着を図るために、製造業や農林水産業をはじめとする地域産業の更なる振興と雇用の促進が必要です。
 - ・ 企業立地の増加や景況等を反映し、製造品出荷額等は平成26（2014）年の5,490億円から、平成28（2016）年は5,729億円に増加するとともに、年間商品販売額も、平成25（2013）年の3,767億円から、平成28（2016）年は4,192億円へと伸びています。
 - ・ 一方で、有効求人倍率が1倍を超え、特に建設作業、保安、建築設計等の専門的・技術的職業、介護・福祉等の職種で人手不足が深刻になっています。こうした中で今後の技術伝承、人材育成、生産性向上等も課題となっています。
 - ・ 「北部産業創造センター」が平成30（2018）年に綾部市に開設され、産学公連携によるものづくり企業の成長発展、次代を担う新産業の創出や高度な産業



人材の育成など産業振興の拠点としての活用が進められています。

- ・農林水産物は、平成28（2016）年以降、災害等による出荷額への影響が見られますが、万願寺甘とうの京都府初のGI（地理的表示）保護制度登録や「かぶせ茶」の11年連続日本一である「産地賞」の獲得など、付加価値の高い特産品の生産が進められています。

ア U I ターン等により若者等が地域に定着したくなる環境整備

■ 地域での働き方・暮らし方の発信や環境整備を進めます。

- 若者が地域で暮らし働くことが具体的にイメージできるよう、ロールモデル（お手本）となる若手社会人の事例を集め、中学生・高校生・大学生等未来の担い手への意識付けを行います。
- 若者の地元定着を図るため、地元中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なPRなど企業の人材確保を支援します。
- 若者、中高年齢者、女性、外国人及び障害者等、一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるよう、サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入支援等、働きやすい環境づくりを支援します。
- 「地域交響プロジェクト」による支援等を通じて、地域活動団体をはじめ、福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校などの高等教育機関、企業や行政など多様な主体との連携・協働を強化し、より柔軟で効果的に地域の課題解決へとつなげます。
- 地域内でモノ・コト・ヒト等のシェアを実現するためのマッチングの仕組みを活用し、「共助」による地域課題の解決や仕事おこしのきっかけづくりを支援します。
- 里の仕事人等による課題解決支援、農村コミュニティ推進組織の構築や地域資源を活用した交流の拡大等を通じて、地域外の組織・人材の取り込みや農村の賑わいづくりを進めます。
- 農業生産基盤など集落基盤の維持管理の支援や遊休農地の有効活用の支援とともに、地域外からのボランティア活動への参加促進等を通じて、住み良い農村の環境づくりを進めます。
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の小規模農家が小豆や栗など地域特産物を組み合わせた複合経営ができるように支援し、農業を通じた生きがいの創出、農地の遊休化防止や集落機能の維持につなげます。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進めるとともに、双方のマッチングによる就労関係の構築、商品開発・販路開拓等を支援します。



福知山公立大学における地域連携の取組

■ 大学等との連携により若者の地元定着を促進します。

- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関と連携し、若者の視点で地域の魅力を発掘する「地域の魅力カタログ」を作成し、学生・教員向け説明会での活用等を通じて、仕事おこしに取り組みます。
- 教育機関等と連携し、若者と地元企業とのマッチング促進やキャリア教育の支援を進めるとともに、保護者に対する地元企業の情報提供に取り組みます。
- 小学校・中学校・高等学校等と連携し、地域産業の従事者や府・市職員など社会人講師の紹介・派遣を通じて、ふるさと教育が円滑に進められる支援体制を構築します。

■ 移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングにより移住・定住を促進します。

- 地域の魅力ある暮らしの発信、空家・空き店舗を活用した農家民宿や農家レストラン等の地域に密着した仕事おこし支援、地域コミュニティの交流拠点づくりを通じて、移住希望者の掘り起こしと移住に向けた支援を進めます。
- 管内3市との連携による「移住促進ネットワーク」を構築し、移住・定住情報の共有や地域と一体となった移住対策を進めます。
- 豊かな自然環境の中での子育てや少人数の学校教育など、都会にはない子育て環境や教育環境を内外にPRします。

イ 人権が尊重され将来に希望を持ち健やかに暮らせる環境整備

■ 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生き、参画できる社会づくりを進めます。

- 部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人の様々な人権問題等について、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、市町の実施する啓発事業への支援等を通じて人権教育・啓発を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図ります。
- 異文化交流を促進し、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めます。
- 教育、医療、保健福祉、行政など人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めます。

■ 安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

- NPO等民間の子育て支援団体や企業等と連携して「中丹圏域子育て未来づくり100人会議（仮称）」を立ち上げ、子育てしやすい地域のあり方や働き方について議論し、地域全体で子育てを支援する体制づくりを進めます。
- 児童虐待の未然防止のため、市町村の子育て包括支援センターを中心とした教育機関、医療機関等との連携体制の構築を支援するとともに、児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情報共有等を進めます。併せて、「189（イチハヤク：児童相談所全国共通ダイヤル）」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。
- 子どもの最善の利益が実現できるよう児童養護施設の専門機能を充実する取組を支援するとともに里親制度の普及など家庭での養育が困難な児童を社会で養護する体制の充実を図ります。
- 関係団体やボランティア等と連携して非行防止教室や薬物乱用防止教室の充実を図るとともに、インターネットの適正利用による消費者被害や性犯罪・児童ポルノ被害の未然防止など、青少年が自らを守る意識の醸成と保護者等に向けた啓発活動を強化します。
- 保護者と幼稚園・保育関係者両面から集団生活に溶け込めず発達に課題のある子等を早期に発見すること



により、発達障害児の早期療育につながるよう、研修会や就学後の検討会の実施等による発達障害に関する理解を深めるための取組を推進し、子どもの心とからだの健康を支援します。

- 学校のICT環境を整備し、プログラミング教育をはじめICTを活用した学習活動を充実することにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図り、「主体的・対話的で深い学び」や「一人ひとりの能力や特性に応じた学び」を実現します。
- 体験活動や地域活動等を通じて、人を思いやり、尊重する心を育み、豊かな人間性を育成します。

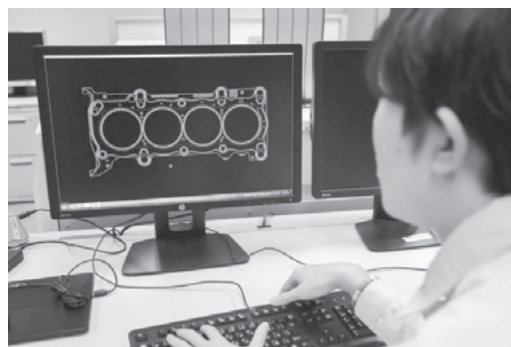
■ 医療・介護・福祉の充実と健康づくりを推進します。

- 高齢者が安心して地域で暮らし続けていけるよう、医療・介護・福祉等の連携、多職種協働により、認知症、リハビリ、看取り対策等「地域包括ケア」の構築を支援します。
- 病院から診療所まで各医療機関の機能を生かした連携等により、在宅医療等の充実を支援します。
- 人生100年時代を迎える中で、誰もが元気に生き生きと暮らし社会で活躍できるよう、健康関連データの分析結果を活用し、市町村、関係機関等と連携して、中高年齢者層の運動習慣や食生活の改善等により生活習慣病予防や介護予防を進め、健康寿命の延伸を図ります。
- 高齢化が進展する農村地域において、ICTの活用等による高齢者向けの日々の生活の見守りや買物等の支援を進めます。
- 障害のある人が豊かで自分らしい暮らしができるように、関係機関で構成する中丹圏域自立支援協議会での検討を通じて地域課題の解決を図るとともに、支援者への研修等により、その自立と社会参加の促進を支援します。また、障害のある人への不利益取扱いの禁止や合理的配慮についての適切な理解の普及を図ります。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進めるとともに、双方のマッチングによる就労関係の構築、商品開発・販路開拓等を支援します。(再掲)
- 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を管内に配置し、学校等と連携した支援体制を構築することで、不登校をきっかけとするひきこもりの未然防止や長期化を予防するための取組を進めます。
- ひきこもりの方に対する身近な相談支援体制を構築するとともに、チーム絆を中心に市町村・民間の支援団体等の関係機関との地域支援ネットワークづくりを進め、ひきこもり問題を相談できずにいる家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起します。

ウ 地域産業の振興と雇用の促進

■ 地元中小企業の育成、働く場の創出、人材の確保を進めます。

- 「北部産業創造センター」の技術支援をはじめ、同センターの活用による中小企業と福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関との交流・共同研究等を通じた新産業の創出、販路開拓やビジネスマッチングに取り組みます。



- 「北部産業創造センター」の活用等を通じて、ICT人材等の輩出に向けた小中学生も含めた人材育成の取組を支援します。

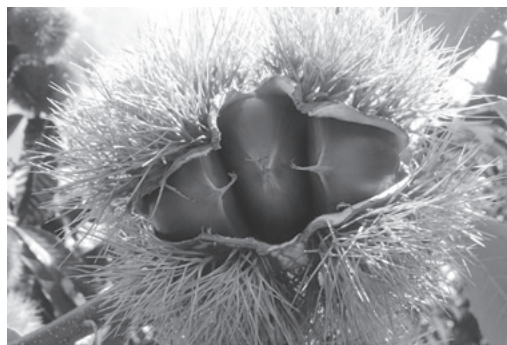
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした企業立地を促進するため、ディベロッパー（開発業者）

と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関との連絡調整を通じて、立地に係る法規制や住宅等諸問題の解決を図ります。

- AI・IoT等新技術を最大限活用し、イノベーションによる生産性やサービスの質の向上を図ります。
- 商工会議所等との連携やセミナーの開催等を通じて小売店におけるキャッシュレス決済の導入を推進し、国内外の観光客・消費者の利便性向上を図ることにより、集客力増大や売上拡大が見込めるキャッシュレスモデルエリアの創設につなげます。
- 京都市内やけいはんなにおける先進的な技術開発の成果等を中丹地域の産業振興に活用するため、「京都経済センター」に集約された情報等の共有化を進めます。
- 「京都・商店街創生センター」と連携し、商店街の賑わい創出の取組を支援します。
- 未利用施設等を活用したコワーキング施設（共有スペース）整備の促進等により、新規創業、事業者間連携による創発機会の拡大やテレワーク推進等を支援します。
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。
- 若者の地元定着を図るため、地元中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なPRなど企業の人材確保を支援します。（再掲）
- 若者、中高年齢者、女性、外国人及び障害者等、一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるよう、サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入支援等、働きやすい環境づくりを支援します。（再掲）
- インターンシップやICT活用現場見学会の実施により、建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手を確保するとともに、ICTの活用等により働き方改革を進めます。
- 環境配慮活動を支援するプラットフォーム「中丹環境ネットワーク」を活用し、メールマガジンによる情報発信、事業者へのアドバイザー派遣調整、好事例情報の提供等により、事業者の廃棄物減量化・リサイクルや温室効果ガス削減を効果的に進める取組を支援します。

■ マーケットニーズに対応した「^{もう}儲かる農林水産業」を推進します。

- 万願寺甘とう、紫ずきん、丹波くり、丹後とり貝等の京のブランド産品をはじめ、茶、酒米、小豆、小麦、イチゴ等の消費者ニーズを見据えた品目の生産拡大や、舞鶴かに、岩がきなど特色のある水産物の振興を図ります。
- AI・IoT等新技術の活用や食品事業者と連携した契約栽培の導入等により、農業法人や企業的経営体等（畜産経営含む）の経営力の強化に取り組みます。
- 集落営農組織を中心に、「京力農場プラン」の作成・見直しによる集落間の連携を推進し、後継者の確保・育成を通じた地域農業の維持・発展に取り組みます。
- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農・就漁できるよう、実践農場の設置や「海の民学舎」修了生の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。
- 持続可能な農業生産を支えるため、ほ場整備やため池・水路など土地改良施設の改修・管理強化を進めます。
- 出水期を回避して収穫できる品目の導入や「園芸ハウス台風対策マニュアル」の活用により自然災害による被害の軽減に向けた産地育成を進めます。
- 狩猟免許の取得促進による新たな捕獲の担い手育成、AI・IoT等新技術の利活用による捕獲や追払い、鳥獣柵の整備・修繕等を通じて、被害減少が実感できる野生鳥獣害対策を進めます。



- 家畜伝染病への防疫対策を強化するとともに、飼料用稲や飼料用米等の自給飼料を活用した安心・安全な畜産物の生産拡大を進めます。
- 地域の特産品の原料となる竹・コウゾ・ミツマタ・藍などの新しい活用や、漆の増産を支援します。
- 森林の経営管理の集積・集約化を進めるための「新たな森林管理システム」の円滑な導入に向けた管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成に取り組みます。また、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組支援や地元産木材の建築資材等への利用促進を図ります。
- 木質バイオマス発電施設の稼働を見据え、木材供給量の増加に向けた森林組合等の木材搬出能力の向上とともに、持続的な木材生産をめざした森林経営計画の策定支援や、無垢材から合板・燃料まで用途に応じて地元産材を無駄なく効率的に利用する「カスケード利用」の推進等を通じて森林経営の向上を図ります。



(2) 「もうひとつの京都」の推進による 交流の拡大と関係人口の創出

現状分析・課題

- 前記（1）により移住・定住を促進するに当たっては、地域のことを知り、訪れ、更に深く知っていただけるような取組も重要となります。そのために次のような現状や地域特性等を踏まえ、自然、文化、地域の食などの地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出を進めていく必要があります。
 - ・観光入込客数及び観光消費額は増加傾向にあります。

観光入込客数	平成26（2014）年	371万人
	平成30（2018）年	382万人
観光消費額	平成26（2014）年	5,880百万円
	平成30（2018）年	6,947百万円

これは、平成25（2013）年以降に広域観光プロジェクト「もうひとつの京都」の取組において「海の京都DMO」「森の京都DMO」が相次いで設立され観光地域づくりの総合プロデューサーの役割を担ってきたことや、高速道路の開通効果等が追い風になっています。

- ・一方で観光客一人当たりの消費額は1,818円（平成30（2018）年）で、京都市を除く府内平均の1,917円を下回っており、「周遊・滞在型観光」の推進等による更なる消費額の増加の取組が進められています。
- ・地域への継続的な関心と交流を通じて、様々な形で地域を応援していただける方を増やし、関係人口の創出につなげる農観連携の取組の中では、地域特性を生かした体験を宿泊者に提供できる農家民宿は年々増加して34軒を数え、教育体験旅行等の受入れも進んでいます。
- ・食のブランドづくりではジビエの利用拡大に向け府内初の「認証制度」を制定し、国のジビエ利用モデル地区に指定されるなどの取組が進んでいます。

- 地域や国境を越えたヒト・モノ・情報等の交流が活性化の中で、交流等を支える基盤の整備と更なる利活用の推進、地域への効果波及を図る必要があります。
 - ・ 中丹地域では、北近畿唯一の国際港である京都舞鶴港を関西経済圏の北の玄関口として、コンテナ取扱量やクルーズ船寄港回数の増加など、ヒトとモノの交流が拡大してきています。

コンテナ取扱量（空コンテナ含む）		クルーズ船寄港回数	
平成26（2014）年	11,985TEU	平成26（2014）年	15回
平成30（2018）年	18,623TEU	平成30（2018）年	23回

- ・ 舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道の開通・延伸や4車線化が進み、鉄道もダイヤ改正等によりアクセスと利便性の向上が図られてきています。

ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出

■ 由良川や大江山等における観光・スポーツ交流を推進します。

- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客の地域への回遊を促進します。
- DMOによる旅行商品造成への参画やプロモーションなどの魅力発信により、「京都市内からもう一足伸ばしてもらおう」誘客を推進します。
- DMO等と連携し、ラグジュアリー（富裕）層を対象とした魅力的な滞在プログラムの構築等により観光客の滞在時間の延長を図るとともに、地域特性を生かした農家民宿・ゲストハウス・オーベルジュ（高級な宿泊付き田舎レストラン）・民泊など宿泊施設の開業を支援します。
- タクシー、レンタカーやレンタサイクルなどの二次交通を活用した観光プランを提案し、観光客の地域内周遊を促進します。
- 京都府中北部のトレイルコース（森林や原野・里山などにある遊歩道）を一体的に魅せるプロモーションや、大江山連峰トレイルにおけるモデルツアーの実施等「京都縦貫トレイル」の推進により、地域への誘客促進を図ります。
- カヌーや自転車（「京都『ゆらりー』サイクリングロード」の活用）など由良川に親しむアクティビティの充実を図り、魅力ある滞在プログラムづくりを進めます。
- 「ラグビーワールドカップ2019日本大会」「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」などの国際的なイベントを契機として、中丹地域への誘客促進を図ります。
- 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」のソフトテニス競技が福知山市内で開催される機会を捉えて、来訪者が地域内に滞在・周遊できる施策を展開します。
- 令和2（2020）年に放送予定のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」と連動し、放送終了後も誘客と地域内各地への周遊が持続するようなプロモーションを展開します。
- 丹波くり等の農林産物や歴史・伝統文化等の丹波ブランドを生かし、関係市町や兵庫県と連携して広域的な誘客促進を図ります。



■ 地域の行事や文化活動等を生かした交流を進め、地域のファンを拡大します。

- 文化庁の京都への全面移転を契機に、文化の保存・継承から発展・創造・活用までを推進し、地域の文化芸術の振興を図ります。
- 「地域アートマネージャー」による地域の文化団体等との連携や「アーティスト・イン・レジデンス」活動など文化を活用した地域づくりや、人と人との交流の拡大を進めます。
- 文化団体等が主催する各種公演会・発表会等において、異分野の活動とのコラボレーションの促進を支援します。
- 管内各地で実施される地域行催事をより多くの人に周知し、当日の参加やボランティア等の担い手が確保できるよう、情報発信等に関する支援を行います。

■ 農泊や農業体験ツアーなど農観連携を推進し、地域のファンを拡大します。

- 農家民宿を増やして「農家民宿村」を創設するとともに、インバウンド需要も踏まえサービス・経営等のグレードアップや情報発信を支援します。
- 交流等を通じて地域のファンを拡大し、地域外住民による「地域応援団」の形成を図ります。
- 農業体験や山遊び体験、地引き網体験、クラフト体験（和紙、漆工芸等）など、農山漁村の資源を活用する交流体験プログラムをパッケージ化し、誘客促進を図ります。
- 「京都モデルフォレスト運動」のボランティア活動を森に親しむ体験の機会としてPRし、賛同する企業やボランティア団体、地域住民など多様な主体の参加交流を促します。



イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出

■ 消費者視点や健康志向、地産地消等に着眼し、地域の食など特産品の開発・発掘を進めます。

- 消費動向をリードする女性などの視点に立ち、「中丹女性伝道師」による指導・助言の下で新商品の開発や既存商品のブラッシュアップを図るとともに、「中丹いち押し商品」としてフェア等で広域的に発信し、知名度アップや販売促進につなげます。
- 地域の豊かな食を、その背景にある歴史・文化・風土を含めて多角的に楽しむ旅「ガストロノミーツーリズム」を進め、観光誘客を図ります。
- 万願寺甘とうのGI（地理的表示）保護制度を活用し、首都圏等へ魅力を発信します。
- 野生鳥獣を地域資源として有効活用し、品質管理の徹底や地域内外への更なる普及を図って「京都中丹認証ジビエ」の全国ブランド化を進めます。
- 農産物直売所や道の駅の情報発信、スタンプラリーによるPR、イベント等への出展支援等を通じて、中丹ならではの農林水産物の販売拡大を図ります。
- 地元産食材の利用を拡大するため、農業者と商工業者が連携した加工品開発・流通販売の促進を図るとともに、飲食店や学校給食における地産地消・旬産旬消や食育に取り組みます。

ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大

■ 港から地域への周遊強化など港湾施設の効果波及させます。

- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客の地域への回遊を促進します。（再掲）
- 商工会議所等との連携やセミナーの開催等を通じて小売店におけるキャッシュレス決済の導入を推進し、国内外の観光客・消費者の利便性向上を図ることにより、集客力増大や売上拡大が見込めるキャッシュレスモデルエリアの創設につなげます。（再掲）
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした企業立地を促進するため、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関との連絡調整を通じて、立地に係る法規制や住宅等諸問題の解決を図ります。（再掲）

■ 国境を越えて展開する人流・物流に対応するため、港湾施設の機能強化を図ります。

- 取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた舞鶴国際ふ頭の整備や、クルーズ船寄港回数の増加や大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の岸壁整備等を進めます。
- 京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化のため、国道27号（西舞鶴道路）、臨港道路上安久線等の道路整備を促進します。
- 前島ふ頭の整備や、日韓露国際フェリー航路の利用拡大を進め、航路の直行化をめざします。



■ 京都舞鶴港のエコ・エネルギーポート化を推進します。

- 南海トラフ地震等大規模広域災害に備え、京都舞鶴港でのLNG基地、日本海側と太平洋側を結ぶ広域ガスパイプラインの整備や、日本海沖でのメタンハイドレートの開発等を促進します。
- 京都舞鶴港に、災害時にも利用可能な太陽光等の再生可能エネルギー設備の導入と、再生可能エネルギー発電施設の誘致を推進します。

エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備

■ 人流・物流や地域の生活を支える道路の整備を推進します。

- 京阪神等との交流を支える京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道の暫定2車線区間の4車線化整備を促進します。
- 地域内を結ぶ高速道路網の活用に加えて、福知山市・舞鶴市等の市街地間や綾部市の市街地外縁をつなぐ道路整備により、安全な交流活動を促進し、良好な市街地形成を図ります。(福知山綾部線(福知山市～綾部市)、小倉西舞鶴線白鳥トンネル(舞鶴市)、三俣綾部線等(綾部市)ほか)
- 府県間の道路整備を通じて、より広域なエリアでの交流・連携を促進します。(国道429号榎バイパス(兵庫県丹波市青垣町～福知山市談)、小浜綾部線(綾部市五津合町))



■ 利便性向上等により公共交通の活用を促進します。

- 地域住民や観光客の移動手段の確保・充実を図るため、JR山陰本線の全線複線化に向け取り組むとともに、ICカードの導入等による利用促進、JR福知山線・舞鶴線・小浜線、京都丹後鉄道宮福線・宮舞線への誘客促進を図ります。
- 路線バスやコミュニティバスなど生活交通の維持や、MaaS(Mobility as a Service、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス)の導入等による地域内の移動・交通手段の確保を支援します。



(3) 国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり

現状分析・課題

- 安心・安全な暮らしを支える社会基盤の整備を今後とも進める必要があります。
 - ・ 中丹地域はこれまで数多くの豪雨災害に見舞われており、早期の災害復旧を図るとともに中長期視点に立って治水対策を進めています。(平成16(2004)年以降、5回の災害救助法適用)
 - ・ 府内で2度目の大雨特別警報が発表され記録的な大雨となった平成30年7月豪雨では、管内各地で大規模な土砂災害が発生して死者が出たり、土砂ダムが発生したり、土石流発生箇所では避難生活を余儀なくされる人が出たりする事態となっています。
 - ・ 由良川の築堤が進捗し、大雨に対して効果を発揮する一方で、内水被害の発生のほか、荒廃した森林で山腹崩壊や風倒木が発生する場合があります、橋りょう部で流木が河道をせき止めることによる河川の氾濫など新たに対策が必要な課題が発生しています。
 - ・ 橋りょうなど老朽化施設の長寿命化対策を進めていますが、今後も老朽化施設の更なる増加が見込まれています。
- ハード面の整備に加えてソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進が今後とも必要です。
 - ・ 平成30年7月豪雨をはじめ最近の豪雨災害では、避難に関する住民一人ひとりの意識の向上や地域ぐるみでの防災・減災対策が課題として浮き彫りになってきたところであり、ハード面の整備に加えてソフト施策(情報伝達体制の工夫、警戒体制づくり、地域での危険箇所の情報共有や早期の避難等)を効果的に組み合わせていく取組を進めています。
- 万一の原子力災害への備えが今後とも必要です。
 - ・ 中丹地域は高浜原子力発電所及び大飯原子力発電所から30km圏内のエリアに位置しており、福井県境では高浜原子力発電所から5km圏内で暮らす住民も存在します。こうした地理的状況の中で、原子力災害はあってはならないことですが、万一発生することを想定した備えも進めています。



ア 安心・安全な暮らしを支える社会基盤整備

■ 森林から河口までの「総合的な治山・治水・流域対策」等を展開します。

- 森林整備による水源涵養機能^{かん}の向上、土砂・流木等の流出防止対策の促進や農地・ため池・貯留施設の貯留機能の向上等を図る「総合的な治山・治水・流域対策」を進めます。
- 荒廃森林の整備に向けて、森林作業道を開設し、スギ・ヒノキ林の間伐の実施や広葉樹との混交林化を進めます。
- 災害時の安全な避難を啓発するための「ため池安心安全マップ」(ハザードマップ)の作成やため池の改修・廃止を計画的に進めます。



- 調節池や排水機場整備など内水対策も含め、国や市と連携し総合的な治水対策工事を進めます。(弘法川・法川)
- 市が取り組む内水対策事業(排水ポンプ場整備等)と連携し、市街地の総合的な浸水対策を進めます。(高野川)
- 河川の増水等による住宅地等の浸水を防ぐため、管内3市と連携し浸水対策を進めます。(伊佐津川、米田川、志楽川、堀川、祖母谷川、与保呂川、河辺川、八田川、牧川、宮川)
- 国直轄事業の由良川緊急治水対策事業の整備促進及び当該事業と連携して河川整備を進めます。(相長川、大谷川、大砂利川)
- 避難所や住宅等を守るため危険木除去や簡易防災施設の設置、砂防・急傾斜地崩壊対策事業や、京都府災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(市町村事業)の支援等により、土砂災害対策を進めます。(砂防事業、急傾斜事業、治山事業等)
- 護岸や離岸堤の整備、適切な維持管理等を通じて海岸の侵食対策を進めます。また、安全な港湾利用や生物生息地の確保、景観への配慮、海浜の適正な利用を図るため、漂流・漂着ごみ対策を推進します。



■ 災害発生時等の交通ネットワーク確保や交通安全対策を進めます。

- 災害発生時の人員や物資等緊急輸送にかかる交通が確保されるよう、国直轄事業等の広域幹線道路の整備促進を図ります。(舞鶴若狭自動車道4車線化(福知山市～綾部市、舞鶴市～福井県)、国道9号(福知山道路、夜久野改良等)、国道27号(西舞鶴道路等)、臨港道路上安久線等)
- 国直轄事業の由良川緊急治水対策事業と連携して道路整備を進めます。(国道175号(福知山市下天津、舞鶴市小津田)、国道178号、内宮地頭線(舞鶴市地頭)、舞鶴福知山線(舞鶴市三日市)、舞鶴綾部福知山線(福知山市川北～猪崎))
- 洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路(国道27号・175号、福知山綾部線)のネットワークが確保できるよう、路面のかさ上げなど道路機能の強化等を図ります。(国道175号、福知山綾部線)
- 車両等の通行の安全確保や集落の孤立化防止のため、道路法面の崩落防止等の対策を進めます。
- 子どもや高齢者の交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・幼稚園、学校、行政、警察等が連携し、安心して通行できる交通環境の整備を推進します。
- 良好な景観の形成と安全で快適な通行空間の確保、道路の防災性の向上等のため、無電柱化等を推進します。(福知山停車場線、小倉西舞鶴線等)

■ 施設老朽化等への備えを強化します。

- 「府民協働型インフラ保全事業」等を活用し、住民の日常生活における身近な気付きを地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化等に反映させます。
- 国の「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用し、メンテナンスサイクルの確立や中長期的な視点に立ったコスト管理等により、道路・橋りょう、河川、砂防・海岸施設、ため池、治山ダム、漁港等の老朽施設の整備を進めます。
- 木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費用の補助など住宅耐震改修を支援します。

イ 災害対応力の強化

■ 災害情報を迅速に提供できる環境整備を進めます。

- 危機管理型水位計や河川防災カメラ、路面冠水監視カメラの設置等を進め、河川の水位や雨量、道路の冠水状況等、災害時の避難に必要な情報を迅速に提供します。

■ 災害発生時の緊急対応体制を充実・強化します。

- 平常時から、地域防災訓練の実施や「災害医療連絡会」の開催等を通じて、自衛隊や防災関係機関、地域災害拠点病院や二次救急医療機関をはじめとする地域の医療関係機関との連携強化と資機材の整備拡充を図ります。
- 災害の警戒段階から市に災害対策現地情報連絡員を派遣するなど危機管理体制を速やかに構築するとともに、大規模災害の発生時には、DMA Tなど保健医療福祉に係る専門チームの受援体制を構築し、迅速な災害救助活動や超急性期から回復期に至る切れ目のない医療・保健の確保を図ります。



■ 地域ぐるみによる防災・減災対策の取組を支援します。

- 由良川に親しみ、由良川を知る取組を通じて、住民の防災意識を高め、地域における防災力の強化につなげます。
- 地域の災害リスクの把握、「水害等避難行動タイムライン」の作成や地域防災の担い手となる「災害時声掛け隊」の養成など管内3市と連携し、自助・共助による住民の避難行動を促進します。
- 信頼度の高い被害情報等を提供していただく府民を育成し、市、消防団や地域防災リーダー等関係者間で共有できる「中丹自然災害情報連絡ネットワーク」の構築を進めます。

ウ 万々に備えた原子力防災対策の充実

■ 危機管理体制の充実強化を図ります。

- 住民参画による原子力総合防災訓練等を実施し住民理解を促進するとともに、緊急事態時に避難者の汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行う避難退域時検査場所を運営できる職員を育成することにより、広域避難計画の実効性を高めます。
- 原子力災害発生時の迅速な避難のため、半島部や山間部など代替ルートのない路線において、車両の離合困難な区間の道路整備を推進します。(田井中田線、上杉和知線等)

4 エリア構想

「京都府総合計画」では、府内5つのエリアの主なハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフト施策も含めて「エリア構想」として推進することとしており、地域の課題や特色を踏まえた対応方策を示す本地域振興計画と連動させることにより、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展へとつなげていきます。

※基本計画に掲げる5つのエリア構想のうち、本地域振興計画に関係するものを再掲

北部グローバル構想

地域資源を生かした職住一体型生活圏の構築による魅力ある暮らしの実現

整備が進展する京都舞鶴港や高速道路網等の基盤を最大限に生かし、海外に開かれた交流と、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」をコンセプトに、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携し、新たな産業拠点の形成と職住一体型生活圏の構築を進めます。

【主要な取組】

- AI・IoT等新技術による魅力ある職住一体型生活圏の構築
- ヘリ&クルーズ等観光をベースとした新たな産業活性化の拠点づくり
- キャッシュレスモデルエリアの創設



北部産業創造センター



中丹地域振興計画の数値目標

(1) 「育・職・住」が充実し若者が定着したくなる持続可能な地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
1	管内への移住者数（累計）	人	167	1,880
2	中丹圏域子育て未来づくり100人会議の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	—	125
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	12	30
4	不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7 (2022年)
5	主な農林水産物の生産額	万円	90,400	102,000
6	管内の製造品出荷額等	億円	6,133 (2017年)	7,093 (2023年)

(2) 「もうひとつの京都」の推進による交流の拡大と関係人口の創出

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
7	管内観光入込客数	千人	3,822 (2018年)	5,400 (2023年)
8	管内観光消費額	百万円	6,947 (2018年)	12,300 (2023年)
9	地域応援活動への参加者数（累計）	人	1,569	10,000

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2023年度）における目標数値を設定します。
 ※ 他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。
 ※ 「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
府全体の目標値6,160人（1集落2～3人）の設定に合わせ、2019年～2023年までの5年間で中丹地域（514集落）の移住者1,880人をめざす	京都府農林水産部による実態把握（市町村等からの聞き取り）	2019年度：320 2020年度：680 2021年度：1,080 2022年度：1,480	ア、ウ
子育てしやすい地域づくりに賛同し取組を推進する個人・団体・企業の増加を目標として設定	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：25 2020年度：50 2021年度：75 2022年度：100	ア、イ
啓発活動の取組回数を増やし、5年後に基準年度よりも2.5倍に増加させる	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：20 2020年度：24 2021年度：26 2022年度：28	イ
基準値設定年における近畿1位（奈良県：10.7%）の水準をめざす（※調査の設定年に合わせて2022年を目標とする）	就業構造基本調査（総務省）（5年ごとに調査）	2022年：10.7（調査年）	ア、ウ
ブランド産品や新たな品目の生産拡大等に取り組み、10億円超の生産額を目標とする	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：94,000 2020年度：96,000 2021年度：98,000 2022年度：100,000	ア、ウ
過去4年間の平均増加額160億円を目標として設定	工業統計調査（経済産業省）	2019年：6,453 2020年：6,613 2021年：6,773 2022年：6,933	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年30万人の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：4,100 2020年：4,500 2021年：4,800 2022年：5,100	ア、イ、ウ、エ
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年11億円の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：8,000 2020年：9,100 2021年：10,200 2022年：11,200	ア、イ、ウ
ふるさと保全活動や地域のイベント運営への参画など地域を応援する活動への参加者数について、2019年の見通しを踏まえ、5年間で累計1万人を目標として設定	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：1,800 2020年度：3,700 2021年度：5,700 2022年度：7,800	ア

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
10	クルーズ船寄港回数	回	23 (2018年)	50 (2023年)
11	京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)

(3) 国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
12	洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	—	9
13	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	301	313
14	災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	60
15	タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	3	576
16	避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	—	150

(注) 統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
基準設定年における日本海側の港での1位（金沢港：44回）を上回ることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2019年：33 2020年：37 2021年：41 2022年：45	ア、ウ
コンテナターミナルの限界取扱能力である、25,000TEUまで増加させることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2019年：20,000 2020年：22,000 2021年：23,000 2022年：25,000	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路のネットワークが確保できるよう、対応が必要な11箇所のうち9箇所を完成させるとともに、2箇所については早期に着手する	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：- 2020年度：2 2021年度：5 2022年度：7	ア
過去の整備実績を踏まえ313箇所まで整備を進めることを目標に設定	京都府建設交通部による実態把握	2019年度：306 2020年度：306 2021年度：310 2022年度：311	ア
既に災害時に避難の声掛けを行っている自主防災組織や消防団に加えて、新たに60人の人材を養成する	京都府危機管理部による実態把握	2019年度：12 2020年度：24 2021年度：36 2022年度：48	イ
自主防災組織を結成している全ての自治会単位（576自治会）での策定を目標に設定	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：76 2020年度：186 2021年度：316 2022年度：446	イ
避難退域時検査場所（福知山市三段池公園、綾部市中央公民館）の運営を主体的に行うことができる職員（年15人×2箇所）の育成を目標に設定	中丹広域振興局による実態把握	2019年度：30 2020年度：60 2021年度：90 2022年度：120	ウ

参考資料

中丹地域戦略会議委員名簿 (平成 31 (2019) 年 4 月現在)

氏名	役職等
座長 井口 和起 (いぐち かずき)	公立大学法人福知山公立大学 理事長・学長
芦田 ふゆ子 (あしだ ふゆこ)	社会福祉法人竹毛希望の家 理事長
安達 久和 (あだち ひさかず)	日本通運株式会社舞鶴支店 支店長
沢田 さやか (さわだ さやか)	古民家の宿 ふるま家
白波瀬 聡美 (しらはせ さとみ)	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 綾部地域本部 (綾部市観光協会) 事務局次長
高倉 章雄 (たかくら のりお)	京都工芸繊維大学 名誉教授
副座長 玉田 和也 (たまだ かずや)	舞鶴工業高等専門学校 建設システム工学科 教授
永木 ひとみ (ながき ひとみ)	ひとみ助産院
中島 智子 (なかじま ともこ)	公益財団法人世界人権問題研究センター 嘱託研究員 (プール学院大学名誉教授)
西山 和人 (にしやま かずと)	株式会社丹波西山 代表取締役
仁張 直敏 (にんばり なおとし)	ニンバリ株式会社 名誉顧問
幹田 秀和 (みきた ひでかず)	特定非営利活動法人間伐材研究所 代表理事

(五十音順 (座長除く)・敬称略)

京都府総合計画（中丹地域振興計画）策定までの主要経過

【平成 30（2018）年】	6月22日	新しい総合計画の策定を表明
	8月1日	中丹地域戦略会議（重点施策の検討）
	8月2日・3日・8日	京都府市長会説明（取組状況）
	8月22日	京都府町村会説明（取組状況）
	11月23日	新総合計画「府民意見交換会」（中丹広域振興局管内）
	12月13日	府議会 12月定例会総務・警察常任委員会（検討状況）報告
【平成 31（2019）年】	1月23日	中丹地域戦略会議（骨子案の検討）
	2月7日・19日	京都府市長会説明（骨子案）
	2月15日	京都府町村会説明（骨子案）
	2月22日	市説明（中丹広域振興局管内）
	3月7日	府議会 2月定例会総務・警察常任委員会（骨子案）報告
	3月19日	中丹地域戦略会議（中間案の検討）
	4月25日	市説明（中丹広域振興局管内）
【令和元（2019）年】	5月17日	市長との意見交換（中丹広域振興局管内）
	6月26日・27日	府議会 6月定例会新総合計画に関する特別委員会（中間案）書面審査
	7月5日～8月5日	京都府総合計画（仮称）中間案パブリックコメント
	7月24日・29日、8月23日	京都府市長会説明（中間案）
	8月19日	中丹地域戦略会議（最終案の検討）
	8月27日	京都府町村会説明（中間案）
	9月11日	府議会 9月定例会へ議案を上程
	9月25日	府議会 9月定例会新総合計画に関する特別委員会総括質疑
	10月2日	府議会 9月定例会可決
		京都府総合計画スタート

丹後地域振興計画

目次	
1	地域の特性 281
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿） 283
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）
	(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり 284
	ア 災害に強い安全な地域の構築（戦略1）
	イ 安心して暮らせる地域づくり（戦略2）
	ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現（戦略3）
	エ 元気に住み続けられる環境の整備（戦略4）
	(2) 稼ぐ力の強化による産業振興 291
	ア 「海の京都」構想の更なる深度化（戦略1）
	イ ものづくり産業等地域産業の振興（戦略2）
	ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興（戦略3）
	エ 地域産業を支える基盤整備（戦略4）
	オ 円滑な事業承継や新たな起業の促進（戦略5）
	(3) 地域を支える人材の確保・育成 298
	ア 移住・定住の推進（戦略1）
	イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成（戦略2）
	ウ 誰もが能力を発揮できる環境づくり（戦略3）
	エ 丹後の未来を担う人づくり（戦略4）
4	エリア構想 303
	数値目標 304
	参考資料 309

1 地域の特性

(1) 位置・地勢等

人々を魅了する自然景観に恵まれた丹後地域

丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町）は、京都府の最北部に位置し、東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市、南は福知山市に接し、面積は約845km²と府全体（4,612km²）の約18%を占めています。

丹後半島の東と西には、それぞれに砂嘴を持つ宮津湾と久美浜湾があり、南には大江山連峰、中央には丹後山地が連なり、その中央部を竹野川が流れています。由良海岸から久美浜湾に至る海岸線は変化に富み、天橋立、伊根湾、経ヶ岬、夕日ヶ浦など、様々な貴重な地質遺産を有し、東側は丹後天橋立大江山国立公園、西側は山陰海岸国立公園に指定されています。

また、京都府自然環境保全地域の上世屋、内山のブナ林、鳴き砂で有名な琴引浜、日本の棚田百選に選ばれた袖志の棚田、さらには各所に湧出する170を超える温泉など、自然景観に恵まれた地域です。

気候は四季の変化に富む日本海型気候で、夏は気温が高い日が続き、晩秋から冬にかけては「うらにし」といわれる季節風とそれに伴う時雨現象で、不安定な天候となります。冬季には山間部では1mを超す積雪が見られることもあります。

こうした気候は生活に厳しさをもたらす一方、良質な水や適度な湿気が、米作りなど農林水産業や丹後ちりめんなどの織物業に対する恵みとなってきました。

(2) 歴史・文化

歴史・文化のロマンあふれる丹後地域

丹後地域は、縄文・弥生時代から大陸との交流が活発に行われていたと考えられ、蛭子山古墳など日本海三大古墳をはじめとする古墳群が残されているように、いわゆる「丹後王国」として「大和朝廷」に比肩する独自の繁栄を遂げていたと言われています。

その後、奈良時代の和銅6（713）年に丹波国から分かれ丹後国が置かれましたが、江戸時代には宮津藩、峰山藩と田辺藩（現在の舞鶴市）の三藩に分割され、さらに江戸中期以降は、幕府の天領として久美浜代官所が置かれました。明治維新後は、久美浜県が先に置かれ、廃藩置県による宮津県、峰山県、舞鶴県を経て、明治9（1876）年には京都府に統合されました。

また、丹後七姫（安寿姫、乙姫、小野小町、静御前、間人皇后、羽衣天女、細川ガラシャ）、浦島太郎、徐福など数多くの伝説や民話が存在するほか、わが国最古の製鉄所遺跡である遠處遺跡製鉄工房跡、江戸後期の北前船で繁栄した豪商の住宅、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」などもあり、歴史・文化のロマンあふれる地域です。



(3) 産業

豊かな食、ものづくりの伝統・技術が息づく丹後地域

産業分類別の就業比率は、第1次産業7.4%、第2次産業27.4%、第3次産業65.2%となっていますが、基幹産業である農林水産業、織物業、機械金属業など、第1次産業、第2次産業の比率が、他地域よりも高くなっています。

こうした中で、これまでに米の食味ランキングで通算12回の特A評価を受けている丹後産コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニや伊根ブリなど丹後地域ならではの食に加え、京丹後茶、丹後とり貝、丹後ぐじ、イワガキなど新たな農産物、ブランド水産物の生産等が始まるなど、「丹後・食の王国」と呼ぶのにふさわしい豊かな食に恵まれています。

また、丹後地域のものづくり産業として織物業や機械金属業が根付いています。織物業は、生活スタイルの変化や厳しい経済状況の中でも脈々と受け継がれており、令和2(2020)年には、丹後ちりめん創業300年を迎えます。機械金属業は、精密型鍛造や精密機械加工をはじめ自動車、航空機等の部品や半導体製造装置の開発など約200の事業所が集積しています。



丹後ちりめん

(4) 人口等

高齢者など人々が生き生きと活動する健康長寿の丹後地域

丹後地域では、全国や京都府の平均を上回る少子高齢化が進行しており、地域の社会経済全般にわたり様々な影響を与えています。

丹後地域の人口は、平成27(2015)年の国勢調査では97,424人で、長期的な人口減少と高齢化が進み、昭和45(1970)年の140,186人と比べ、45年間で約30%減少しました。また、65歳以上の人口比率は、この間に11% (昭和45年国勢調査) から36% (平成30(2018)年1月1日現在住民基本台帳人口) へと大幅に上昇しており、保健・医療・介護体制の一層の整備充実が求められています。

一方、100歳以上の長寿者の比率が府平均の約2倍であるとともに、多くの高齢者が農林水産業等に従事したり、様々な行事や伝統文化の維持・継承に携わったりするなど、高齢者が健康で生き生きと活動されている地域でもあります。

(5) 生活基盤等

関西・中京圏へのアクセス充実により発展をめざす丹後地域

関西・中京圏と結ぶ高規格幹線道路として、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道(京都市～宮津市)と、これに結び関西・中京圏へアクセスする舞鶴若狭自動車道があり、日本海国土軸を形成する地域高規格道路として山陰近畿自動車道(鳥取市～宮津市)の早期整備が期待されています。

丹後地域の幹線道路としては、国道178号、312号とこれにアクセスする国道176号、482号や府道網野岩滝線等の主要地方道等により道路ネットワークが形成されています。

また、上下分離方式により運行されている京都丹後鉄道(丹鉄)は、今後人口減少等による利用者数の減少が見込まれる中で、運転手不足等により維持が難しくなっている路線バスなどの他の交通機関とともに、地域の生活を守り、観光を支える基盤として、地域全体で支えていくことが重要になっています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～安心して「元気」に住み続けることができ、
希望が持て夢が実現できる丹後地域～

安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる地域を20年後に実現したい丹後地域の姿として、次の3つの地域づくりをめざしていきます。

●「安心・安全な地域」

～大規模自然災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、
誰もが安心して健康に生き生きと住み続けることができる「安心・安全な地域」～

●「稼げる地域」

～観光、ものづくり等の地域産業や農林水産業などの
基幹産業が更に発展するとともに、新たな産業が創造される「稼げる地域」～

●「誰もが活躍できる地域」

～丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら
地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」～

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

基本的な視点

施策の推進に当たっては、人権を尊重しながら府民個々の能力が発揮できるように、地域の特性を踏まえ「様々な主体（※）との連携・協働・共創」の視点で実施します。

特に、丹後の強みである「豊かな食」、「ものづくりの伝統・技術」、「魅力あふれる歴史・文化」を生かし、各市町や関係団体などと連携しながら戦略的に取り組みます。

※様々な主体：地域住民、市町、海の京都DMO、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、大学などの教育機関、企業、商店街、地域で活動する団体などありとあらゆる主体

4年間の対応方向

地域の将来像を実現するため3つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

地域産業の営みや人々の暮らしの下支えとなる、災害に強い安全な地域、安心して元気に住み続けられる地域づくりを推進

(2) 稼ぐ力の強化による産業振興

観光産業の振興を入口としながら、地域に根付く織物業や機械金属業等ものづくり産業や農林水産業などの基幹産業全体の更なる発展に取り組み、稼げる地域づくりを推進

(3) 地域を支える人材の確保・育成

稼ぐ力の源泉となる人材の確保・育成を進めることにより、更に地域全体が活性化する好循環を実現するため、誰もが活躍できる地域づくりを推進

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

ア 災害に強い安全な地域の構築（戦略1）

現状分析・課題

- ・平成29（2017）年台風18号や平成30（2018）年に発生した7月豪雨など、昨今頻発する自然災害により甚大な被害が生じており、早急な復旧を行うとともにソフト・ハード両面から防災・減災対策の取組が必要です。
- ・丹後地域各所で浸水が発生する状況となっており、市街地部の浸水常襲地区における河川整備が急務となっています。
- ・橋りょう等インフラの老朽化が急速に進行しており、公共インフラの長寿命化対策が喫緊の課題です。
- ・異常気象時の通行規制により孤立する地域があり、道路の強靱化が急務です。（異常気象時道路通行規制基準の見直し・ダブルネットワーク路線整備等）
- ・山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害が増加しており、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策が必要です。
- ・丹後地域各所で人的被害に及ぶ土砂災害が発生しており、特に避難所や要援護者利用施設を含む土砂災害特別警戒区域の砂防等の施設整備の推進が急務です。
- ・老朽化などにより地震、大雨時に決壊する恐れのある農業用ため池や被災したため池の対策が必要です。
- ・地域住民が避難場所や緊急連絡体制の確認と併せて作成する「ため池安心・安全マップ」（ハザードマップ）の整備が必要です。
- ・森林の荒廃化が進んでおり、防災面からも適正な森林管理や治山対策の取組が必要です。
- ・津波や雪害などの災害や海岸保全の対応が必要です。
- ・原子力災害に備えて、緊急時防護措置準備区域（UPZ）の範囲内にある宮津市及び伊根町域の防護対策と広



域避難体制の整備や住民等の円滑な避難を行うための路線の強化等が必要です。

- ・近隣府県において高病原性鳥インフルエンザや豚コレラの発生が見られるなど、家畜伝染病のまん延の防止対策が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

■ 防災・減災対策を進めるため、市町との連携を強化するとともに、地域住民の防災意識を高めるための取組や迅速な避難行動につながる自主防災組織等におけるタイムラインの作成を支援します。

- 地域住民の防災意識の向上につながる防災・減災対策（防災訓練・防災リーダー研修の実施など）
- 市町等関係機関と連携した災害情報収集力の強化
- 市町と地域住民が共同で作成する「ため池安心・安全マップ」（ハザードマップ）づくりを支援
- 大手川、宇川、筒川等68河川において洪水浸水想定区域図を作成
- 香河川、鱒留川等15河川において危機管理型水位計を設置
- 危機管理型水位計を設置する河川に係る雨量・水位データを分析、検証し、住民が自ら避難する目安となる水位を順次設定
- 災害を未然に防ぐための維持管理体制の強化
- 高齢者等要配慮者の避難支援と外国人を含む観光客への避難情報の伝達強化



丹後管内防災関係機関合同図上訓練

■ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、河川整備、土砂災害対策、河道内の樹木、堆積土砂の撤去、防災上重要な道路の法面对策等、総合的な防災対策を推進します。

- 被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、近年激化、多発化している災害に対してはソフト・ハード両面から防災・減災対策及び道路強靱化に取り組み、災害に強いまちづくりを推進

■ 浸水常襲地及び近年の被災地の浸水被害解消を図るため、河川整備計画に基づく河川改修等を推進します。

- 計画期間内完成に向けて改修推進（吉野川災害関連事業、竹野川支川（鳥取川））
- 河川整備計画に基づく河川改修の推進（福田川、野田川（加悦奥川）、竹野川（本川、小西川）、川上谷川、佐濃谷川）

■ 災害による孤立化等を防ぐため、道路強靱化を推進します。

- 国道178号等の異常気象時道路通行規制基準の見直し、迂回路となる府道の機能強化
- 国道178号（宮津市日置～伊根町）の道路強靱化
- 法定点検により早期措置段階と診断された橋りょう等（天橋立線（小天橋）、国道176号（宮津トンネル））の補修工事を計画的に実施
- 国道178号、国道312号等防災上重要な道路の法面对策等の推進
- アセットマネジメントによる橋りょう等公共インフラの長寿命化の推進

■ 山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害を防止するため、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策を推進します。

- 河川断面を阻害している堆積土砂の継続的な^{しゅんせつ}浚渫（大手川・野田川等）
- 土砂災害対策施設については、24時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域

内の整備を重点的に推進（小浜地区等）

- 砂防施設（堤谷川、イガ口、目黒谷川、平地川、シシ伏川、桃ヶ谷川）、急傾斜地崩壊対策施設（小香河、小田宿野、谷内、平、小坪、本庄上）の整備推進
- 頻発する山地災害に備え、ハード・ソフト両面から総合的な防災・減災対策に取り組み、災害に強い森づくりを推進
- 山地災害危険地区について、地域住民への周知とともに市町の防災対策との連携により、早期避難など住民の防災意識の向上を推進
- 放置され荒廃した森林については、間伐等適正な森林整備の促進とともに、山地災害の危険度が高い箇所について計画的に治山施設の整備を促進

■ 防災上特に保安全管理が重要な防災重点ため池を中心に、状況に応じて適宜点検調査を行い、計画的な改修を推進（廃池を含む。）

- 下流に人家や病院、学校など公共施設等があり、被災時に甚大な影響が想定される防災重点ため池を中心に計画的な改修（廃池を含む）を推進

■ 高潮・高波・津波対策や雪害などの日本海側特有の災害や海岸保全への対応を進めます。

- 丹後沿岸海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設の整備を推進（久僧海岸、久美浜港海岸）
- 原子力発電所のUPZ（約30km）圏内の避難路の強化
（原子力災害時避難円滑化モデル実証事業としての舞鶴宮津線の整備）
- 原子力災害時における広域避難を円滑に実施するための仕組みづくり
（原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町と連携した広域避難訓練等））

■ 家畜伝染病の発生防止や、発生時のまん延を防ぐための対策に取り組みます。

- 家畜伝染病に備えた計画的な巡回指導・検査、発生を想定し、迅速に対応していくための実地訓練の実施

イ 安心して暮らせる地域づくり（戦略2）

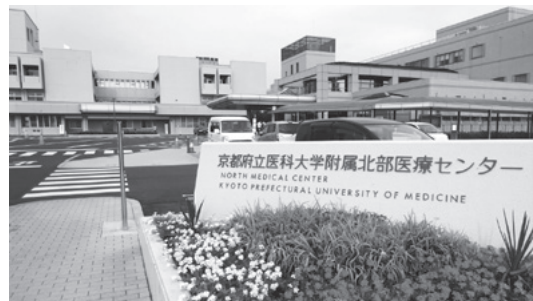
現状分析・課題

- ・ 人口当たりの数が全国平均を大きく下回る医師をはじめとする医療従事者不足、介護・福祉人材不足への対応が急務です。
- ・ 丹後地域の健康課題（運動不足、高い喫煙率、多い塩分摂取量等）や死因の第1位である「がん」の予防等を踏まえた健康寿命延伸の取組が必要です。
- ・ 高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域の支え手となることが可能な環境づくりが必要です。
- ・ 高齢化が府内で最も進む中、認知症や慢性疾患を抱えた高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるための取組が必要です。
- ・ 人口減少、人口流出が顕著な中で、子どもや子育て家庭を支援する地域づくりが必要です。
- ・ 大規模災害発生に備えた医療体制の整備が必要です。



- ・クマの出没情報件数は府内の全件数の約半数を丹後地域が占め、生活環境被害が大きく安心安全を脅かされています。また、サルは人家付近での出没が増加するとともに、シカ・イノシシなどによる車両衝突事故が多発しており、生活環境被害を防止するための取組が必要です。

4年間の対応方向・具体方策



- 府立医科大学附属北部医療センターにおいて診断から治療まで一体的に実施できるがん診療棟を整備し、高度・専門医療を提供するとともに、医師派遣機能の充実など、同センターの更なる機能強化を進めるとともに、圏域内6病院間の連携を強化し、丹後医療圏において安心して暮らせる地域医療体制を確保します。**

 - 地域医療支援センター、北部看護職支援センターを中心に医療人材の確保定着等に向けた取組の推進
 - 丹後圏域保健医療協議会、丹後地域医療構想調整会議による課題抽出と連携強化
- 働く世代の健康づくりを進めるため、商工会（商工会議所）、職域団体、企業等と顔の見える関係を構築し、地域一体となった取組を推進します。**

 - 事業所などを訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座の実施や「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の推奨等による企業の健康づくりを支援
- がんの早期発見、早期治療のため、府民が自らの健康は自ら守る意識を持ち、がん検診の受診拡大に向けて取り組みます。**

 - がんの早期発見、早期治療のためのがん検診受診勧奨
- 高齢者・障害者が地域の支え手として活躍し、多様なサービスを創出します。**

 - 圏域障害者自立支援協議会を中心とした障害者の支援と自立の促進
 - 共助型生活支援推進隊による市町的生活支援整備体制の支援
- 医療・介護・福祉一体型の地域包括ケアシステムの充実により、安心して暮らせる地域づくりを推進します。**

 - 丹後地域在宅医療支援連絡会議を中心とした、医療・介護連携の取組の充実
 - 北部福祉人材養成システムを中心に介護・福祉人材の確保・定着・資質向上に向けた取組の推進
- 子育て環境日本一の取組を推進します。**

 - 育児と仕事の両立を支援する病児・病後児保育施設の設置と広域化
 - 丹後地域において家庭の教育力の向上、子どもたちを包み込む「はぐくみの環境づくり」を支えるネットワークやサポート体制の更なる充実
 - 安全な通学路を確保する歩道整備の完成（国道178号（里波見・小浜）、国道312号（栃谷）、網野峰山線（郷））
- 大規模災害発生時に備えた災害医療体制を強化します。**

 - 災害医療連絡会の設置、情報共有、訓練、研修を実施
- 野生動物による生活環境被害を防止するため、共存に配慮しながら、捕獲等対策を強化します。**

 - 集落内に出没するクマを捕殺上限数の範囲内で捕獲

○ サル個体数調整計画に沿った各種対策により群の加害レベルを低減、シカ・イノシシの捕獲を強化

■ 将来にわたる、安心・安全な水道水の供給体制を構築できるよう取組を進めます。

○ 管内市町の水道施設の広域化支援

ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現（戦略3）

現状分析・課題

- ・ 部落差別や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等に対する差別など、様々な人権問題が依然として存在しています。
- ・ 少子高齢化の進行に伴う人手不足の中で、女性の就業継続や男性の家庭・地域参画のためのワーク・ライフ・バランスの推進などの課題への対応が必要です。
- ・ 高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域の支え手となることが可能な環境づくりが必要です。（再掲）
- ・ 地域の重要課題を解決するために、各地域で活動する団体相互がつながりを強めるとともに、行政との協働を拡大して取り組んでいく必要があります。

4年間の対応方向・具体方策

■ 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる地域づくりを推進します。

○ 部落差別をはじめ女性、高齢者、障害者、外国人、LGBT等性的少数者等に対する様々な人権問題の解決に向けてあらゆる機会を通じた多様な教育・啓発等の推進や人権問題法律相談などの相談体制の充実

■ 「輝く女性応援京都会議（地域会議）」等での女性活躍の取組の推進、ネットワークの拡充を図ります。

○ 地域活動に参画する女性の人材育成や活動支援につながるワークショップやセミナー等の開催

■ 高齢者・障害者が地域の支え手として活躍し、多様なサービスを創出します。（再掲）

○ 圏域障害者自立支援協議会を中心とした障害者の支援と自立の促進（再掲）

○ 共助型生活支援推進隊による市町の生活支援整備体制の支援（再掲）

■ 農福連携を進めるため、福祉事業所ごとの特性に応じた伴走支援を実施します。

○ 事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導、地域との円滑な連携支援

■ 地域内のNPO等の活動支援と団体間の情報交換の促進及び行政、民間企業、団体間のつながり強化を支援し互いに協働し合う仕組みづくりを推進します。

○ 地域課題解決のための地域交響プロジェクトの推進、パートナーシップセンター機能の充実によりNPO等の活動を支援



農福連携（ノウフク・マルシェ）

エ 元気に住み続けられる環境の整備（戦略4）

現状分析・課題

- ・地域の特性を生かしたスポーツ観光やスポーツ大会誘致が行われているところですが、更に住民の健康づくりに生かせる環境づくりが必要です。
- ・地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進するとともに、交流人口の拡大、地域の活性化につなげる取組の推進が必要です。
- ・伝統芸能や行祭事など、各地域に根ざした多くの文化活動が活発に行われてきましたが、少子高齢化や地域コミュニティの衰退により、担い手が不足し、継承が困難になってきている地域があります。
- ・市町や地域団体などと連携し、地域の水環境・自然環境の保全・活用を図るための取組や、地域コミュニティを守るための取組が必要です。
- ・100歳以上長寿者の割合が府内平均の約2倍であるとともに、多くの高齢者が農林水産業や織物業などに従事したり、様々な行事や伝統文化の維持・承継などに携わっており、高齢者がいつまでも健康で生き生きと活動できる環境整備が必要です。
- ・観光、通勤・通学などの交通手段として重要な役割を果たしている鉄道・路線バスについては、運転手不足や利用者減などの問題を抱えており、その対応が必要です。一方で、支え合い交通やEV乗合タクシー、グリーンスローモビリティを活用した実証実験等、新たな交通手段の実用化に向けた取組も進んでいます。
- ・丹後地域各所で人的被害に及ぶ土砂災害が発生しており、特に避難所や要援護者利用施設を含む土砂災害特別警戒区域の砂防等の施設整備の推進が急務です。（再掲）
- ・少子高齢化に対応した安全な交通安全施設（歩道等）の整備が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- **令和2（2020）年開催の東京オリンピック、令和3（2021）年のワールドマスターズゲームズ関西などスポーツイヤーに呼応し、市町と連携し、地域全体が更にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。**
 - 自転車道リニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの案内表示等や整備を実施
 - ワールドマスターズゲームズ2021関西における地元市での開催支援
- **市町や様々な団体と連携し、誰もが文化に親しめる地域を構築します。**
 - 丹後地域に配置する地域アートマネージャーや地域の文化団体、市町等との連携により、アーティスト・イン・レジデンスの活動等文化を活用した地域活性化・文化ツーリズムの推進
 - 歌舞伎や能などの伝統芸能の公演、短歌、俳句大会などの地域に定着した文化活動を支援するとともに文化に携わる人材を育成
- **市町や地域団体などと連携し、地域外の力も借りて、地域の環境やコミュニティを守るための取組を強化します。**
 - 阿蘇海環境づくり協働会議などを通じて大学生ボランティアをはじめ、外部の力も借りて、効果的な阿蘇海環境改善に向けた取組を実施するとともに、市町等と連携し、阿蘇海流域に住む住民の皆さんや企業とともに、地域の子どもたちに啓発や事業を実施

- 白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画（平成30（2018）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組の展開
- 河川・港湾・漁港におけるプレジャーボート等による公有水面の秩序ある利活用と不法係留対策の取組を強化
- 丹後の海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を継続実施
- 地域のコミュニティの場でもある商店街の支援

■ **人生100年時代を見据え、健康長寿に向けた取組の推進、働く世代の健康づくりに向けて取り組みます。**

- 府立医科大学附属北部医療センターの生き生き長寿研究などと連携した健康長寿の取組の推進
- 事業所などを訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座の実施や、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の推奨等による企業の健康づくりを支援（再掲）
- 高齢者が多様な場面で活躍できる取組の推進（第1次産業事業者などとのマッチング、シニア観光ガイドの養成）

■ **市町や様々な団体と連携し、住民の移動手段を確保するための取組を推進します。**

- MaaS（Mobility as a Service、出発地から目的地まで利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス）と連携した広域での交通施策の検討
- 地域の実情に応じた新たな交通手段の検討・実用化に向けた取組の推進
- 小学生等を対象にバスの乗り方講座等を通じた公共交通事業やその担い手のイメージアップにつながる方策の実施

■ **土砂災害対策については、24時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域内の整備を重点的に促進します。（再掲）**

- 24時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域における砂防等の施設整備（小浜）（再掲）
- 砂防施設（堤谷川、イガロ、目黒谷川、シシ伏川、桃ヶ谷川）、急傾斜地崩壊対策（小香河、平、小坪、本庄上）の整備推進（再掲）
- 福祉避難サポートリーダー人材養成

■ **通学路等における交通安全施設（歩道）の整備を推進します。（再掲）**

- 安全な通学路を確保する歩道整備（国道178号（里波見、小浜）、国道312号（朽谷）、網野峰山線（郷））（再掲）



大学生と連携した阿蘇海環境改善の取組

(2) 稼ぐ力の強化による産業振興

ア「海の京都」構想の更なる深度化（戦略1）

現状分析・課題

- ・京都縦貫自動車道全線開通や山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）開通、海の京都事業の推進などにより、観光入込客が大きく増加しているが、一人当たりの観光消費額は伸び悩んでおり、通過型観光から滞在型観光への転換が必要です。
- ・外国人観光客が増加（外国人宿泊者平成25（2013）年15,988人 → 平成30（2018）年50,077人）しているが、京都市域に集中しており、丹後管内への更なる誘客の取組が必要です。
- ・日本遺産「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」（管内全市町）、「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(宮津市)、「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～」(宮津市)、世界で最も美しい湾クラブに加盟した「宮津湾・伊根湾」と「モンサンミシェル湾」との姉妹湾協定などの優れた資源を観光誘客や地域活性化につなげていくため、ランドマークである「天橋立」の世界文化遺産を実現するための機運醸成などの取組と併せて取り組んでいく必要があります。
- ・世界ジオパークネットワークへの加盟が再認定（平成30（2018）年）された「山陰海岸ジオパーク」や丹後天橋立大江山国定公園などの優れた観光資源があるにもかかわらず、それらの資源が十分活用できていない状況があります。
- ・丹後コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニ、伊根ブリなどの豊かな食材に恵まれているものの都市部への出荷が大半で、地域内での消費や観光消費につなげる取組が必要です。
- ・平成27（2015）年度にリニューアルオープンした道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後地域の食の拠点施設として、入園者、農・水産物直売所の売上額を伸ばしていくことが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

■ 京都府観光総合戦略に基づく新たな時代に対応した施策・事業を推進します。

- 丹後エリアの豊かな「食」、丹後天橋立大江山国定公園や山陰海岸ジオパークなどの優れた「自然環境や景観」などあらゆる資源を活用した交流人口の増加
- 「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟した「宮津湾・伊根湾」での海岸や海のスポーツなど海を活用した観光誘客
- 「丹後ちりめん」の魅力を生かした職人ツアーやコト体験等、稼ぐ産業観光創出



体験型観光の拡大

■ 近隣関係自治体等と連携し、行政単位を超えた地域の魅力創出、周遊強化による体験型観光の充実などの新しい観光産業プログラムの開発により、滞在日数延長の取組を進めます。

- 山陰海岸ジオパークエリアの府県市町と広域連携したジオトレイルの整備など、地域の豊富な資源を生かした体験型観光の拡大

- 日本遺産（丹後ちりめん回廊、北前船、西国三十三所観音巡礼）構成文化財などを活用し、関係自治体・団体と連携した観光誘客やまちづくりを推進
- 鉄道事業者や他県と連携した広域観光誘客の取組の推進

■ **京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都DMO）と連携し、観光誘客やインバウンド誘客・海外プロモーション事業の展開を推進します。**

- 美食のまち、食の宝庫、ガストロノミーツーリズムなど食を生かした観光事業（ビジネス）の高度・高質化を進め、丹後の地域づくりを推進
- 滞在型プログラム（着地型旅行商品）造成、ナイトカルチャー創出の推進
- 京都市発の旅行商品造成等による誘客の推進

■ **天橋立の世界文化遺産登録をめざし、丹後の自然環境・文化の保全と発信、活用や地元での機運醸成の取組を進めます。**

- 白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画（平成30（2018）年度策定）に基づく広葉樹伐採等松並木の保全等の取組を推進（再掲）
- 丹後の歴史・文化・観光拠点施設となる博物館をめざした、府立丹後郷土資料館のリニューアルの取組
- 天の橋立線の宮津養父線交差点から知恩寺に至る区間の良好な景観を形成するため、無電柱化を推進
- 丹後の海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を継続実施（再掲）

■ **自転車を周遊観光のツールとして活用する取組を推進します。**

- eバイク（スポーツ仕様の電動アシスト自転車）を活用した片道ライドの推進
- 里山ライド、フルーツライド等を実施する事業者の取組支援
- 立ち寄りスポットの環境整備（非常用電源として活用可能なソーラーサイクルステーションの設置等）
- 自転車関連サービス（ポップアップストア（期間限定で展開される店）、輸送サービス等）の誘致・育成



eバイクを活用した新たな観光振興

■ **既存の自転車道のリニューアルを行うとともに、丹後半島一周をはじめ丹後地域の観光地を巡る安全で快適なサイクリングロードネットワークを構築します。**

- 自転車道リニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの案内表示等の整備を実施（再掲）

■ **道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後の食、観光、物流の拠点となるよう支援します。**

- 道の駅丹後王国「食のみやこ」を活用した取組の推進（誘客事業、情報発信、10次産業化推進、商品開発及び「食」やインバウンド市場などの多様なニーズに対応する人材育成など）

■ **地域産業と連携した観光コンテンツの創出を進めます。**

- 丹後の伝統を体感できる商品造成
- 商談に訪れた海外ビジネスマンや留学生等が利用しやすいサービスの開発支援

イ ものづくり産業等地域産業の振興（戦略2）

現状分析・課題

- ・丹後ちりめんの「白地生産量」は28.2万反（平成30（2018）年）と和装需要の低迷等で厳しい状況が続いていますが、今なお、「日本最大の絹織物産地」であり、近年では、若手事業者を中心に和装から洋装やインテリアなど新たな分野への進出や海外に向けた商品展開を行う事業者も見られています。
- ・令和2（2020）年の「丹後ちりめん創業300年」を契機として、今後、持続し発展していくためには情報発信機能拠点の整備や人材の確保・育成、技術の伝承が必要です。
- ・丹後の機械金属業は、現在は、安定した景況感の中で、受注状況が好調で、短納期や低価格、高精度、効率化等のニーズに対応し業績を上げる企業も見られています。
- ・少子高齢化・人口減少を背景とした人材不足が課題となる中、生産性や雇用規模を維持するため、事業の適切な承継と新たな技術の導入や、人材確保・育成を図ることが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

■ 「丹後ちりめん創業300年事業」等を契機として、「織物といえば丹後」と世界中のデザイナー、バイヤーが行き来するクリエイティブな地域づくりを進めます。

- 医療や福祉、健康などの分野への展開も視野に、国内外のデザイナーやバイヤー等が訪れる産地づくりを推進
- 丹後織物の「NEO KOUGEI」を体感し、バイヤーとのマッチング等を行うことができる環境の整備を検討
- バイヤーやクリエイター等と織物事業者をつなぐプロデューサーやマネージャーを育成



■ 次世代への技術継承を図るとともに、市場ニーズに合った商品開発を推進します。

- 丹後ちりめん創業300年を契機として、次世代への技術の継承を図るため、生産技術や新技術習得支援、素材産地から高付加価値の商品提案ができる人材の育成
- 外部専門家とのコラボによる市場ニーズやターゲットを見据えた商品開発支援
- 人材確保につながる織物産地の魅力発信及び人材の受入れ体制への支援
- 生産基盤の維持・発展に向けた加工や生産設備等への支援
- 将来を担う人材確保のためインターンシップ受入れや高等学校の実習授業等への協力拡大

■ 既存分野から新分野への進出及びAI・IoT技術等の活用による企業の支援を実施します。

- 課題解決を目的とした異業種との連携による製品開発への支援、最先端技術機器活用によるものづくり技術のレベルアップ
- VR技術による危険体験学習を実施し、企業のリスク回避を図り生産性の向上を支援

■ 地元教育機関や産業団体等と連携し、機械金属業界の人材確保対策を進めます。

- 高等学校と連携したインターンシップの受入れを推進
- 産業団体等と連携し、小中学校への出前講座などを実施し、将来を担う人材確保を推進

■ 地域企業のニーズに応じた人材育成研修等を推進し、企業の技術力向上を支援します。

- (公社) 京都産業 2 1 北部支援センターと連携し、ものづくり事業者の育成と高度化を図るための基礎研修をはじめ技術研修のほか、技能検定対策講座を実施
- 京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用した人材育成研修の開催

■ 異業種連携等を推進し、企業の新分野進出を支援します。

- 丹後地域の農林水産業等が抱える課題に対し、機械金属及び織物関連企業の高度な技術を用いて、新技術や新商品開発を行い、課題解消を図るとともに、企業の技術力向上、新分野進出を支援
- 研究開発意欲の高い企業との共同研究開発を通じて新技術等の研究開発を支援
- 京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用した起業、第2創業等を支援

ウ「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興（戦略3）

現状分析・課題

- ・食の多様化による米消費量の減少や平成30（2018）年度には米生産調整が廃止されるなど、米の産地間競争が激しくなっています。
- ・丹後国営開発農地では、良質な土づくりを行うため、家畜ふん尿、野菜残渣^{ざんき}などを活用した、堆肥化及び散布までの仕組み作りが課題となっています。
- ・お茶、果樹及び米など輸出に向けた取組が近年増加していますが、特別な防除体系の対応やGAP取得などのソフト面や管理機械、集出荷場の再整備などのハード面の強化が課題となっています。また、国内市場の規模縮小が懸念される中、新たな市場開拓が重要です。
- ・丹後地域は、都市部の大規模消費地までの距離があるため、輸送コストなど販売経費の面で不利であり、なおかつ少量多品目生産のため、ロット面でも販売に苦戦を強いられています。
- ・農業従事者の高齢化や減少などの課題に対して、スマート農業を取り入れた新たな営農方法の推進が必要です。
- ・イノシシ、シカ、カラスなどの有害鳥獣による農作物被害は防除対策により減少傾向にある一方、防護柵の維持管理に係る負担は増加傾向にあります。
- ・管内の人工林は小規模点在的で合理的な林業経営に適した面的まとまりがないことから森林経営計画の策定が進んでいない状況であり、さらに市町や森林組合等の事業体も実施体制の整備に向けた支援が必要です。
- ・管内の畜産農家は、後継者のいない経営体が多く、高齢化に伴う廃業により、地域の畜産業が衰退してきています。
- ・近年の漁業の生産量は1万トン前後、生産額は40億円前後で推移しており、長期的には漸減しています。今後、成長が見込める養殖生産の拡大、水産物のブランド力の向上と安定供給、次代の漁村を支え、経営を担う人材育成の推進が必要です。
- ・近年、福祉の現場では、利用者の就業率の向上や生きがい対策として農業への関心が高まっています。一方、農業サイドでは、農業従事者の高齢化や働き手の不足などの問題があるため、農福連携による取組を進め、WIN-WINの関係を構築することが重要です。

4年間の対応方向・具体方策

■ 丹後地域の農林水産業における栽培・生産技術の確立に向けた取組を推進します。

- 丹後産コシヒカリのブランド力向上、新品種の早期技術確立、実需者ニーズに基づく酒米や加工米などの対応の推進及び水田を活用した土地利用型園芸作物の栽培技術の確立
- 丹後産コシヒカリのブランド力向上に向け、青空教室やSNSを活用した技術情報の発信など、産地全体のレベルアップを図るとともに、水田を活用した土地利用型作物の研究
- 丹後管内で廃出される野菜残渣と家畜ふん尿を活用した資源循環型農業の実現
- 国営開発農地の良質な土づくりに向けて、堆肥製造から散布まで一連の資源循環型農業の仕組みづくりの研究



■ ブランド力向上や新たな販売チャンネルの拡大などによる所得向上への取組を支援します。

- 海外輸出や観光などの新たな販売チャンネルの拡大への支援
- 丹後産農林水産物の販売拡大に向けて、食品企業やホテルなどの実需者と産地での交流会・商談会の開催
- お茶や果樹の海外輸出に取り組む品目の実需者ニーズを踏まえた品質向上及び販路拡大の支援
- 地域特性である少量多品目生産に対応する販売方法やCAS冷凍技術を活用した商品開発等の推進
- ブランド京野菜や加工契約野菜など園芸品目の生産力強化
- なしやブドウなどの丹後のフルーツを活用した加工品等の新商品開発とPR
- 丹後管内の直売所が連携し、一体となった情報発信と出荷農家数の増加支援
- 農産物加工事業所と連携し、集落営農組織や丹後農業実践型学舎修了者等の農家の域内出荷支援や加工契約栽培を安定的に実施するためのJA、農業法人及び集落営農組織等への栽培技術の向上支援や生産基盤の強化支援
- 農産物加工事業者向けの丹後の地場産品等のPRと市町と連携した関連企業誘致
- 6次産業化による農業経営体の経営強化支援
- 農・水産物直売所による地元農・水産物を使った加工品開発支援、消費者との交流イベント促進

■ 農業現場にマッチしたAI・ICT技術の導入や地域と連携した担い手確保対策を推進します。

- 農林水産業へのAI・ICTなど先端技術の導入支援
- 地域の担い手や農地の確保のための京力農場プランの作成・支援

■ 道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後の食、観光、農産物の物流拠点となるよう支援します。(再掲)

- 道の駅丹後王国「食のみやこ」を活用した取組の推進（誘客事業、情報発信、10次産業化推進、商品開発及び「食」やインバウンド市場対策など多様なニーズに対応できる人材育成など）(再掲)

■ 有害鳥獣対策に取り組みます。

- 有害鳥獣の捕獲強化と合わせ、防護柵の適切な管理や農地周辺環境の整備、捕獲担い手確保

■ 森林整備の推進や森林資源の活用拡大の取組を支援します。

- 森林環境譲与税の活用や新たな森林管理制度による森林整備等を円滑に進めるため、市町や森林組合等への支援を強化



狩猟セミナー

- 京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、森林整備や木材需要拡大の取組を推進
- 木質バイオマス利用を含む木材利用の拡大、森林組合等の林業担い手の育成支援により、地域の森林資源の循環利用を促進

■ 畜産農家の法人化を進めるとともに、第三者経営継承等により畜産の担い手を確保します。

- 畜産農家の法人化や畜産農家でのインターンシップ等の受入れを支援

■ 漁業振興を図るため、「養殖生産の拡大」と「観光との連携」を軸とする施策を集中して展開するとともに、意欲ある担い手への承継を推進します。

- サバやサーモンなど「御当地もの」の養殖魚を生産していくための実証試験や京都産をコンセプトとした養殖を推進していくための新たなルールを研究。丹後とり貝等の出荷規格の再設定、新たな主力品目の開発により、「京のブランド水産物」を再構築
- 「海の民学舎」を核とした個人漁業の経営継承の推進、先進的な漁業経営の実例を学ぶ経営研修や他分野の若手経営者との交流を促進



■ 生活文化を生かしたコンテンツ創出を支援します。

- 農家民宿や漁家民宿の開業支援

■ 農福連携を進めるため、福祉事業所ごとの特性に応じた伴走支援を実施します。(再掲)

- 事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導、地域との円滑な連携支援 (再掲)

エ 地域産業を支える基盤整備 (戦略4)

現状分析・課題

- ・ 京都縦貫自動車道の全線開通や山陰近畿自動車道の京丹後大宮ICまでの開通により京阪神都市圏への所要時間が短縮し、管内の観光客の増加や産業立地の進展等の効果が現れています。更なる広域観光誘客の促進や日本海国土軸の形成及び災害に強い道路ネットワークを構築するため、山陰近畿自動車道の早期整備が強く望まれています。
- ・ 骨格となる山陰近畿自動車道の整備と合わせて、管内の円滑な移動が可能となる丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関係路線の整備が急務です。
- ・ 異常気象時の通行規制により孤立化する地域があり、道路の強靱化が急務です。(通行規制基準雨量の見直し、ダブルネットワーク路線整備) (再掲)
- ・ どこにいても、必要な情報が入手できるための情報整備を進め、スマート社会で豊かさが実感できる地域にしていくことが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

■ 山陰近畿自動車道及びアクセス道路の整備を促進・推進します。

- 大宮峰山道路の整備促進
- (仮称) 大宮峰山ICから (仮称) 網野ICまでの早期事業化

- ルート未決定の網野から兵庫県境の早期のルート決定
- インターアクセス道路の整備推進（国道312号大宮峰山インター線）

■ 国道178号をはじめとする丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関係路線の整備を促進します。（産業・観光促進に寄与する丹後半島一周道路やダブルネットワークの整備促進）

- 国道178号（カマヤ工区、袖志工区、木津道路）
- 国道312号（野中バイパス）
- 浜丹後線（宮バイパス）
- 網野岩滝線（外村バイパス）
- 浜丹後線（上野平バイパス）
- 間人大宮線（丹後工区）
- 宮津養父線（岩屋峠）
- 掛津峰山線（丹波バイパス）



■ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、防災上重要な道路の総合的な防災対策を実施します。

- 国道178号（宮津市日置～伊根町）の道路強靱化の検討・推進（再掲）
- 国道178号等の異常気象時道路通行規制基準の見直し及び迂回路となる府道の機能強化（再掲）

■ 情報基盤の整備を推進します。

- 地域でのキャッシュレス化の取組を支援
- アクティブワーキング等を活用した情報基盤整備に向けた支援

オ 円滑な事業承継や新たな起業の促進（戦略5）

現状分析・課題

- ・ 織物業や機械金属関連産業、観光業など、丹後地域を支える基幹産業においては、後継者と熟練技能者不足が深刻化し、円滑な事業を適切に承継していくことが重要な課題となっています。
- ・ 丹後地域の優れた自然景観や歴史、文化、豊かな食、ものづくりの伝統・技術など様々な資源を活用した「新たな起業」を促進することが求められています。

4年間の対応方向・具体方策

■ 地域産業を支えている企業に対し、後継者問題等の重要性を啓発するとともに、円滑な事業承継を支援します。

- 多様な事業承継セミナーの開催や、創業希望者と後継者不在企業とのマッチングの他、M&A手法の活用などによる中小企業の事業承継の円滑化

■ 起業しやすい環境づくりや「チーム丹後」（移住・定住に係る関係団体で組織する移住定住推進会議）の移住・定住促進の取組と連動した取組を推進します。

- 京都経済センター、京都産業21、商工団体及び金融機関などの関係団体と情報共有を行い、セミナーや個別相談によるガイディング、各種補助金の活用や融資による連携した伴走型支援を実施

(3) 地域を支える人材の確保・育成

ア 移住・定住の推進（戦略1）

現状分析・課題

- ・丹後管内における過疎・高齢化集落数は直近5年間で倍増（平成22（2010）年31集落→平成27（2015）年63集落）し、集落の維持が困難な地域もあり、府の命の里事業の成果を踏まえた更なる展開が求められています。
- ・農山漁村地域の新たな担い手を確保するため、都市部の若年層を中心とした外部人材の移住を促進する取組の強化が必要です。
- ・移住者のための住居の確保と空家を移住希望者とマッチングする仕組みが必要です。
（空家率：宮津市26.2%、京丹後市12.8%、与謝野町11.9%（伊根町はデータなし）
出典：2013総務省住宅・土地統計調査）
- ・出入国管理法の改正により更なる在留外国人の増加が予想される中で、管内での外国人人材の活用に向けた受入体制の整備と多文化共生の取組が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- **移住・定住に係る関係団体で組織する移住定住推進会議チーム丹後による「丹後移住サポート事業」を推進します。**
 - 市町をはじめとした関係団体と連携した移住支援
 - 受入地域の拡大と紹介・マッチング、空家改修支援、空き店舗の利活用など移住促進につながる取組を強力に推進
 - 企業、NPO、大学などが組織の応援団として地域と関わり、参加型住民（地域外ファン）や移住の取組が進むよう支援
 - 北部地域連携都市圏形成推進協議会が運営する京都府北部Uターンプロジェクト「たんたんターン」との連携推進
- **移住希望者の居住地を確保するための空家の確保に取り組みます。**
 - 居住可能な空家物件を市町及び京都府の空家バンクへの登録を促進
 - 京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例に基づく「移住促進特別区域」の拡大
- **移住者が、地域で安心して生活できるよう、住居の確保だけでなく、就業、修学、出産、子育て、地域での役割など、必要な情報提供など総合的な支援を実施します。**
 - 移住受入地域でのスキルアップ研修等の実施
 - 先輩移住者が生の声を発信する移住セミナーの開催
 - 「丹後らしい暮らし」を体感できる移住者向けふるさと暮らし体感交流ツアーの実施
- **企業、NPO、大学などが組織の応援団として地域と関わり、二地域居住や移住の取組が進むよう支援します。**
 - 参加型住民・応援隊という形で地域外からの協力も得て地域活動と経済活動に取り組む活動を支援

■ 管内の在留外国人が安心して生活できるよう、市町等と連携し、様々な文化交流事業など多文化共生に向けた取組を支援します。

- 市町と連携し、日本人住民と外国人住民のつながりの場を創出し、多文化共生の取組を推進
- 外国人住民の生活や災害時の支援を行うサポート体制の整備

イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成（戦略2）

現状分析・課題

- ・ 観光、ものづくり等の地域産業やバス等旅客運送業、医療・福祉分野など多くの分野・業種で人材不足が深刻化しており、人材確保・人材育成に取り組むことが必要です。
- ・ 過疎・高齢化が顕著な農山漁村地域では、次世代の地域の担い手確保が求められています。
- ・ 農業については、農家戸数の減少と高齢化が進行しており、特に中山間地域の水田地帯での担い手不足が顕著であり、耕作放棄地の増加が懸念されます。
- ・ 漁業への新規就業者数は、海の民学舎の取組等もあり増加傾向である一方、漁業経営体数は減少が続いており、新規就業の促進や個人経営体の育成など、次代の漁村を支え、経営を担う人材育成の推進が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

■ 就業支援機関、人材育成機関、産業支援機関、移住施策支援機関と協力し、企業や事業所の人材確保支援と人材育成を支援します。

- 就業支援機関等と連携したセミナー、大学訪問等の取組を推進
- 小学生等を対象にバスの乗り方講座等を通じた公共交通事業やその担い手のイメージアップにつながる方策の実施（再掲）
- 男性も女性も、また、あらゆる業種において働きやすい環境（インフラ・勤務体系）にするための支援
- 市町や産業分野の枠を超えた外国人労働者等確保のための取組を推進
- 府立医科大学附属北部医療センターにおける医師派遣機能の充実による医師不足への対応

■ 農村の集落機能の維持に向けた、半農半Xや農福連携及び外国人労働者の雇用など、多様な人材を想定した担い手の確保を進めます。

- ICT・AI・ロボット技術等に精通した若手農業者の育成のため、海の民学舎及び食人材学舎に専門カリキュラムの開設を検討
- 国家戦略特区の認定を受けている「農業支援外国人受入事業」を活用した外国人の就農支援
- 京都式農福連携事業の推進

■ 集落営農組織が地域の中核となって、農地の保全及び地域の合意形成において活躍するための支援を行います。

- 農業経営基盤強化促進法等に基づく「不明所有者のみなし同意」制度の活用による、農地の適正な相続・管理の促進及び再生可能農地の担い手への集積
- 農業従事者以外の農村居住者が、農地の持つ多面的機能を意識し、保全活動に積極的に参加するような仕組みづくり

- 海の民学舎生などの意欲ある担い手に漁業が確実に承継され、経営力の高い生産者（漁業者・企業）が、意欲的かつ効果的な経営を実践し、活躍できる環境整備を推進します。

- 漁業団体、沿岸市町と連携の上、海の民学舎運営事業を実施し、新規就業者の育成とチューター（指導役）の配置による新規就業者や若手漁業者への個別指導とサポートを継続



ウ 誰もが能力を発揮できる環境づくり（戦略3）

現状分析・課題

- ・女性の活躍できる環境づくりを一層進めるため、住民や企業等の意識改革や職場環境の更なる整備が必要です。
- ・子育て世代が安心して職場などで活躍できるよう環境整備が必要です。
- ・少子高齢化が進む丹後地域では、多くの高齢者が現役で農林水産業や織物業などに従事したり、地域コミュニティの担い手として活躍しています。
- ・人口減少や高齢化により、農村の集落機能が低下する中、持続的かつ自立的な農村コミュニティの実現に向けて、複数集落の連携を促します。また、地域活動や企画調整を担う組織と新たなコミュニティビジネスを展開する組織が相互補完できる体制整備や、都市住民や企業、大学等の多様な人材が持つ知識・スキルを地域に取り込むための仕組みづくりが必要です。
- ・障害者が安心して暮らし、更に地域の支え手となることが可能な環境づくりが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 「輝く女性応援京都会議（地域会議）」等での取組の推進、ネットワークの拡充を図ります。（再掲）

- 地域活動に参画する女性の人材育成や活動支援につながるワークショップやセミナー等の開催（再掲）

- 「子育て環境日本一」実現をめざし、子育て世代が安心して働くことができる環境づくりを推進します。

- 「子育て環境日本一」実現をめざした「職場づくり行動」運動を展開し、ライフスタイルに応じた多様な働き方を支援
- 育児と仕事の両立を支援する病児・病後児保育施設の設置と広域化（再掲）



障害者福祉事業所における新商品開発

- **就労意欲のある高齢者が持つ技術・能力の活用・継承に努めます。**
 - シルバー人材センターの運営支援などを通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用及び次世代への承継のための取組を支援
- **農村コミュニティ組織の構築のため、地域活動をしている組織と収益事業をしている団体が一体となった共同体の設立を支援します。**
 - 地域活動と収益活動を一体化した「農村コミュニティ推進組織」を設立し、法人化をめざす取組を支援
- **地域活動や企画調整を担う組織と新たなコミュニティビジネスを展開する組織が相互補完できる体制整備への支援を行います。**
 - 「農村コミュニティ推進組織」への「里の仕事人」の伴走支援
- **関係人口の確保など地域に必要な人材を多様な手法により確保する取組を進めます。**
 - 都市部のビジネスマンが一定期間丹後に滞在し、地域企業や課題について理解を深める「アクティブワーキング」の実施
 - サテライトオフィスや移住者向け住宅等、空家活用を促進する専門組織の設置に向けた取組の推進
- **高齢者・障害者がサービス提供の主体となる多様なサービスを創出します。**
 - 農福連携の推進による就労促進や障害者福祉事業所における新商品開発、販路開拓による工賃向上の支援
 - 高齢者が多様な場面で活躍できる取組の推進（第1次産業事業者などとのマッチング、シニア観光ガイドの養成）（再掲）
- **企業、NPO、大学などが組織の応援団として地域と関わり、二地域居住や移住の取組が進むよう支援します。（再掲）**
 - 参加型住民・応援隊という形で地域外からの協力も得て地域活動と経済活動に取り組む活動を支援（再掲）

エ 丹後の未来を担う人づくり（戦略4）

現状分析・課題

- ・ 地域と学校との連携・協働体制を導入し、学校を核とした地域力の強化を図るため、社会教育法等の一部改正が施行され、学びによるまちづくりや地域人材育成等の取組を通じて、地域社会全体の活性化を図ることが一層重要となっています。
- ・ 都市部に比べて地域内の社会資源や人材が点在しており、ネットワークの充実や有効な情報提供・共有を行っていくため支援が必要です。
- ・ 地域内の食育の取組は小規模で、取組相互間の連携が少ない状況があり、学校現場での取組が中心で家庭や地域全体としての広がりが少ない課題があります。
- ・ 平成30（2018）年にNPO法人国際ボランティア学生協会（通称：IVUSA）と丹後広域振興局との間で包括連携協定を締結し、年間延べ200名を超える大学生ボランティアが管内で活動していますが、一部の地域のみでの活動となっており、更なる取組の広がりが望まれます。

4年間の対応方向・具体方策

■ 丹後で育つ子どもたちの育成と郷土愛醸成の取組を進めます。

- 丹後で生まれ育つ子どもたちがふるさと丹後に誇りと愛着を持ち、健康で人間性豊かで社会に貢献できる人材として育むための教育の推進
- 家庭の教育力の向上、子どもたちを包み込む「はぐくみの環境づくり」を支えるネットワークやサポート体制の更なる充実（再掲）

■ 未来の農山漁村を支えるため、子どもたちや都市部の住民等に農林水産業や農山漁村の魅力を発信するとともに農業分野以外の企業や都市部住民が丹後の農林水産業や農山漁村地域を支える仕組みづくりを進めます。

- 農村漁村での協働活動に地域コミュニティの一員として参加する「参加型住民づくり事業」、子どもたちが農業農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」、都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動の実施」、府民参加で森を守り育てる京都モデルフォレスト運動の推進

■ 食育を通じた未来の丹後を担う人づくりを進めます。

- 地域住民一人ひとりが丹後地域への愛着を深めるとともに、丹後の食文化を他の地域にも発信できるよう地域全体が一体となった、丹後ならではの食育、関連企業と高校生の連携等の推進
- 地域内の食育活動のネットワーク化と地域で中心となって食育を推進する中核的な食育ボランティアの育成
- 道の駅丹後王国「食のみやこ」などを活用し、高校生を対象に地元の食関連企業と連携した商品開発・販売実習、インターンシップや講師派遣などの人材育成プログラムを実施

■ 地域と大学生との協働事業を推進し、地元の中高校生との交流による地域課題の解決と未来を担う人づくりを進めます。

- 地域団体と大学生ボランティアなどが協働した取組の推進
- 大学生ボランティア等と地元中高生等が連携した地域課題解決事業



TANGO 子ども未来プロジェクト

4 エリア構想

総合計画では、府内5つのエリアの主なハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフト施策も含めて「エリア構想」として推進することとしており、地域の課題や特色を踏まえた対応方策を示す本地域振興計画と連動させることにより、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展へとつなげていきます。

※基本計画に掲げる5つのエリア構想のうち、本地域振興計画に関係するものを再掲

北部グローバル構想

地域資源を生かした職住一体型生活圏の構築による魅力ある暮らしの実現

整備が進展する京都舞鶴港や高速道路網等の基盤を最大限に生かし、海外に開かれた交流と、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」をコンセプトに、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携し、新たな産業拠点の形成と職住一体型生活圏の構築を進めます。

【主要な取組】

- AI・IoT等新技術による魅力ある職住一体型生活圏の構築
- ヘリ&クルーズ等観光をベースとした新たな産業活性化の拠点づくり
- キャッシュレスモデルエリアの創設



丹後地域振興計画の数値目標

(1) 住み続けることができる安心安全な地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
1	危機管理型水位計（累計）	箇所	6	35
2	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	193	198
3	きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	19	24
4	人権に関する啓発活動の取組回数	回	18	36
5	福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	229	454

(2) 稼ぐ力の強化による産業振興

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
6	管内観光入込客数	千人	5,872 (2018年)	8,400 (2023年)
7	管内観光消費額 (一人当たり観光消費額)	百万円 (円)	17,737 (3,021) (2018年)	31,400 (3,750) (2023年)
8	管内宿泊者数	千人	940 (2018年)	1,177 (2023年)
9	管内の製造品出荷額等	億円	1,109 (2017年)	1,294 (2023年)
10	農林水産業へのAI・ICTなどの先端技術導入事例数(累計)	件	—	10

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2023年度）における目標数値を設定します。
 ※ 他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた目標数値に置き換えるものとします。
 ※ 「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
丹後管内で管理する府管理河川（69河川）のうち、人家浸水被害の恐れのある河川を網羅	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：15 2020年度：20 2021年度：25 2022年度：30	ア
毎年度確実に、緊急性の高い箇所を優先して整備	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：194 2020年度：195 2021年度：196 2022年度：197	ア
「がん対策基本計画」の目標数値（200社）のうち、丹後地域の府内に占める事業所数の割合で設定	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：20 2020年度：21 2021年度：22 2022年度：23	イ
目標年度までに啓発取組回数を倍増	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：23 2020年度：29 2021年度：32 2022年度：35	ウ
丹後管内の一般避難所（275箇所）全てに配置した上で、更に、複数人の配置をめざす	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：274 2020年度：319 2021年度：364 2022年度：409	エ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年50万人の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：6,500 2020年：6,900 2021年：7,400 2022年：7,900	ア
京都府観光総合戦略のKPI指標を踏まえ、年27億円（一人当たり150円）の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：20,500 2020年：23,200 2021年：25,900 2022年：28,700	ア
海の京都観光圏整備実施計画を踏まえ、2023年には、基準年から237千人の増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2019年：1,020 2020年：1,059 2021年：1,099 2022年：1,138	ア
稼ぐ力の強化の取組を進めることにより過去5回の調査の平均増加額を今後も達成	工業統計調査（経済産業省）	2019年：1,146 2020年：1,183 2021年：1,220 2022年：1,257	イ
AI・ICT（情報通信技術）等先端技術導入事例を毎年度新たに2箇所確実に増加	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：2 2020年度：4 2021年度：6 2022年度：8	ウ

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
11	6次産業化取組支援件数（累計）	件	18	118
12	管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～ 2016年平均)	1,200 (2022年)

(3) 地域を支える人材の確保・育成

	指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)
13	管内への移住者数（累計）	人	78	1,220
14	新規就農数（累計）	経営体	14	89
15	農村型小規模多機能自治地域ビジョン策定地区数（累計）	地区	—	6
16	子ども達が農業、農村、歴史、生態系について学習する取組を行う組織数（累計）	組織	16 (2017年度)	126
17	食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数	人	572	850
18	地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職者の割合	%	44	50

(注) 統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
6次産業化支援件数（小さな経営革新チャレンジ支援事業、京都6次化ステップアップ事業等）を基準年度から目標年度までに100件増加	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：38 2020年度：58 2021年度：78 2022年度：98	ウ
毎年、基準年と同水準（年間200件）の新規開業事業所数を維持し、2017年～2022年までの6年間で1,200件の新規開業をめざす（※調査の設定年に合わせて2022年を目標とする）	経済センサス（総務省） （5年ごとに調査）	2022年：1,200 （調査年）	オ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
府全体の目標値6,160人（1集落2～3人）の設定に合わせ、2019年度～2023年度までの5年間で丹後地域（335集落）の移住者1,220人をめざす	京都府農林水産部による実態把握 （市町村等からの聞き取り）	2019年度：210 2020年度：440 2021年度：700 2022年度：960	ア
毎年度、基準年を超える新規就農数（企業参入、農業法人、集落営農組織設立、認定農業者数等）を確保	京都府農林水産部による実態把握	2019年度：29 2020年度：44 2021年度：59 2022年度：74	イ
2019年度から概ね10年で全ての地域でのビジョン策定をめざす	京都府農林水産部による実態把握	2019年度：2 2020年度：3 2021年度：4 2022年度：5	ウ
2017年度から2023年度までの間に農業の持つ多面的機能の持続活動に取り組んでいる組織の大半が子どもたちに向けて学習に取り組むことをめざす	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：34 2020年度：54 2021年度：76 2022年度：100	エ
きょうと食いく先生派遣事業等の取組実施により参加者の増加を図り、食育の普及啓発、関心を高める	丹後広域振興局による実態把握	2019年度：650 2020年度：700 2021年度：750 2022年度：800	エ
毎年、基準年を超える対象者の半数が地元で就職する状況を持続させる	丹後広域振興局による実態把握	50 （毎年度）	エ

参考資料

丹後地域戦略会議委員名簿 (平成 31 (2019) 年 4 月現在)

氏名	役職等
座長 宗田 好史 (むねた よしふみ)	京都府立大学副学長、生命環境学部教授
深町 加津枝 (ふかまち かつえ)	京都大学大学院地球環境学堂准教授
今井 一雄 (いまい かずお)	株式会社三洋商事 代表取締役、 一般社団法人京都経済同友会 北部部会長
京崎 操 (きょうざき みさお)	京都北都信用金庫 専務理事
櫛田 恵里子 (くしだ えりこ)	峰山乳児院施設長
田中 安隆 (たなか やすたか)	株式会社積進 専務取締役
田茂井 勇人 (たもい はやと)	田勇機業株式会社 代表取締役
野木 武 (のぎ たけし)	エコファーマー、指導農業士、 特定非営利活動法人エコネット丹後理事
三田 智子 (みた ともこ)	海の京都・ちりめん街道実践者会議 委員
向井 久仁子 (むかい くにこ)	向井酒造株式会社社氏
山崎 浩孝 (やまざき ひろたか)	天橋立ワイン株式会社 代表取締役
和田 直子 (わだ なおこ)	京丹後(宿)おかみさんの会 元座長

(五十音順 (座長除く)・敬称略)

京都府総合計画（丹後地域振興計画）策定までの主要経過

【平成 30（2018）年】	6月22日	新しい総合計画の策定を表明
	7月13日	新総合計画策定懇話会を設置
	8月1日	第20回丹後地域戦略会議 (将来像、施策の方向性・重点施策の検討)
	8月2日・3日・8日	京都府市長会説明（取組状況）
	8月22日	京都府町村会説明（取組状況）
	10月21日	新総合計画「府民意見交換会」（丹後広域振興局管内）
	12月13日	府議会 12月定例会総務・警察常任委員会（検討状況）報告
	12月13日～25日	各市町との意見交換（丹後広域振興局管内）
	12月19日～28日	丹後地域戦略会議各委員との意見交換
	【平成 31（2019）年】	1月9日～2月25日
2月7日・19日		京都府市長会説明（骨子案）
2月15日		京都府町村会説明（骨子案）
2月22日		丹後広域振興局管内市町説明
3月7日		府議会 2月定例会総務・警察常任委員会（骨子案）報告
3月19日		第21回丹後地域戦略会議（中間案（素案）の検討）
4月25日		丹後広域振興局管内市町説明
【令和元（2019）年】	5月17日	市町長との意見交換（丹後広域振興局管内）
	6月26日・27日	府議会 6月定例会新総合計画に関する特別委員会 (中間案) 書面審査
	7月5日～8月5日	京都府総合計画（仮称）中間案パブリックコメント
	7月24日・29日、8月23日	京都府市長会説明（中間案）
	8月6日	第22回丹後地域戦略会議（最終案の検討）
	8月19日	第6回新総合計画策定懇話会（最終案の検討）
	8月27日	京都府町村会説明（中間案）
	9月11日	府議会 9月定例会へ議案を上程
	9月25日	府議会 9月定例会新総合計画に関する特別委員会総括質疑
	10月2日	府議会 9月定例会可決 京都府総合計画スタート

用語解説

京都府総合計画に記載されている用語のうち、専門的な用語や十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

あ

IoE

「Internet of Energy」の略称で、現在普及が進んでいる再生可能エネルギーや蓄電池、コージェネレーションなどの分散型エネルギーリソースと、パワーエレクトロニクス技術等による高度なエネルギーマネジメント技術を組み合わせた分散型エネルギーシステムのこと。

IoT

「Internet of Things (モノのインターネット)」の略称で、家電、自動車、ロボットなどあらゆるものがインターネットにつながり、情報をやりとりすること。利便性が向上したり、新たな製品・サービスが生み出されている。

アイデアソン

アイデアとマラソンを掛け合わせた造語で、グループディスカッションを通し、新たなアイデアを創り出すための催しのこと。

ID

インターネット上のサービス等を利用する時に、主に個人を識別するために使われるもので、会員番号や名前にあたるもの。

ITリテラシー

情報機器やネットワークを利用して集めた情報を自分の目的に沿って活用できる能力のこと。

アクセラレーションプログラム

アクセラレーションは「加速」「促進」などを意味し、スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するため、ピッチ会やアイデアソンなどにより投資を集める取組のこと。

アクティブラーニング

講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学習することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るもの。

アセットマネジメント

資産管理のことで、府が所有する庁舎や学校、警察署、府民利用施設等の「公共建築物」や、道路、河川、水道、下水道等の「インフラ」の維持管理や利活用のこと。

アートツーリズム

美術館などの展示施設や、野外彫刻などの芸術作品を巡ることで、地域の文化に触れる観光活動のこと。

荒茶

茶農家が収穫後すぐに蒸して乾燥させた茶葉のこと。

R&D

研究開発のことで、新製品をつくるための基礎研究とその応用研究のこと。

RE100 (アールイーハック)

「Renewable Energy 100」の略称で、企業が自らの事業の使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄うことをめざす国際的なイニシアチブのこと。

安全運転サポート車

自動ブレーキなどの先進安全技術を備えた車のこと。

アントレプレナー

事業を起こす人(起業家)のこと。

い

Eコマース

商取引(企業(個人事業者も含む)の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としてモノ、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為)のうち、一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行われ、かつ、成約(確定受発注)された「電子商取引」のこと。

eスポーツ

「Electronic Sports」の略称で、コンピューターゲーム上で行われる競技のこと。

稲WCS

イネの子実が完熟する前に穂部(籾)と茎葉部を同時に収穫し、サイレージ化した粗飼料のこと。(WCS:ホールクロップサイレージ)

イノベーション

新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること。(例として①創造的活動による新製品開発②新生産方法の導入③新マーケットの開拓④新たな資源(の供給源)の獲得⑤組織の改革など)

EV

「Electric Vehicle(電気自動車)」の略称で、外部の充電器からバッテリーに充電した電気で、モーターを回転させて走る自動車のこと。

医療ソーシャルワーカー

保健医療機関において、社会福祉の立場から患者やその家族の抱える経済的・心理的・社会的問題の解決、調整を援助し、社会復帰の促進を図る業務を行う者のこと。

医療的ケア児

生活する中で、たんの吸引や経管栄養(チューブによる栄養剤の注入)等の医療的ケアが日常的に必要な子どものこと。

インキュベート

設立して間もない企業や起業家などへの支援・育成のこと。

インセンティブ

やる気を起こさせるような刺激、動機付けのこと。

インターナショナルスクール

一般的には主に英語により授業が行われ、外国人児童生徒を対象とする教育施設のこと。

インバウンド

外国人の訪日旅行、または、訪日旅行者のこと。

インランドデポ

貿易貨物の内陸輸送ルートの接続・集配地点に位置し、貨物の集配、保管等が行われる港湾、空港以外の内陸部（インランド）にある輸送基地のこと。

う

海の京都

古代より大陸との交流の窓口として栄えた歴史的背景や整備が進展する交通基盤を生かし、魅力的な観光まちづくりをソフト・ハード両面から進め、京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）を全国有数の競争力のある観光圏にしていく取組のこと。

え

AI

「Artificial Intelligence（人工知能）」の略称で、学習・推論・判断といった人間の知能の機能を備えたコンピュータシステムのこと。人間と比肩するようなAIは開発されていないが、様々な分野で活用され成果を上げている。

AR

「Augmented Reality（拡張現実感）」の略称で、実際の景色、地形、感覚などに、コンピュータを使ってさらに情報を加える技術のこと。

エコタイプ次世代植物工場

「太陽光発電と燃料電池ですべての電力をまかなう」「LEDの使用による低電力・高効率の作物育成」「水の循環再使用により、水路のない所で農業生産が可能」「健康機能性成分を多く含む作物の栽培条件を設定できる」等の特色がある創エネ・省エネの植物工場のこと。

エシカル消費

地域の活性化や雇用などを含む、人や社会・環境に配慮した消費行動（倫理的消費）のこと。

SNS

「Social Networking Service」の略称で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。Facebook、Twitter、Instagram、LINEなどのサービスがある。

SDGs

「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓うもののこと。

SBT

「Science Based Targets」の略称で、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定するよう求めること。

越境EC

消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引（購買）のこと。

X-Rain

「eXtended RAdar Information Network」の略称で、電波で測定する雨量計を用いて250mメッシュのレーダ雨量を1分ごとに配信するネットワークのこと。

NICU

低出生体重児や先天性の疾患を持つ新生児に対して専門的な治療を行うための設備と医療スタッフを備えたICU（集中治療室）のこと。

NPO

「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称のこと。

FCV

「Fuel Cell Vehicle（燃料電池自動車）」の略称で、水素などを用いた燃料電池で作る電気を利用してモーターで走る自動車のこと。

M&A

合併（Merger）と買収（Acquisition）の頭文字で、会社そのものを売り買いすること。（親族や社内等に後継者候補がない場合などで、従業員の雇用維持、取引先の仕事確保、経営者の老後の生活資金確保等のため会社そのものを売却し、第三者に経営してもらうことなど）

LNG

「Liquefied Natural Gas（液化天然ガス）」の略称で、メタンを主成分とした天然ガスを-162℃に冷却した無色透明の液体のこと。

LGBT

一般的に、性的指向及び性自認に関する次のこと。

L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）

G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）

B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）

T：こころの性とからだの性と不一致

（Transgender：トランスジェンダー）

お

オーガニック

化学肥料や農薬を使用しない野菜や、添加物を入れていない食料品などのこと。

お茶の京都

日本茶文化を創造し、全国に普及させてきた「宇治茶」や茶畑景観等の山城地域（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村）の価値を再認識し、さらに磨きをかけ、世界に向け発信することにより、多くの人が訪れる大交流圏を創出し、日本の茶文化の一大拠点にする取組のこと。

オープンイノベーション

新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知恵・技術の結集を図ること。

オーベルジュ

西洋料理を中心に食にこだわったレストラン機能を伴う宿泊施設のこと。

オーラルフレイル

口腔機能の軽微な低下や食の偏りなどを含む、身体の衰え（フレイル）の一つのこと。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタンなど、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。

か

輝く女性応援京都会議

京都における女性の活躍の加速化に向けて設置された、経済団体等と行政（京都府、京都市、京都労働局）が連携した女性の活躍推進を図る組織のこと。

ガストロノミーツーリズム

地域の食を、その背景にある歴史・文化・風土を含めて多角的に楽しむ旅のこと。

霞堤

洪水時には堤内地に洪水の一部を流入させ、下流への流量を低減する役割を果たす不連続な堤防のこと。

カルチャーツーリズム

文化財、伝統的な祭り、伝統工芸、伝統芸能、伝統的な生活文化などの文化的な観光資源に触れ、これに関する知識を深め、知的欲求を満たすことを目的とする観光のこと。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

がん総合相談支援センター

がん患者やその家族を取り巻く様々な問題に関する相談を受け付ける京都府の寄り添い型支援窓口のこと。

き

キャッシュレス

クレジットカードや電子マネーのほか「おサイフケータイ」といったモバイルウォレット、QRコードやバーコードを用いたスマホ決済など、支払い手段に現金を使わないこと。

GAP

「Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）」の略称で、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

キャリア教育

児童生徒一人ひとりが社会人・職業人として、主体的に自分の人生を生きるために必要な意欲・態度や能力を、学校の教育活動全体を通じて育てる教育のこと。

キャリアパス

ある職位や職務に就任するために必要な一連の業務経験とその順序、配置異動のルートのこと。

QOL

「Quality of Life」の略称で、治療や療養生活を送る患者の肉体的、精神的、社会的、経済的、すべてを含めた「生活の質」のことで、病気による症状や治療の副作用などによって治療前と同じようには生活できなくなることがあり、このような変化の中で患者が自分らしく納得のいく生活の質の維持をめざすという考え方のこと。

京都いのちの日

京都府民の自殺対策に関する関心と理解を深め、府民運動として自殺対策を推進する気運を醸成するために、いのちについて今一度立ち止まって考える日として、「京都府自殺対策に関する条例」において自殺対策強化月間初日の3月1日に京都府が設定した日のこと。

京都ウィメンズベース

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定と実行や「京

都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証の取得を支援するほか、女性活躍推進研修や女性起業家の支援などを行っている、「輝く女性応援京都会議」のもとで経済団体等と行政（京都府、京都市、京都労働局）により設置された女性活躍支援拠点のこと。

きょうと介護・福祉ジョブネット

介護・福祉人材の確保・定着のために、事業者団体、職場団体、福祉系学校、行政等の関係機関が共同で設置したプラットフォームのこと。

京都クロスメディアパーク推進会議

京都府がめざす、太秦エリアを中心とした産学公による人材育成・技術継承、産学共同研究開発（映像制作・編集・配信等の技術開発）、中小・ベンチャー育成支援、情報発信等の機能をあわせもつ一大メディア拠点である「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することにより、コンテンツ産業の振興を図ることを目的とし、全体構想の協議、産学公の団体、機関等が実施する事業への協力、情報交換等を推進するために企業・大学・行政により結成された組織のこと。

京都経済センター

京都商工会議所をはじめ、京都の経済団体等が集結し、様々な知恵が融合した新たな価値を生み出す「交流と融合」の場を提供する、京都府域の中小企業の総合支援拠点のこと。

きょうと子育てピアサポートセンター

妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行う市町村の「子育て世代包括支援センター」の立ち上げ・運営支援や、市町村、子育て支援団体など関係機関等とのネットワーク構築、子育て支援に係る人材育成や情報収集、提供、発信を行うため、平成28（2016）年8月に開設した京都府の機関のこと。

きょうとこどもの城

子どもの育ちや学びをサポートするための京都府の総合的な支援メニュー（きょうとこどもの城づくり事業）を通じて府内各地で取り組まれている、子どもたちが自分の家のように安心して過ごせる場所のこと。

京都市農福連携

障害者の就農促進を図る「農福連携」を軸に、障害者の就労促進や居場所を創造するとともに、障害者をはじめ地域の多種多世代の人々が地域の「担い手」となる地域共生社会づくりを推進する事業のこと。

きょうと障害者文化芸術推進機構

文化芸術活動を通じて障害者の理解と社会参加を促進するため、大学、芸術家、福祉事業者、企業、美術館、行政その他関係機関で構成する、オール京都体制の推進組織のこと。

京都SKYシニア大学

シニア・高齢者の「学ぶ意欲」「活動する意欲」に応え、学びながら活動参加へのきっかけを見つけるとともに、学んだ事をいかして地域で活動することを目的として、公益財団法人京都SKYセンターが開催する通年制の講座のこと。

京都丹波中小企業支援Aチーム

中小企業応援隊、南丹広域振興局、関係市町、京都ジョブパークが合同で企業を訪問するなどし、高度で専門的な支援や人材確保などに係る相談支援を行うチームのこと。

京都とっておきの芸術祭

障害者の文化芸術活動の可能性を切り開き、社会参加の促進を図るため、障害のある方がそれぞれの個性や才能を発揮する場として開催している芸術祭のこと。

京都BCP行動指針

京都全体にBCPの考え方を適用し、大規模広域災害等の危機事象時において京都の活力を維持・向上させるため、復旧・復興の最もベースとなる雇用と経済活動を対象として策定した指針のこと。

京都ヒューマンフェスタ

一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、人権侵害がない、誰もが自分らしく生き、参画することのできる社会の実現に向けて、人権という普遍的文化を構築するため、一人ひとりがお互いの個性や価値観の違いを認め、支え合い、誰もが生き生きと地域で生活できる「共生社会」を実現するため、参加者が人権問題について気づき、考え、人権問題の解決の行動につながる総合的な参加体験型のイベントのこと。

きょうと福祉人材育成認証制度

福祉業界が若者にとって安心して働ける職場であることを知ってもらうため、京都府が人材育成や働きやすさなどの認証基準についてチェックを行い、全ての項目をクリアした福祉の職場を公表する制度のこと。

京都やましろ企業オンリーワン倶楽部

山城地域において、積極的に事業を展開しようとする中小企業が、自らの強みの強化、弱みの補完・克服をめざすため、相互に刺激し合い、切磋琢磨しながら自発的な交流・連携及び経営革新を図るための異業種交流ネットワークのこと。

京都やましろ茶いくるライン

「お茶」の歴史に深く関わる拠点が「日本茶 800 年の歴史散歩」として日本遺産に認定されたことから、その拠点等を自転車で周遊するルートを設定し、府と市町村共同で整備（誘導ラインや案内看板等）したもの。

キラーコンテンツ

ある分野において、集客する力のある魅力的な情報やソフトウェアなどのこと。

均てん化

誰もが等しく利益を享受できることを意味し、主に医療政策の分野で用いられる用語で、医療サービスなどの地域格差などをなくし、全国どこでも等しく標準的な医療を受けることができるようにすること。

く

クラウドサービス

インターネットを経由して、データセンター上のコンピュータシステムを用いてデータやソフトウェアによるサービスを、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供すること。

グレーター

「グレーター・ロサンゼルス・エリア（ロサンゼルス大都市圏）」のように、都市とその郊外を含めた地域を表す際に用いられる形容詞のこと。

クローン文化財

現代のデジタル画像処理や印刷技術と芸術家による伝統技法と感性を融合させ、技法、素材、文化的背景など、芸術の DNA に至るまで復元して作製された作品のこと。

け

ゲートウェイ

「入り口」「玄関」を意味し、国土計画上では、交流に関して地域の拠点となる港湾や空港などのこと。

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。（平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある期間を意味する。）

こ

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもののこと。

子ども110番のいえ

子どもたちが、登下校時や児童公園、広場等で、不審者などに声を掛けられるなどして身の危険を感じたときに、安心して避難できる場所として、子どもたちを安全に保護し、110番通報をする等の協力をする民家・商店・事業所等のこと。

コレクティブハウス

それぞれが独立した専用の住居とみんなで使ういくつかの共用スペースを持ち、生活の一部を共同化しながら生活する住まいのことで、自分や家族の生活は自立しつつも、血縁にこだわらない広く豊かな人間関係の中で暮らす住まいのこと。

コンソーシアム

互いに力を合わせて目的を達成しようとする組織や人の集団のこと。

コンテンツ産業

映像（映画、アニメ）、音楽、ゲーム、書籍等の制作・流通を担う産業の総称のこと。

さ

再生可能エネルギー

温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源と言われている、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといったエネルギーのこと。

サイバー犯罪

高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪のこと。

サテライトオフィス

職住近接を目的とし、都市部にある本社とデジタル通信・ファクシミリなどによって情報交換を行うオフィスのこと。

暫定登録文化財制度

災害や人災から貴重な文化財を早期に保護するため、将来、国指定や府指定・登録文化財になる可能性のあるものについて暫定的に登録し、修復・保存・防災等のための補助を行う制度のこと。

し

GIS

「Geographic Information System（地理情報システム）」の略称で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

シアターコンプレックス

「劇場の集合体」を意味する造語で、様々な規模の複数の劇場や練習室など、舞台芸術・視覚芸術の創作・発表のため空間を集積させた施設のこと。

シェアリングエコノミー

個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと。

CLT

「Cross Laminated Timber（直交集成板）」の略称で、ひき板を幅方向に並べ又は接着したものを、主としてそ

の繊維方向が直交するようにして積層接着した木質系材料のこと。

ジオパーク

「Geo (地球・大地)」と「Park (公園)」とを組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球 (ジオ) を学び、丸ごと楽しむことができる場所のこと。(現在日本には、日本ジオパーク委員会が認定した「日本ジオパーク」が44地域あり(2018年9月現在)、その内、9地域がユネスコ世界ジオパークにも認定されている。)

食品ロス

食べられるのに捨てられてしまう食品(飲食物品のうち「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に規定する医薬品、医薬部外品及び再生医療等製品以外のもの)のこと。

人権情報ポータルサイト

府内の各地域や職場での人権研修担当者を対象に、人権教育・啓発に関する情報収集の一元的な窓口として設置されたホームページのこと。

す

スクールサポーター

京都府警察本部少年課や各警察署を拠点として、学校が抱える少年非行等の問題に対し学校と連携して取り組み、少年の規範意識の醸成や子どもを犯罪被害から守るための活動を行う者のこと。

ステークホルダー

企業、行政、NPO等の組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係を有する者のこと。

ストーカー(行為)

特定の人に対する好意の感情等を満たすことを目的に、①つきまとい・待ち伏せ・見張り・押し掛け・うるつき②監視していると伝える行為③面会・交際等の要求④乱暴な言動⑤無言電話、連続した電話・ファクシミリ・電子メール・SNSメッセージ⑥汚物等の送付⑦名誉を傷つける⑧性的羞恥心を傷つける、などの行為を繰り返してすること。

ストック効果

整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果のこと。

スポーツツーリズム

スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流や、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境整備、また国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的なスポーツ観光のこと。

スマートグリッド

再生可能エネルギーを需要家サイドで無駄なく効率的に活用し、系統への負荷を低減すること。

スマートシティ

都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。

スモールオフィス

パソコンやインターネットを駆使して個人や中小企業がビジネスを展開する小規模の事業所のこと。

3Rセンター

「一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター」の略称で、府内の産業界、廃棄物処理業界、大学等研究機関及び行政機関が賛同し、京都府の産業廃棄物税を財源として、減量・リサイクルの各種サービスを府内企業に提供するために設立された組織のこと。

せ

センシングデータ

センサー(感知器)などを使用して、温度や音量、明るさ、衝撃の強さなどの様々な情報を計測・数値化した定量的データのこと。

そ

総合型地域スポーツクラブ

子供から高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。

相対的貧困率

世帯の収入から税金、社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入(可処分所得)を世帯人員の平方根で割って調整した額(等価可処分所得)の中央値の50%を貧困線とし、これを下回る所得しか得ていない世帯の割合のこと。

た

タイムライン

「時刻表」「時間割」を意味し、防災上においては災害の発生を前提に、防災機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。

竹の里・乙訓

長岡京跡や天王山をはじめとする多くの歴史・文化遺産や、美しい竹林や竹の子の産地として有名な向日市・長岡京市・大山崎町の地域を「竹の里・乙訓」と位置づけた観光地域づくりの取組のこと。

立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)

非行等の問題を抱える少年の立ち直りを支援するため、京都府家庭支援総合センター内に設置している支援チームのこと。

脱炭素

パリ協定第4条1に規定されている「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡を達成する」こと。

脱ひきこもり支援センター

ひきこもり状態にある方とその家族を支えるため、京都府家庭支援総合センター内に設置している相談支援窓口のこと。

ち

地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等に移住し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

地域交響プロジェクト

地域社会の諸課題の解決に取り組む地域活動が継続して実施できるよう、周辺の協力が得られる環境を整えることや、他団体・市町村・京都府との連携・協働関係の構築を支援する京都府事業のこと。

「知恵の経営」実践モデル企業認証制度

中小企業者の経営の安定及び成長発展を図るため、自らの強みである知的資産を経営に積極的に活用している中小企業者を府が認証し、当該中小企業者の社会的評価につなげる制度のこと。

チーム絆

ひきこもり状態にある方とその家族を支えるための支援チームの

こと。

着地型旅行商品

旅行者を受け入れる地域（着地）側において、地域の観光資源を基にして地元精通した人たちの工夫により作られる旅行商品のこと。

チャレンジ・アグリ認証

農福連携の一環として、障害がある就農者の作業知識・技術の見える化や働く意識の醸成を目的とした、京都式のキャリア認証制度のこと。

超スマート社会

ネットワークの高度化、ビッグデータ解析技術及び人工知能等の発展により、サイバー空間と現実空間が高度に融合した未来の社会像のこと。

つ

ツアー・オブ・ジャパン

自転車を通じて各開催地域との連携や文化交流を行い、身近な大会として親しまれることをめざしている国際自転車ロードレースのこと。

て

TEU

港湾におけるコンテナ取扱個数を表す際に用いられる、国際標準規格（ISO規格）の20フィート・コンテナを1とし、40フィート・コンテナを2として計算する単位のこと。

DMO

「Destination Marketing/Management Organization」の略称で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす法人のこと。

DV

「Domestic Violence（ドメスティック・バイオレンス）」の略称で、夫婦や交際相手などの親しいパートナー間で行われる暴力のこと。

適応策

現在生じている、または将来懸念されている気候変動の影響に備えてリスクを回避・軽減することにより、事業の継続性や強靭性を高める取組のこと。

デジタルサイネージ

ネットワークにつながることで即時性を備え、状況に応じて内容が変化する電子看板のこと。

デートDV

恋愛関係にある男女の間で起こるさまざまな暴力のこと。

てん茶

茶農家が収穫後すぐに蒸して乾燥させた「荒茶」の茎や葉脈などを取り除いてさらに乾燥させたもので、「抹茶」のもととなるもの。

と

動物愛護センター

京都府・京都市の共同運営により、収容動物の適切な管理及び譲渡事業の推進やしつけ教室、災害時における動物の保護や夜間動物救急診療所の開設などに取り組む施設のこと。

特殊詐欺等

被害者に電話を掛けるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振り込みその他の方法により、不特定多数の者から現金をだまし取る従来の特殊詐欺に、特殊詐欺と同視し得る窃盗（被害者のキャッシュカードを封筒に入れさせた後、すきを見て別のカードが入った封筒とすり替えるなどしてキャッシュカードを盗む手口）を加えた犯罪のこと。

特定不妊治療

取り出した卵子と精子を合わせ体外で受精させる「体外受精」、顕微鏡下で卵子に精子を注入する「顕微授精」といった治療法のこと。

な

ナイトカルチャー

夜間における市場開拓や消費拡大を図る取組の一つとされる、住民や労働者、観光客等が夜間でも鑑賞・参加できる演劇やコンサート等の文化事業や観光メニュー等のこと。

なんたん元気づくり体操

南丹保健所が開発した要介護の原因となる「転倒」を予防する体操のこと。

に

二次医療圏

医療法に基づく、一般的な入院医療の整備を図るべき地域的単位のこと。

二地域居住

都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

ニュースポーツ

グラウンド・ゴルフ、インディアカなど100種を超えるとされ、近年、我が国で行われるようになった比較的新しいスポーツ種目の総称で、①力の限界に挑戦するのではなく、触れ合いと楽しみを追及する ②体力、技術、性別、年齢に左右されず、誰でもできる ③ルールに弾力性があり、対象、環境、時間による変更が可能であるなどの特徴を持っているスポーツのこと。

認知症初期集中支援チーム

市町村が設置する機関で、医師（認知症サポート医）と医療・介護の専門職（保健師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士等）で構成され、認知症の早期発見と早期対応をめざして活動する認知症の専門チームのこと。

ぬ

ぬくもり京都丹波

障害福祉事業所において製造された「ほっとはあと製品」のうち、高品質で、独自性・地域性・市場競争力のあるものとして選定された京都丹波発のオリジナルブランドのこと。

ね

年中児スクリーニング

発達障害児等の早期発見・早期療育を支援するための5歳児健診のこと。

は

はあとふるジョブカフェ

障害のある方の就職に向けた相談から、企業体験・実習を経て就職、その後の定着まで、ハローワークなど関係機関と連携して総合的な就職支援を行っている、京都ジョブパーク「はあとふるコーナー」のこと。

バイオマス

家畜排せつ物などの「廃棄物系」、農作物非食用部などの「未利用系」、微細藻類などの「資源作物」などの種類があり、大気中の二酸化炭素を増加させない特性があるため、樹脂等の素材としての利用や電気・熱、燃料等のエネルギーとしての利用により、農山漁村の活性化や地球温暖化の防止、循環型社会の形成に寄与と言われていて「動植物に由来する有機物である資源（化石資源を除く。）のこと。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。

バスロケーションシステム

GPS等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに情報提供するシステムのこと。

パラ・パワーリフティング

パラリンピックの正式競技である下肢障害者の選手によるベンチプレス競技のこと。

ハラル

イスラムの教えでアラビア語で「許された行為・物」をハラルと言う。

パリ協定

2015年に、温室効果ガス排出削減のための新たな国際的枠組みとして採択された、京都議定書に代わる2020年からの温暖化対策の国際ルールのこと。（今世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする脱炭素社会をめざすこととされ、2020年以降運用が開始される）

犯罪防御システム

犯罪の発生が見込まれる地域への先制的なパトロールや、早期検挙による犯罪の悪質・凶悪化の未然防止など、犯罪抑止活動を強化するため、犯罪の発生情報の分析や高度な犯罪分析などを行うシステムのこと。

半農半X

営農と他の仕事「X」を組み合わせた働き方を実践すること。

ひ

PAZ地域（5km圏）

「Precautionary Action Zone」の略称で、原子力発電所で事故が発生し緊急事態となった場合に、放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を開始する、原子力発電所から概ね5km圏内の区域のこと。

PHV

「Plug-in Hybrid Vehicle（プラグインハイブリッド自動車）」の略称で、外部電源から充電でき、走行時にCO²や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車のこと。

BNCT

中性子とそれに増感効果のある「ほう素」との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍細胞のみを選択的に破壊する新たながん治療法のこと。

BCP

「Business Continuity Plan」の略称で、企業等の事業存続を脅かす緊急事態に見舞われたときを想定し、重要業務を許容限界以上のレベルで維持するとともに、許容される期間内に操業度を回復するための事前の対策・緊急期の対応計画・事後の復旧計画のこと。

ビッグデータ

デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、また、スマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。

ピッチ会

起業をめざす人が、投資家や地元金融機関などにアイデアをPRすることで、資金の支援、起業や商品化などのチャンスにつながる催しのこと。

ふ

5G

「超高速」であるだけでなく「多数接続（身の回りのあらゆる機器がつながる）」「超低遅延（遠隔地からでもスムーズに操作することができる）」といった新たな機能を持つ、第5世代の移动通信システムのこと。

ファストフィッシュ商材

今後の普及の可能性を有し、水産物の消費拡大に資するものとされている、手軽・気軽においしく、水産物を食べることで及ぶそれを可能にする商品や食べ方のこと。

VR

「Virtual Reality（仮想現実）」の略称で、コンピュータが生成した仮想的な空間をあたかも実世界であるかのように体感することができる技術のこと。

府民協働型インフラ保全事業

府が管理する道路や河川、建物等のインフラにおいて、府民の皆さんが日頃から感じておられる身近な改善箇所を公募し、地域や市町村からの要望とともに、事業箇所を決定する府民協働型の公共事業のこと。

府民協働防犯ステーション

府民の皆さんとともに、地域の安心・安全に関わる様々な団体が、交番・駐在所等を核に、警察・行政と連携し、地域の実情に応じた防犯活動等に取り組んでおり、そのネットワークのこと。

ブラック企業（ブラックバイト）

一般的特徴として、①労働者に対し極端な長時間労働やノルマを課す ②賃金不払残業やパワーハラスメントが横行するなど企業全体のコンプライアンス意識が低い ③このような状況下で労働者に対し過度の選別を行うなどに該当する企業等又は企業等でのアルバイトのこと。

プラットフォーム

基盤や土台、環境を意味する言葉で、商品やサービス等を提供する者と利用者が結びつく場所を提供すること。

へ

ヘイトスピーチ

専ら本邦の域外にある国もしくは地域の出身である者又はその子孫であって適法に居住するもの（以下「本邦外出身者」）に対する差別的意識を助長し又は誘発する目的で公然とその生命、身体、自由、名誉もしくは財産に危害を加える旨を告知し又は本邦外出身者を著しく侮蔑するなど、本邦の域外にある国又は地域の

出身であることを理由として、本邦外出身者を地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動のこと。

ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで援助を得やすくなるよう作成したマークのこと。

ほ

放課後等デイサービス

児童福祉法の規定により、学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与すること。

ホストタウン

自治体が、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などに参加する国・地域の選手や人々と、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化などに生かしていく取組のこと。

ボッチャ

パラリンピック正式競技であり、重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障害者のために考案された、ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールに、赤・青のボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりして、いかに近づけるかを競う競技のこと。

ポートセールス

船舶や貨物の誘致のため、国外にあつては誘致の目標とする航路や船社の所在国に港湾管理者や港運事業者、商工会議所などの港湾振興関係者により構成されたミッションを派遣し、国内では背後圏域本社・支社機能の集中する都市、地元において説明会、見学会等を開催し、船社や荷主等を集めて当該港湾を利用するメリットの説明を行い、あわせて利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくこと。

ま

マーケットイン

商品の企画開発や生産において消費者のニーズを重視する方法のこと。

Ma a S

「Mobility as a Service」の略称で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと。

MICE

「Meeting（会議・研修・セミナー）」、「Incentive Travel（報奨・研修旅行）」、「Convention（大会・学会・国際会議）」、「Exhibition/Event（展示会等）」の頭文字をとった造語で、参加者が多いだけでなく、一般の観光旅行に比べ消費額が大きいビジネストラベルの一つの形態のこと。

マザーズジョブカフェ

すべての女性の働きたいという思いに応えるため、一人ひとりのニーズに応じて、子育てと就業をワンストップで支援する就業支援施設のこと。カウンセラーによるキャリア相談やハローワークでの職業紹介、ひとり親家庭の就労生活相談、保育についての情報提供のほか、セミナー、イベント等の実施により女性の就職活動をサポートしている。

み

ミッシングリンク

「生物の進化・系統において、化石生物の存在が予測されるのに発見されていない間隙」を意味し、国土計画上では、幹線道路などの交通ネットワークの欠落区間のこと。

む

無形文化財

演劇、音楽、工芸技術、その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上または芸術上価値の高いもののこと。

め

メタンハイドレート

天然ガスの主成分でエネルギー資源である「メタンガス」が水分子と結びつくことでできた氷状の物質で、小さな体積からたくさんのエネルギーを生み出すことが可能である一方、燃やした場合に排出されるCO²は石炭や石油を燃やすよりも約30%ほど少ない特徴を持つ次世代エネルギー資源のこと。

も

モーダルシフト

トラックなど自動車の利用を、環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

森の京都

亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市及び京都市右京区京北の6市町をエリアとして、森の恵みを生かした食や伝統文化、産業など森に包まれた暮らし方を発信することにより、交流産業の振興、林業の付加価値向上を実現する取組のこと。

ゆ

ユニバーサルデザイン

年齢、体格、能力、性別、国籍などの違いにかかわらず、全ての人が安心・安全で利用しやすいように、建物、製品、サービスなどをデザインすることとそのプロセスのこと。

よ

陽子線治療

放射線の一つである陽子線という粒子線（高エネルギー原子核の流れ）を用い、放射線を病変部に集中して体に優しい治療を提供できる可能性がある治療のこと。

ら

ライフデザイン

仕事だけではなく、結婚や家庭、子育て等を含めたトータルの人生設計のこと。

り

リカレント教育

「学校教育」を、人々の生涯にわたって、分散させようとする理念であり、その本来の意味は「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すこと。（日本では一般的に「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学

ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている)

リダンダンシー

「冗長性」「余剰」を意味し、国土計画上では、自然災害などによる障害発生時に一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されたりしているような性質のこと。

留学生スタディ京都ネットワーク

京都における留学生（外国人研究者を含む）の誘致及び受入体制の整備や留学生の知識・経験を地域の国際化・活性化に生かすための仕組みづくりにオール京都で取り組むネットワークのこと。

れ

レスパイト

在宅で乳幼児や障害者（児）、高齢者などを介護（育児）している家族の病気や休息、冠婚葬祭等の理由により、在宅療養が一時的に困難になった場合等にその介護を代替すること。また、医学的管理や処置を在宅で受けている患者を対象に医療保険で入院を受け入れること。

レセプトデータ

保険診療を行った医療機関が保険者に診療報酬を請求するための明細書情報のこと。（近年、この情報を集積・分析することにより効果的な健康づくりの推進が期待されている。）

ろ

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出し、農山漁村の所得の向上や雇用の確保をめざす取組のこと。

わ

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和のこと。（調和が実現した社会は「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」とされている）

ワールドマスタースゲームズ2021 関西

国際マスタースゲームズ協会が4年ごとに主宰する、概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会のこと。（オリンピックの翌年に開催され、次回、第10回大会が2021年にアジアで初めて日本（関西）で開催される）

府民と共に
京都夢実現プラン

編集・発行 京都府

政策企画部計画推進課

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL.075-414-4351 FAX.075-414-4389

<http://www.pref.kyoto.jp/shinsougoukeikaku/index.html>





京都府